



DNPグループ統合報告書

Integrated Report 2020

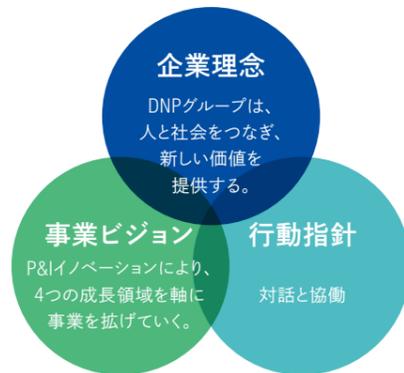
DNP

DNPは
「P&Iイノベーション」の推進によって、
社会課題を解決するとともに、
人々の期待に応える新しい価値を創出し、
持続可能な社会の実現に貢献していきます。



DNPグループビジョン2015

DNPグループの経営の基本方針。
「企業理念」を中心に、「事業ビジョン」と「行動指針」で構成。
(2015年10月発表)



DNPグループ行動規範

ビジョン実現に向けた
あらゆる活動の前提となる、
全社員がとるべき誠実な行動の規範。

1. 社会の発展への貢献
 - 1. 企業市民としての社会貢献
 - 1. 法令と社会倫理の遵守
 - 1. 人類の尊厳と多様性の尊重
 - 1. 環境保全と持続可能な社会の実現
1. ユニバーサル社会の実現
 - 1. 製品・サービスの安全性と品質の確保
 - 1. 情報セキュリティの確保
 - 1. 情報の適正な開示
 - 1. 安全で活力ある職場の実現

果たすべき3つの責任

あらゆるステークホルダーから
常に信頼される企業であり続けるために、
DNPが果たしていく3つの責任。

1. 価値の創造

企業が社会のなかで果たすべき最も根源的な第1の責任は「社会に対して価値を提供する」ことです。DNPは、社会の持続可能な発展に欠かせない製品・サービスを提供することで、企業も成長していくという関係づくりを進めています。事業ビジョンを通じて、社会の課題解決に寄与し、人々の期待に応える価値を提供し続けていきます。

2. 誠実な行動

第2の責任は「価値創造のプロセスを公正・公平に遂行すること」です。生み出した価値がどれほど優れ、社会に役立つものであっても、価値創造プロセスで環境を破壊したり、法に抵触したりすれば、その価値は損なわれます。DNPの全社員が「DNPグループ行動規範」に則り、常に誠実に行動していくことで、この責任を果たしていきます。

3. 高い透明性(説明責任)

第3の責任は、社会に対して「説明責任を果たし、透明性の高い企業になる」ことです。DNPは、全社員が日々の業務においてステークホルダーと「対話」し、相手の意見を聞き、かつ自らも正しい情報を提供していくことで、説明責任を果たしていきます。



3 編集方針 / DNPグループの情報開示について

4 **トップメッセージ～中期経営計画**

- 14 注力事業① IoT・次世代通信関連事業
- 16 注力事業② データ流通関連事業
- 18 注力事業③ モビリティ関連事業
- 20 注力事業④ 環境関連事業

22 **価値創造の取り組み**

- 24 DNPの持続的な成長
- 28 リスクとチャンス
- 30 DNPの価値創造プロセス
- 32 技術の応用・発展による事業展開
- 36 成長領域における事業化の推進
- 38 DNPのリスク対応について

40 **持続可能な成長に向けて
—DNPのESGの取り組み—**

- 42 CSRマネジメント
- 44 環境への取り組み
- 46 気候変動への取り組み
- 50 人財・人権への取り組み
- 52 コーポレート・ガバナンス
- 59 取締役・監査役および執行役員

60 **2020年3月期の実績**

- 61 業績の概要
- 62 DNPの事業ポートフォリオ
- 64 DNPの製品・サービス
- 66 部門別の事業戦略と財務ハイライト
- 72 財務・非財務の指標
- 75 2020年3月期の業績に関する分析および説明
- 82 連結財務情報
- 84 連結財務諸表

- 92 子会社・関連会社
- 94 投資家情報

表紙のデザインについて

『未来へのつながり』をコンセプトに、多様な事業領域へのつながりと、企業理念「人と社会をつなぎ、新しい価値を提供する。」を象徴化した、DNPの新しいグラフィックエレメントを使用しています。このグラフィックエレメントはアートディレクター・三澤遥さんが監修しました。

アートディレクター 三澤 遥さん

日本デザインセンター。三澤デザイン研究室主宰。ものごとの奥に潜む原理を観察し、そこから引き出した未知の可能性を視覚化する試みを、実験的なアプローチによって続けている。主な仕事に、水中環境を新たな風景に再構築した「waterscape」、ロゴの自覚な展開性を追究したKITTEやTOKYO BIG SIGHTのVI などがある。

受賞：JAGDA新人賞(2017年)、ADC賞(2019年)、JAGDA賞(2020年)、2019毎日デザイン賞(2020年)

編集方針

DNPは、ビジョンを実現し、中長期的に企業価値を高めていくため、財務／非財務の資本を統合的に活かしていく思考に基づき、迅速で的確な意思決定による統合的な企業活動を推進しています。そして、ステークホルダーの皆様への理解と共感につながるよう、適時・適正な情報開示に努めています。本誌は、財務情報に加え、ESG（環境・社会・ガバナンス）を含めたDNPの事業活動全体について、多面的かつ統合的に編集した年次報告書です。本誌のほか、DNPのウェブサイト、有価証券報告書、株主通信、環境報告書等の発行物や、さまざまな対話の機会を通じて説明責任を果たし、ステークホルダーの皆様とのコミュニケーションを深めていきます。

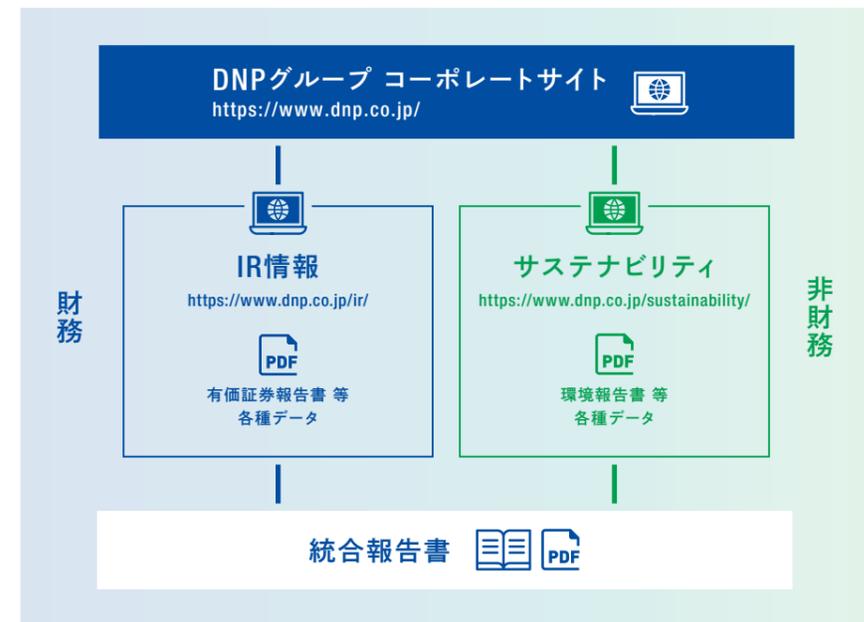
◇ 報告対象期間：2019年4月1日より2020年3月31日まで。
一部のコンテンツについては、本対象期間外の報告も含まれます。

◇ 報告対象範囲：DNPグループの全社・全部門
本報告書では、「DNP」はDNPグループ全体を意味しています。「私たち」「われわれ」という言葉は、DNPまたはDNPの経営陣を意味しています。（なお、P52-58の「コーポレート・ガバナンス」では「DNP」は大日本印刷株式会社を指しています。）

◇ 発行：2020年8月（次回発行予定：2021年8月）

注記：本報告書は、DNPの企業活動に関する情報の提供を目的としており、記載された意見および予測は、作成時点でのDNPの判断に基づいたもので、これらの情報の完全性を保証するものではありません。

DNPグループの情報開示について



統合報告書

持続可能な価値創造に向けて、財務と非財務の資本を統合的に活かしていく成長戦略と事業活動について、年1回報告します。

ウェブサイト「IR情報」

株主・投資家の皆様に向けコーポレートサイト内に「IR情報」サイトを設け、情報の適時・適切な開示を行います。

ウェブサイト「サステナビリティ」

非財務情報をより詳細にお伝えするためにコーポレートサイト内に「サステナビリティ」サイトを設け、サステナビリティ情報の適時・適切な開示を行います。

環境報告書

環境マネジメントについては、年度ごとの活動内容をPDFにまとめ、「DNPグループ環境報告書」として報告します。

TOP MESSAGE

DNPグループの総合力を発揮して、 人々の暮らしや企業活動に 「なくてはならない価値」を 提供し続けていきます。

代表取締役社長 北島義斉



コロナ禍を乗り越え、新しい価値の創出へ

世界的な新型コロナウイルス感染症の広がりにより、お亡くなりになった方々、ご家族や関係者の皆様に謹んでお悔やみ申し上げますとともに、感染された方々や生活に影響を受けられている方々に、心よりお見舞い申し上げます。また、感染の拡大防止に尽力されている医療関係の皆様をはじめ、人々の生命や暮らしを守るために働かれている多くの方々に深く感謝するとともに、心より敬意を表します。

DNPグループは、社員とその家族、取引先やパートナーの皆様と健康と安全を最優先として感染拡大防止に努め、さまざまな施策を推進しています。事業活動については、社会生活の維持に不可欠なビジネス、例えば電子商取引に関わるデータセンターや決済サービスの安定的な提供、食品・飲料・日用品・医薬品等の生活必需品のパッケージや医薬原薬の安定供給などについて、事業継続計画(BCP)に沿った対応を積極的に展開しています。

また、外出自粛が続くなかで、テレワーク(在宅勤務等)が大きく進展し、教育ICT(情報通信技術)やオンライン診療などの需要が高まってきました。消費のスタイルも変わり、ネットとリアルを組み合わせた新しいサービスが広がっています。DNPはこうした変化に対応するだけでなく、高度な情報セキュリティ基盤の強み、バリューチェーンや企業の業務プロセスの全体に関わっている強みなどを活かし、自らが変化をつくり出していきたくと考えています。

コロナ禍のなかで、ニューノーマル(新常态)への移行が模索されていますが、収束後も、過去の姿に戻すのではなく、より良い経済・社会・環境の形成に向けて貢献していきます。そのための変革を一気に進めるチャンスだと捉え、人々の暮らしや企業活動に「なくてはならない価値」を開発、提供し続けることによって、DNP自身を中長期にわたって「社会に欠かせない会社」にしていきたいと考えています。

なお、DNPの各事業部門における当面の影響については、以下のとおりです。

【参考】コロナ禍および新常态への移行にともなうDNPの事業に対する影響

情報コミュニケーション部門		事業効果
出版関連事業	書店売上が営業時間短縮や休業によって大幅に減少 雑誌・書籍の発売延期等で印刷受注が減少	↓
	外出自粛や学校休校等により自宅で過ごす時間が増えるなか、書店とネット通販、電子書籍販売を連動させた「honto」事業の電子書籍販売が順調に推移	↑
情報イノベーション事業 (マーケティング関連、BPO、 情報セキュリティ関連)	東京2020大会の開催延期や全国のイベント等の中止、キャンペーン等の広告需要減少、パンフレットやカタログ等の紙媒体の減少などの影響あり	↓
	ネット通販等の利用拡大による、デジタルマーケティングやネット決済関連のサービスの需要増加 企業等のBCP対策として業務のアウトソーシング化(BPO)に関するビジネスが拡大	↑
イメージングコミュニケーション事業	写真撮影やプリント機会の減少により、関連する製品・サービスが減少	↓
生活・産業部門		
包装関連事業	外出自粛により、飲料や土産品、飲食店向け等の業務用包材が減少	↓
	医薬品や衛生材料向けの包材や、家庭用の食品包材の需要が増加	↑
生活空間関連事業	国内における住宅建築やリフォームの延期・休止の増加の影響により、内外装材の需要が減少	↓
産業用高機能材関連事業	国内外での自動車業界の操業停止により、内装加飾部材等の需要が減少	↓
	タブレット端末やスマートフォン向けのリチウムイオン電池用バッテリーパウチは、テレワークの広がりなどによって需要が増加	↑
エレクトロニクス部門		
ディスプレイ関連製品事業	得意先企業の操業時間短縮などの影響は受けたが、液晶から有機ELへのシフトが進み、有機ELディスプレイ製造用メタルマスクの需要増加が見られる	↑
	光学フィルム関連は、有機ELディスプレイ向けが伸びているほか、液晶ディスプレイ向けもタブレット端末やモニター用がテレワーク等による家庭需要の高まりで増加	↑
電子デバイス事業	半導体市況の先行きは不透明だが、テレワークの進展などにより5GやIoTの広まりによる需要増加に期待	↑
飲料部門	外出自粛による観光地や飲食店等での需要が減少	↓
	「家飲み」需要の増加で新製品のアルコール飲料「檸檬堂(れもんどう)」の販売増加に期待	↑



2020年3月期の業績などについて

DNPは、「人と社会をつなぎ、新しい価値を提供する」という企業理念のもと、「知とコミュニケーション」「食とヘルスケア」「住まいとモビリティ」「環境とエネルギー」の4つの成長領域を中心に、事業ビジョンにある「P&Iイノベーション」を推進しています。これは、「P&I」（印刷と情報）の独自の強みを掛け合わせ、パートナーとの連携を深めていくことで、新しい価値をつくり出していく取り組みです。

2020年3月期においても、特に、国内トップシェアのICカードや、世界トップシェアを獲得しているリチウムイオン電池用バッテリーパウチ、有機ELディスプレイ製造用メタルマスク、写真プリント用昇華型熱転写記録材、ディスプレイ用光学フィルム等を中心に、事業の拡大に努めました。こうした取り組みによって収益性を高め、グループ全体の売上高営業利益率を前期比0.4ポイント増の4.0%としました。

また、競争力を高めていくための以下のような構造改革にも注力しました。資産の有効活用と効率化のため、政策保有株式などの見直しを進めるとともに、資本効率の向上と株主還元を目的とした自己株式取得も実施しました。さらに、強い事業ポートフォリオ構築の一環として、収益性が低下した事業用資産と今後使う見込みがない遊休資産について減損処理を行い、265億円を特別損失として計上しました。

- 国内外トップシェアの事業を中心に、強い事業ポートフォリオを構築
- コロナ禍などの厳しい状況に対して、リスクをチャンスに変える経営を推進
- 従業員の安定的な雇用を確保し、人々と社会に貢献する価値を創出

一方、2020年1月には、私が本部長を務める「中央新型コロナウイルス対策本部」を設置し、さまざまな施策を迅速かつ適切に推進してきました。社員とその家族の健康と安全を最優先とし、感染拡大の防止に努めるとともに、働き方を柔軟に変えながら、事業の継続性確保に注力しました。

こうした取り組みを進め、当期の業績としては、連結売上高が前期比横ばいの1兆4,018億円に対して、連結営業利益を12.8%増の562億円とし、自己資本利益率(ROE)を7.3%に向上させることができました。

しかしながら、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大は2020年度に入っても収まることなく、DNPの事業に対しても、マイナスの影響が大きく出てきています。8月5日に公表した2021年3月期の連結の業績計画では、再度の社会的制限が行われないことを前提として、売上高を4.4%減の1兆3,400億円、営業利益を28.9%減の400億円、経常利益を24.7%減の480億円、親会社株主に帰属する当期純利益を69.8%減の210億円といたしました。

DNPグループの総合力を発揮することにより、コロナ禍や自然災害などの厳しい状況が続くなかでも、リスクをチャンスに変え、新しい価値の創出に努めて、中長期的な成長につなげていきます。

企業価値の向上と持続可能な社会の実現に向けて—— 新しい「中期経営計画」を始動

DNPグループのありたい姿

社会や環境が大きく急激に変化し、人々の価値観なども変化するなか、DNPグループは企業理念に基づき、人々の期待に応えるとともに、社会課題を解決する新しい価値の提供に努めていきます。

従来は、得意先企業等のニーズに対応して、個別にソリューションを提供することで事業を伸ばすことができましたが、すでにそういう時代ではなくなっています。何よりもDNP自身が主体となり、社会課題を解決するために社会と、人々の期待に応えるために人々と直接向き合い、真に求められる価値をつくり出していく必要があります。

そして、DNPの製品・サービスを、生活者一人ひとりの身近に常に「あたりまえ」に存在する「なくてはならない価値」にしていきたい。その気持ちを「未来のあたりまえをつくる。」という言葉に込めて、さまざまな変革に挑戦し続けて

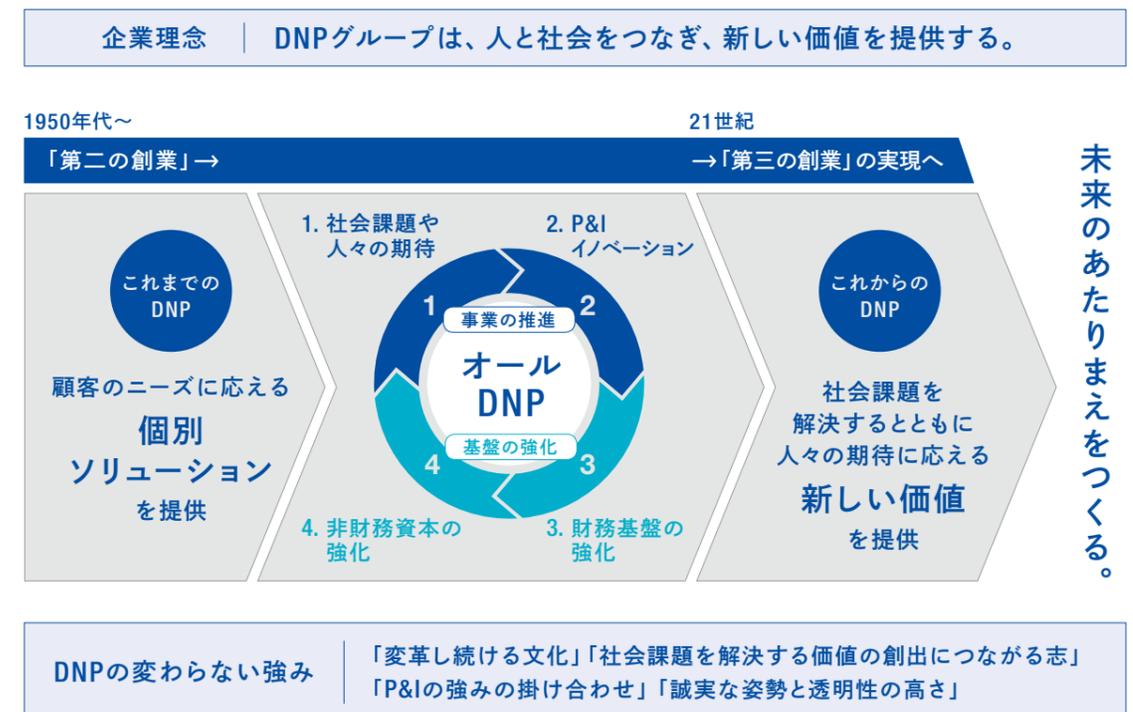
いきます。その積み重ねによって、戦後に事業領域を拡大した「第二の創業」を超える「第三の創業」を実現していきます。

世界には現在、新型コロナウイルスだけでなく、多くの変動要因(リスク)が存在しています。私たちはそれらをしっかりと把握し、マイナスの影響を抑えるだけでなく、先んじて課題解決に取り組み、より良い社会、より快適な暮らしにつなげていきます。

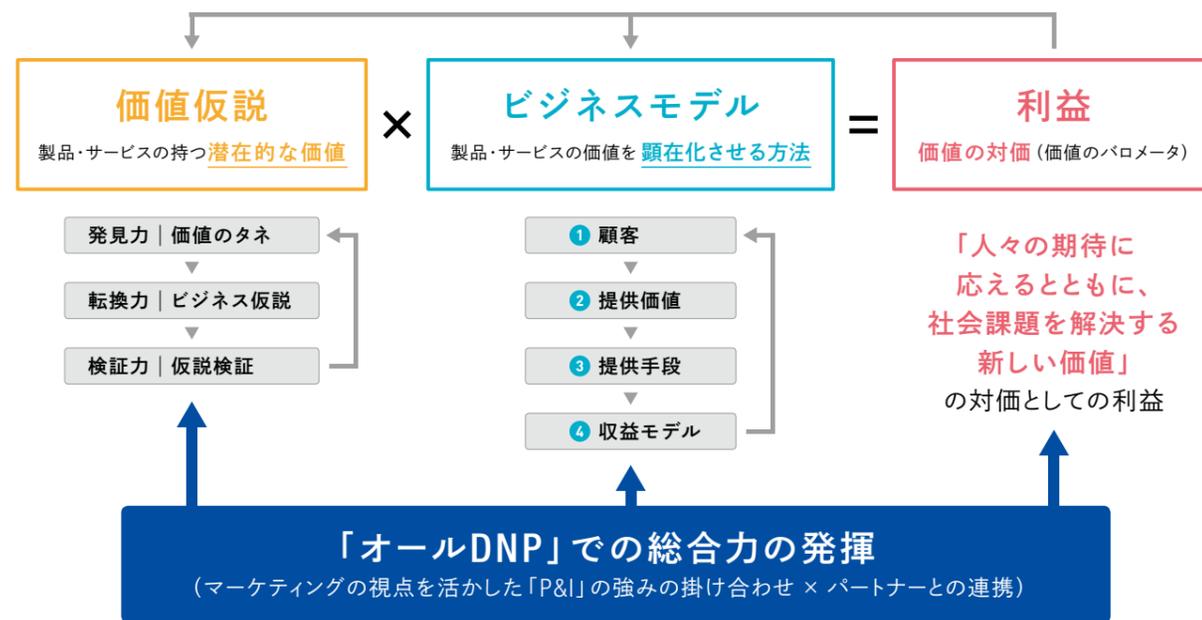
グループ全体で推進している「価値創造プログラム」*を通じて、「価値のタネ」を発見し、仮説検証を繰り返して、最適なビジネスモデルを構築します。独自の「P&I」の強み、多くのパートナーとの連携の強み、挑戦し続ける社員の強みなどを活かし、あらゆるステークホルダーに価値を提供するとともに、その対価としての利益を拡大して中長期的に企業価値を高め、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

*価値創造プログラムについては、次ページの図をご参照ください。

● DNPグループのありたい姿



④ 価値創造プログラム

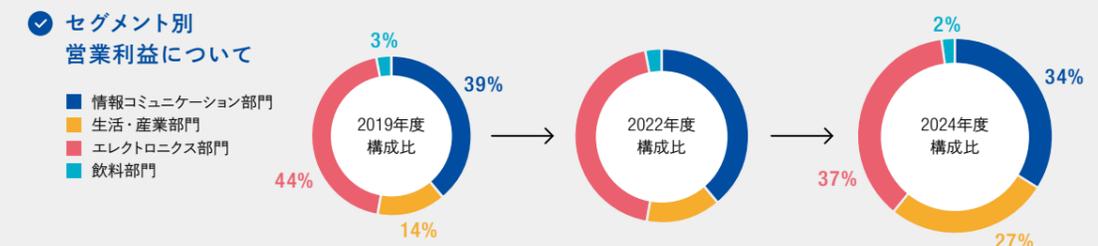
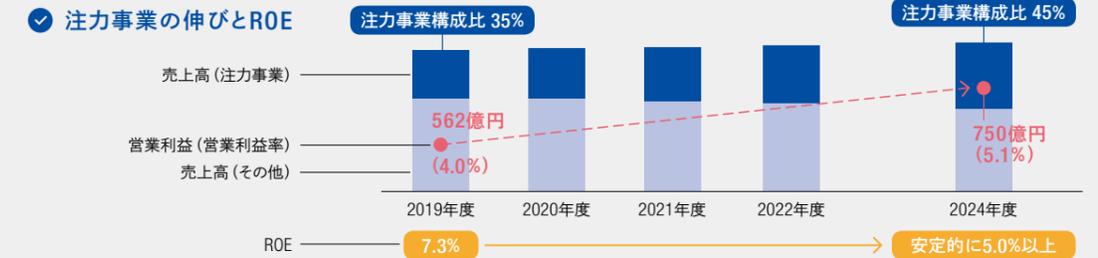


中期経営計画 (2020-22年度アクションプログラム) スタート

私たちDNPは、「ありたい姿」の実現に向けて、5年後の2025年3月期について、営業利益目標を750億円とし、安定的にROE5.0%以上を確保することをめざしています。

その実現に向けて、2021年3月期からの3か年の中期経営計画を新たに策定し、活動をスタートさせました。「P&Iイノベーション」による価値創造と「成長を支える経営基盤の強化」の2つを基本方針として、具体的な施策を展開していきます。

2025年3月期に向けた経営目標について



基本方針

情報コミュニケーション部門	<ul style="list-style-type: none"> 顧客体験価値の提供に向けたデジタルトランスフォーメーションの推進 紙メディア製造拠点の縮小
生活・産業部門	<ul style="list-style-type: none"> コンバーティング技術を活かした新製品開発・販売の強化 低付加価値製品の見直しを強力に推進
エレクトロニクス部門	<ul style="list-style-type: none"> リアルとデジタルの高度な融合に資するキーコンポーネントの開発・提供 競争力が低下した事業の再構築

※上記の計画は、新型コロナウイルス感染症の影響は織り込んでいません。適宜見直しを行ってまいります。

基本方針1 「P&Iイノベーション」による価値創造

1-① 成長領域を中心とした価値の創出

私たちDNPは、グローバルな社会課題やメガトレンドを分析し、ステークホルダーの関心・影響やDNPにおける重要度などを勘案して、「重要課題」を設定しています(次ページ参照)。また、収益性と市場成長性の軸で、DNPの事業が生み出す価値を見直し、今後注力して伸ばしていくビジネスを設定しています。これらの「注力事業」を中心に経営資源を最適に配分することで、強い事業ポートフォリオを構築していきます。

次に、いくつかの注力事業について、簡単にご紹介します。

- **IoT・次世代通信関連**: デジタルトランスフォーメーションに関連する機器の主要部品や新サービスの開発を推進します。第5世代通信規格(5G)の市場では、スマートフォン用のペーパーチャンバー(放熱部品)や透明アンテナフィルム等の電子部品を提供します。また、VR(仮想現実)/AR(拡張現実)コンテンツや4K/8K映像、安全な自動運転やオンライン診療に向けたサービスの開発などに注力します。
- **データ流通関連**: 個人の同意に基づき、パーソナルデータの流通を担う「情報銀行(情報信託機能)」関連のサービスをはじめ、高度な情報セキュリティ基盤で重要情報を扱う「BP0」、スマート健診等の「メディカル・ヘルスケア」その他の事業に注力していきます。

基本方針1 「P&Iイノベーション」による価値創造

- 1-① 成長領域を中心とした価値の創出
「4つの成長領域」の視点と「収益性・市場成長性」の2つの軸で、事業が生み出す価値を見直し、注力事業を設定して推進
- 1-② 各国・地域への最適な価値の提供
日本国内だけでなく、各国・地域の期待と課題にきめ細かく対応し、最適な価値をグローバルに提供
- 1-③ あらゆる構造改革による価値の拡大
事業が生み出す価値に応じて、事業の選択と集中を進め、経営資源(リソース)を最適化することで、収益性を向上

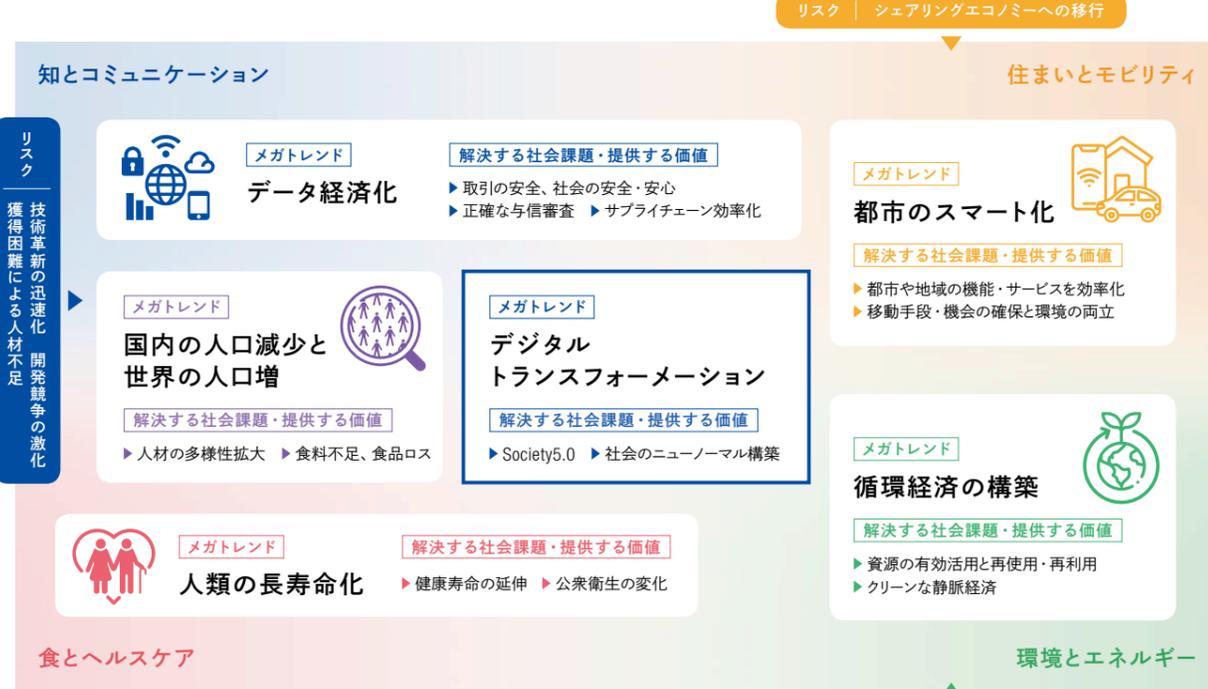
基本方針2 成長を支える経営基盤の強化

- 2-① 財務・非財務資本の強化
財務資本強化に向けた資本政策等の推進と、財務資本/非財務資本の掛け合わせによる統合型経営の推進
- 2-② コーポレート・ガバナンスの強化
企業価値拡大に向けた強固な企業統治の体制・仕組み等の構築

- **モビリティ関連**：高度な情報セキュリティや安全性・快適性、環境負荷の低減やエネルギー効率の向上が求められる「次世代のモビリティ社会」に向けた製品・サービスの開発に努めていきます。例えば、電気自動車向けのリチウムイオン電池用バッテリーパウチ、内装用の加飾フィルム、軽量の曲面樹脂グレージング、暗号化技術を活かしたセキュリティソリューション等を提供していきます。

- **環境関連**：循環型社会の構築に向けて、限られた資源の有効活用などにつながる価値を提供していきます。食品・日用品・医療品向けの包装材や太陽電池関連の部材、電気を使わずに長時間一定温度を維持できる「DNP多機能断熱ボックス」など、高性能な製品・サービスの開発・提供を進めていきます。

④ DNPを取り巻く事業環境とDNPにとっての「重要課題」



④ 4つの成長領域における主な「注力事業」

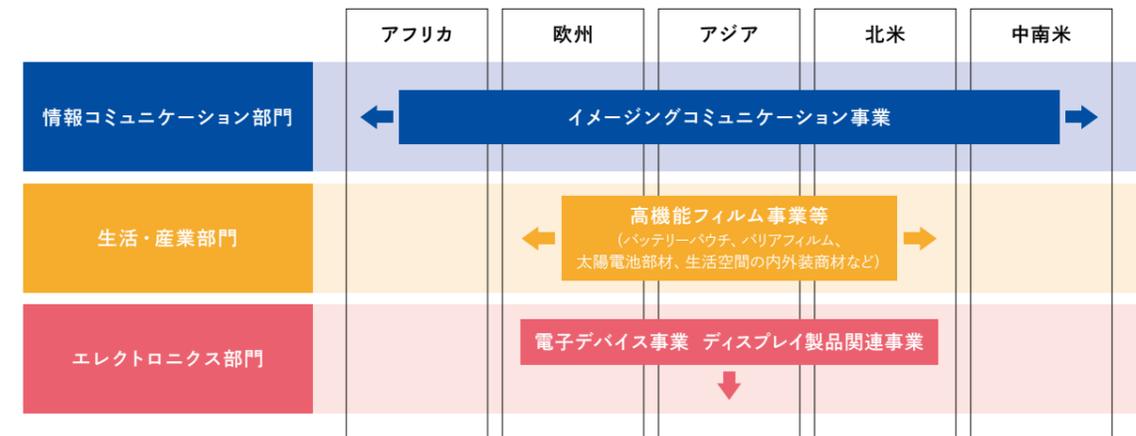


1-② 各国・地域への最適な価値の提供

現在、バリューチェーンや情報ネットワークがグローバルに広がり、緊密に連動するなか、DNPは世界No.1シェアを獲得している製品・サービスの強みを活かすとともに、各国・地域の特性やニーズにきめ細かく対応し、個々に最適化した価値を提供していきます。

グループの従業員のうち、約8分の1が海外の拠点で働き、以下の図にある事業を中心に推進しており、2020年3月期の海外売上高は約18%を占めています。2019年には海外での市場探索や先端技術の獲得を行うグローバルマーケティング部門を新設するなど、体制を強化しました。国内および海外のエリア間での連携を深め、相乗効果を高めることによって、さらなる価値の提供に努めていきます。

④ グローバル市場で展開している主なビジネス

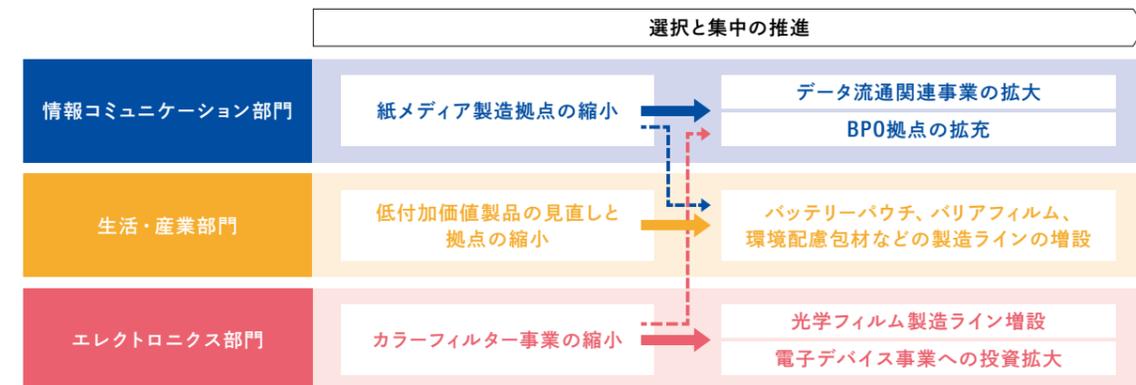


1-③ あらゆる構造改革による価値の拡大

個々の事業が生み出す価値を評価基準のひとつとして、強い事業ポートフォリオを構築し、収益性を高めるため、グループ全体でさまざまな構造改革を推進していきます。

例えば、事業部門ごとに、以下の図にあるような施策を進めて、リソースの選択と集中に努めます。これらの施策によって、人的資本や研究開発投資、土地・設備等のリソースを「注力事業」に振り向けることで、事業構造を転換・強化し、価値を一層拡大していきます。

④ 各事業部門における主な構造改革の例



基本方針2 成長を支える経営基盤の強化

2-① 財務・非財務資本の強化

DNPグループは、中長期的な成長に向けて、財務資本と非財務資本を統合的に活かすことで経営基盤を強化していきます。特に、「資本政策」および「環境に関する取り組み」「人財・人権に関する取り組み」を強化し、具体的な行動計画を策定して、実行していきます。これらの施策を通じて、価値の創出に向けて変革に挑戦し続ける組織風土を醸成し、DNPグループの持続可能な成長を支える基盤を形成していきます。

「資本政策」に関しては、基本方針1と連動させて、成長領域を中心とした注力事業への投資などを進め、今後3年間は、年間1,000億円規模の投資を計画しています。これらの事業投資の財源として、自己資金だけでなく、他人資本の活用による成長資金の調達や、遊休資産の圧縮などを進めていきます。そのほか、資本効率の向上、財務基盤の安定化と株主還元の実施など、さまざまな資本政策を総合的に勘案して推進していきます。

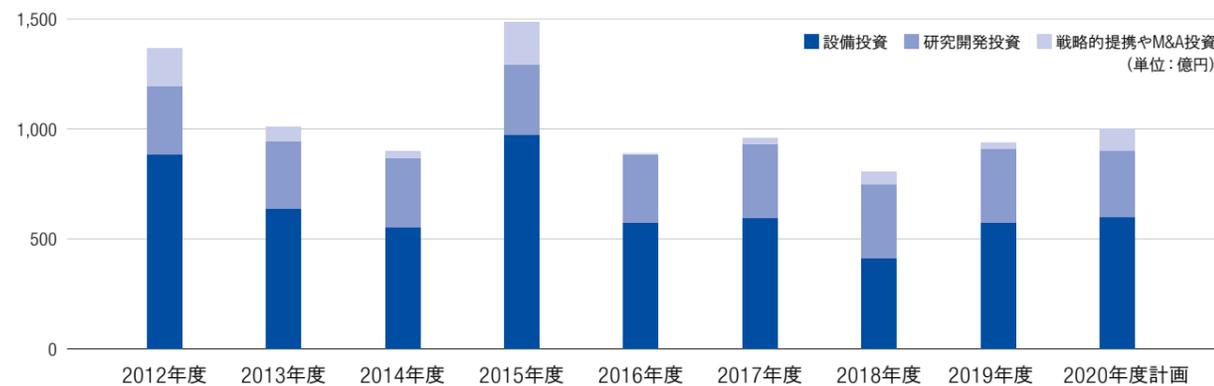
*「環境への取り組み」等についてはP44-49を、「人財・人権への取り組み」についてはP50-51をご参照ください。

財務・非財務資本の強化



2020～22年度は、成長領域を中心に年間1,000億円規模の事業投資を実施

(設備投資：600億円規模／研究開発投資：300億円規模／戦略的提携やM&A投資：100億円規模)



※上記の計画は、新型コロナウイルス感染症の影響は織り込んでいません。適宜見直しを行っていきます。

2-② コーポレート・ガバナンスの強化

DNPは経営の重要課題のひとつとして、コーポレート・ガバナンスの強化に努めています。迅速かつ確かな経営の意思決定や業務執行、およびそれらを監督・監査する強固な体制を構築して運用するとともに、社員の研修・教育を徹底するなど、多様な施策を連動させて取り組みを加速させています。

今年6月の株主総会では、取締役を10名とし、その3分の1を超える4名を社外取締役とする議案が可決されました。取締役会の実効性の分析・評価は年1回実施しており、分析結果を社外役員で議論するとともに、取締役会で

共有しています。また、2018年6月には女性1名が執行役員に就任しましたが、引き続き、ボードメンバーの多様性向上も進めていきます。

DNPは、ガバナンスの強化も含むESG(環境・社会・ガバナンス)への取り組みを積極的に推進しており、その取り組みが社外からも高く評価されています。例えば、世界的な社会的責任投資(SRI)の指標「FTSE4Good Global Index」に20年連続で選定されているほか、年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)が運用する4つのESG指数の構成銘柄のすべてに、印刷業界で唯一選定されています(2020年7月時点)。

*コーポレート・ガバナンスについては、P52-58をご参照ください。



DNPは、社会の持続可能な発展に貢献し、私たち自身の企業価値を向上させることによって、あらゆるステークホルダーから信頼される企業になることをめざしています。

例えば、今回のコロナ禍のなかでも、社会の課題を解決するとともに、人々の期待に応える新しい価値を提供するという「DNPの務め」を果たすことに力を尽くしてきました。国内外の多様なリスクに対して、人々の暮らしと社会をより良いものにしていくために、さまざまな変革に挑戦して、より強靱な企業体質をつくり、意思決定と行動をより迅速に行っていきます。

そのためにも株主の皆様をはじめ、多くのステークホルダーの皆様との「対話」を深めていきたいと考えています。今後とも一層のご指導とお力添えを賜りますよう、お願い申し上げます。

注力事業① IoT・次世代通信関連事業

社会のデジタルトランスフォーメーションを支える キーコンポーネンツや新たなサービスを開発

国際的な通信規格が第5世代(5G)、第6世代(6G)へと進化するなか、DNPは通信の超高速・低遅延・多接続を実現するインフラの構築に参画していきます。また、IoT(モノのインターネット)やAI(人工知能)、VR(仮想現実)/AR(拡張現実)や4K/8K映像等の本格的な展開に取り組み、人々のより良い暮らしにつながるさまざまな製品・サービスの開発を推進します。

例えば、場所や時間を問わず臨場感のある体験ができる

「VR/ARコンテンツ」、工場の機器等のデータを収集・分析・活用して生産状況の可視化と効率化を実現する「スマートファクトリー」、ドローンや小型センサー、スマートフォンカメラ等で農場のデータを集め、AIで分析して省力化・効率化につなげる「スマート農業」など。DNPは、進化するITを活かして人々の暮らしを向上させていくデジタルトランスフォーメーションを支える新しい価値を提供していきます。

CASE 1

5Gスマートフォン向け超薄型放熱部品「ペーパーチャンバー」

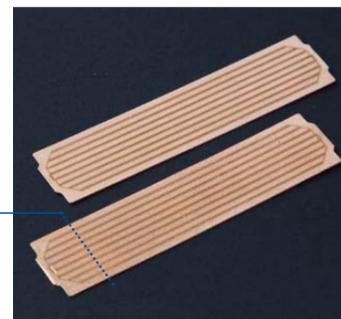
5G対応のモバイル端末では、データ処理量の増加によるICチップ等の過熱への対策や、搭載部品の増加とバッテリーの大型化のなかでの薄型化の実現が課題になっています。DNPが開発した放熱部品「ペーパーチャンバー」は、従来品より約3割薄く0.25mm厚ながら、従来品と同等以上の放熱性を実現しました。

▶ 平らな金属板を貼り合わせ、空洞にした内部に液体を封入。その液体を冷媒とし、蒸発と凝縮を繰り返して熱を移動させ、熱源部分の温度上昇を防ぐ放熱製品の薄型化を実現。

▶ 大容量バッテリーを搭載したスマートフォンの需要拡大に対応。2025年度に年間200億円の売上をめざす。



断面画像



CASE 2

文化財等の保護と公開を両立させる高精細VRコンテンツ

国内外の歴史的な建造物や文化財では、老朽化や自然災害などに対して、その利用・公開と修復・保存・継承を両立させることが課題となっています。こうした課題に対してDNPは長年培った撮影技法やデジタル化のノウハウを活用し、短期間かつ高精度で3Dデジタル化することを実現しました。この3Dデータを活用し、世界遺産などをそのまま高精細VRで再現。文化財を身近に楽しむ機会を広げていきます。

▶ 世界遺産を含む京都の有形・無形の文化遺産を次世代に継承する「京都・文化遺産アーカイブプロジェクト」に参画。レーザーを用いて文化財に負担をかけずに計測し、高精細なVRコンテンツを制作する「デジタルアーカイブサービス」を提供。

▶ 計測データは、自然災害や火災などで修復・復旧が必要となった場合や、新たなコンテンツの制作などに利用可能。



仁和寺「金堂」内陣のVR



社会課題/人々の期待の認識～ターゲット市場

次世代通信関連事業

IoT領域

77.3兆円 **385兆円**

5Gに向けた
“ハード&ソフト”の
価値創出

*2025年5G市場の世界需要額見通し(電子情報技術産業協会)



DNPが提供する新しい価値

- ▶ 高度で複雑なコミュニケーションの実現
- ▶ 製造情報のデータ化による労働力不足の解消
- ▶ 大容量・高速通信を支える端末側の小型化・高機能化への貢献
- ▶ 大容量データを瞬時に送受信、情報アクセスがより快適に!



DNPのビジネスモデル(製品・サービス)

- 高精細VRコンテンツ制作・配信
- VRモデルルーム
- 超薄型放熱部品「ペーパーチャンバー」
- 透明アンテナ など

売上高(単位:億円)



※上記の計画は、新型コロナウイルス感染症の影響は織り込んでいません。適宜見直しを行っていきます。

注力事業② データ流通関連事業

高度な情報セキュリティの強みを活かし、 パーソナルデータ等を扱うプラットフォームを構築・運用

デジタルネットワークが世界に広がるなか、直近では、新型コロナウイルスの感染拡大防止の一環で、教育や医療、エンターテインメント等の幅広い分野でオンラインのサービスが急速に広がっています。一方、個人情報等については国や地域をまたぐやり取りに規制がかかり、人々の意に反した活用が禁じられるようになってきました。

DNPは150年に迫る企業活動を通じて、企業や個人等の重要な情報を預かり、さまざまな事業に活かすなかで、

高度なセキュリティ技術やシステム基盤などを構築してきました。こうした強みを掛け合わせ、例えば、個人の同意に基づき、パーソナルデータの流通を担う情報銀行（情報信託機能）事業などを推進しています。また、企業等の業務を代行するBPO事業のほか、テレワークやネット通販、教育ICTやオンライン診療等の広がりに対応し、安全・安心なデータ流通に基づいた価値の創出に努めていきます。

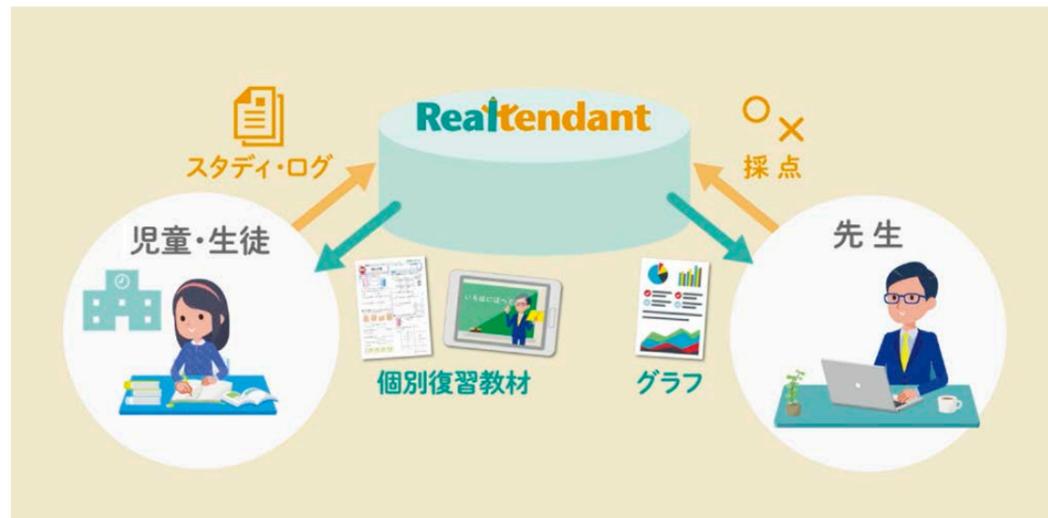


CASE

「教育」に新しい価値を提供するDNPの取り組み

DNPは人材の多様性を高め、新たな価値創出につながる教育をめざして、幼保から小中高校、大学、リカレント教育まで、生涯の学びを支援する教育関連の事業に取り組んでいます。子ども・先生・保護者の三者が望む学習情報を、最適な時に、最適な形で提供する「DNP学びのプラットフォーム『リアテンドアント』」をはじめ、電子教科書や電子図書館、オリジナル教材開発なども展開しています。

- ▶ 「リアテンドアント」は、学習履歴（スタディ・ログ）を蓄積して分析し、最適な教材やサービスを提供するプラットフォームサービス。テストの採点負担を軽減し、指導に関する分析まで一貫して行うことで、先生が子どもたちに目を向けられる時間を創出。
- ▶ 自動集計される学習データから、児童・生徒一人ひとりの学習課題を分析。分析結果をもとに、個別に最適化した学習課題や教材を提供することで、より効果的な指導へ。



*「リアテンドアント」は、先生の働き方改革を実現しながら、児童・生徒一人ひとりに合わせた指導を支援する学習プラットフォームです。

社会課題／人々の期待の認識～ターゲット市場

データ流通 関連事業 1.9兆円	教育・ 人財育成 関連事業 26兆円	メディカル・ ヘルスケア 関連事業 33兆円
安全・安心な情報流通 プラットフォームの実現	STEAM教育／ICT化／ 生涯学習の進展	健康寿命の延伸と Quality of Lifeの向上
<small>*2024年日本のビッグデータ分析市場 (IDC Japan)</small>	<small>*文部科学省「日本の教育産業市場」</small>	<small>*2025年経済産業省委託事業</small>



DNPが提供する新しい価値

- ▶ 安全・安心な情報流通と生活者、情報預託者に有用なサービスを提供



DNPのビジネスモデル（製品・サービス）



※上記の計画は、新型コロナウイルス感染症の影響は織り込んでいません。適宜見直しを行ってまいります。

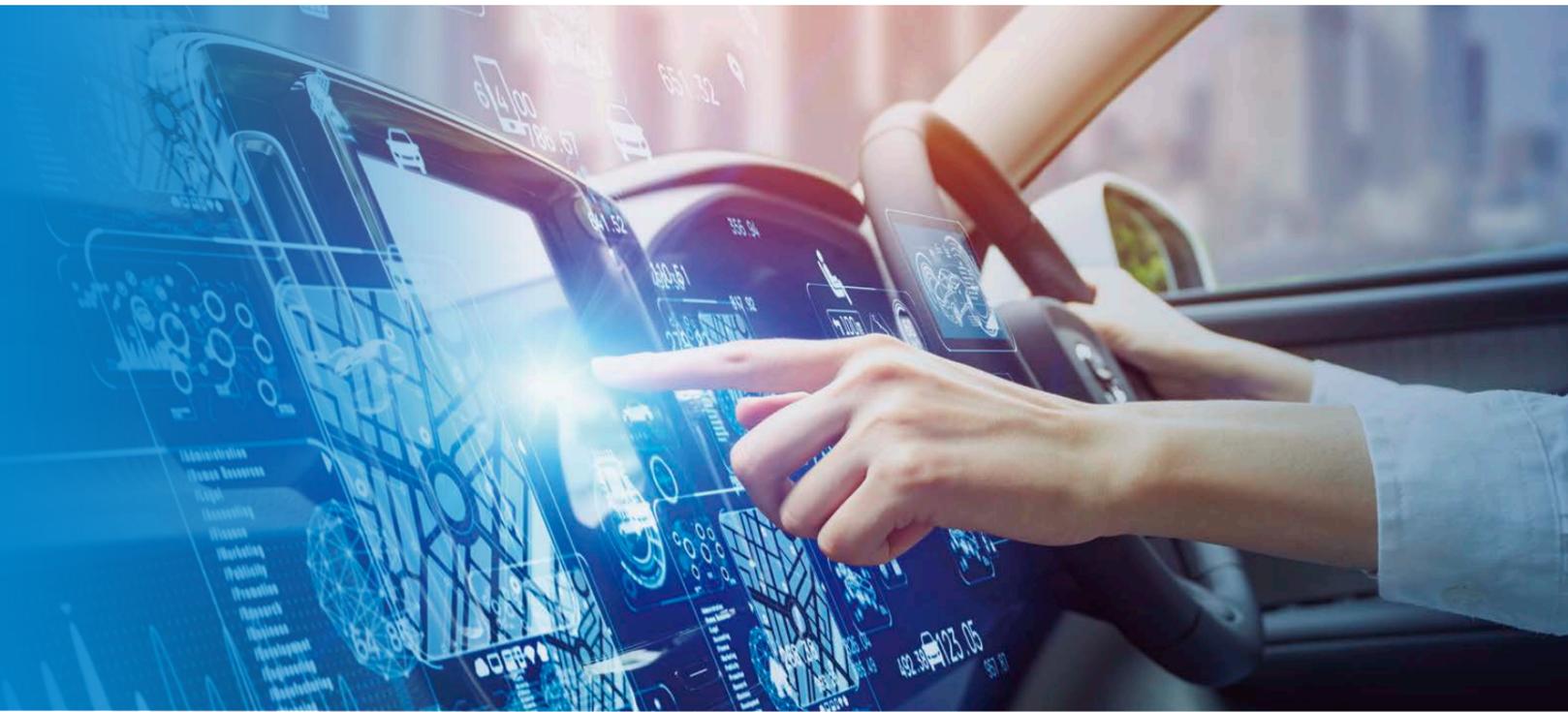
注力事業③ モビリティ関連事業

次世代のモビリティ社会の実現に向けて—— 人々に安全・安心・快適な移動体験を提供

持続可能な成長に向けた地球環境負荷の低減とともに、将来的にもさまざまな感染症の世界的流行を想定した取り組みが求められるなかで、人々が「移動」に求める価値も大きく変わってきています。国や地域をまたぐ移動に制約がかけられたとしても、誰もがより安全・安心・快適でより便利なモビリティの恩恵を受けられるようにしていきたい。DNPはそうした「次世代のモビリティ社会」の実現に向けて、モノづくりと情報サービスの強みを掛け合わせて、社会的にインパクトのある製品・サービスの開発・提供を続けていきます。

例えば、電気自動車（EV）の普及や自動運転の進展を見据え、暗号化技術を活かしてプライバシー等を保護するセキュリティソリューションや、モビリティ空間の内・外装のデザイン性と快適性を向上させる高機能な製品などを提供していきます。

DNPは、移動に関わる社会課題について、自動車メーカーやその他幅広い業種の企業・自治体などと連携し、さまざまなアイデアや技術を掛け合わせて、持続的に解決していくビジネスで社会に貢献します。



CASE 1

リチウムイオン電池用バッテリーパウチ

DNPは包装事業で磨いてきたコーティングやラミネート等の技術を活かし、1990年代から、従来の金属缶に代わる、フィルムを用いたリチウムイオン電池の外装材（バッテリーパウチ）の開発に取り組んできました。先行してスマートフォンやタブレット端末等の情報機器で実績を重ね、EVに求められる耐熱性・耐振動性・長寿命化も実現。現在は、世界の市場でトップシェアを獲得しています。

- ▶ フィルム基材への精密塗工によって、電池の薄型化・軽量化に貢献。耐電解液ラミネート強度に優れ、長期信頼性・保存性を確保。金属缶より軽量で、形状自由度も高い。

- ▶ 次世代電池として期待されている全固体電池の実現に向け、産学連携で挑戦。また、電池以外の用途の開拓も進めていく。



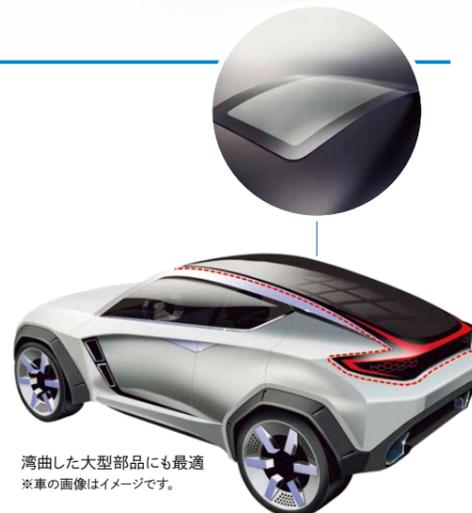
CASE 2

電気自動車向け曲面樹脂グレージング

自動車メーカー各社は環境負荷の低減やエネルギー効率の向上などを目的に、車体の軽量化に取り組んでいます。その期待に応えていくためDNPは、耐衝撃性や断熱性に優れ、ガラスよりも軽く加工しやすいポリカーボネート等のプラスチック製の樹脂グレージングを開発。建設機械に提供してきた実績をベースに、クルマのリアウィンドウ等での採用を推進しています。

- ▶ ガラスよりも軽く、加工性や断熱性に優れた製品。クルマの軽量化や、車内の空間設計の自由度向上に貢献。

- ▶ 曲面樹脂グレージングを用いた車体の一体成形にも挑戦。部品数の大幅削減に貢献していく。



湾曲した大型部品にも最適
※車の画像はイメージです。

社会課題／人々の期待の認識～ターゲット市場

次世代モビリティ関連事業

6.4兆円

移動弱者のいない
スマートモビリティ社会の実現

*2030年の国内MaaS市場（矢野経済研究所）



DNPが提供する新しい価値

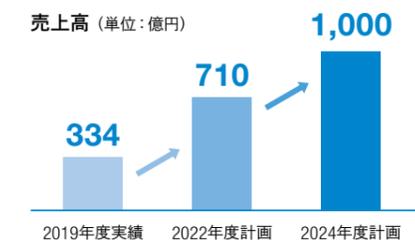
- ▶ 温室効果ガス排出量の削減、大気汚染の軽減、エネルギー効率の向上
- ▶ 安全で快適な移動、移動時間の有効活用によるQuality of Lifeの向上 など



DNPのビジネスモデル（製品・サービス）

- リチウムイオン電池用バッテリーパウチ
- 電気自動車向け曲面樹脂グレージング
- 加飾フィルム・パネル
- セキュリティソリューション など

売上高（単位：億円）



※上記の計画は、新型コロナウイルス感染症の影響は織り込んでいません。適宜見直しを行っていきます。

注力事業④ 環境関連事業

持続可能な社会の実現に向けて—— 使いやすく機能的で、地球環境にも優しい「価値」を提供

DNPは経済的な発展と地球環境の保全を両立させる持続可能な社会の実現に向けて、環境に配慮した製品・サービスの開発に注力しています。2020年3月には「DNPグループ環境ビジョン2050」を策定し、社員一人ひとりが事業と環境の関わりを強く意識し、「脱炭素社会」「循環型社会」「自然共生社会」の実現をめざして、さまざまな取り組みを加速させていきます。

特に、人々の快適な暮らしや企業の業務プロセスに欠かせない製品・サービスのライフサイクル全体で、環境負荷の低減に努めていきます。例えば、食品・日用品・医療品向けの包装材や太陽電池関連の部材、電気を使わずに長時間一定温度を維持できる「DNP多機能断熱ボックス」など、光や熱をコントロールする機能性フィルムや情報技術などの強みも掛け合わせて、人と社会と地球に優しい価値を提供していきます。



CASE 1

DNP環境配慮パッケージング GREEN PACKAGING

「資源の循環」「CO₂の削減」「自然環境の保全」の3つの価値を提供するDNPオリジナルのパッケージシリーズです。原料の一部を石油由来からサトウキビ由来に置き替えた「DNP植物由来包材 バイオマテック」シリーズのほか、単一素材のプラスチック（モノマテリアル）によるリサイクルに適した包材、酸素や水蒸気のバリア性を高めることなどにより軽量化・薄層化や長期保存を実現した包材など、多様なラインアップを展開しています。

- ▶ 「CO₂の削減」に関して、原材料調達から製造、廃棄までのライフサイクル全体で排出量削減を推進。
- ▶ 「バイオマテック」シリーズの製品を増強するとともに、モノマテリアルとの掛け合わせを進めるなど、循環型社会の実現をめざす。

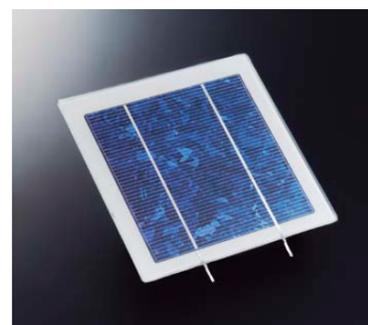


CASE 2

太陽電池用封止材・バックシート

国内外で再生可能エネルギーへのシフトが求められるなか、DNPは太陽電池用部材の提供を進めています。DNPの封止材は、高い水蒸気バリア性で太陽光や水分によるダメージから太陽電池セルを守ります。また、バックシートは高い耐久性を有しており、外観を損なわず、従来よりも高い発電効率を実現します。

- ▶ 環境負荷を低減するクリーンエネルギー市場に向けて、太陽電池用封止材やバックシートなどの関連部材を供給。
- ▶ 独自のラミネート技術により、太陽電池の発電効率を改善するなど、資源の有効利用に貢献。



社会課題／人々の期待の認識～ターゲット市場

環境関連事業

475兆円

環境負荷の低減と循環型社会の実現
に向けた価値創出

*2030年までに循環経済により産み出される経済効果(2016アクセント調査報告書)



DNPが提供する新しい価値

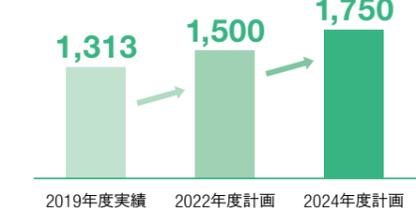
- ▶ 資源の効率的利用
- ▶ 温室効果ガスの削減
- ▶ 持続可能な原料調達



DNPのビジネスモデル（製品・サービス）

- DNP環境配慮パッケージング GREEN PACKAGING
- 太陽電池用封止材・バックシート
- DNP多機能断熱ボックス など

売上高（単位：億円）

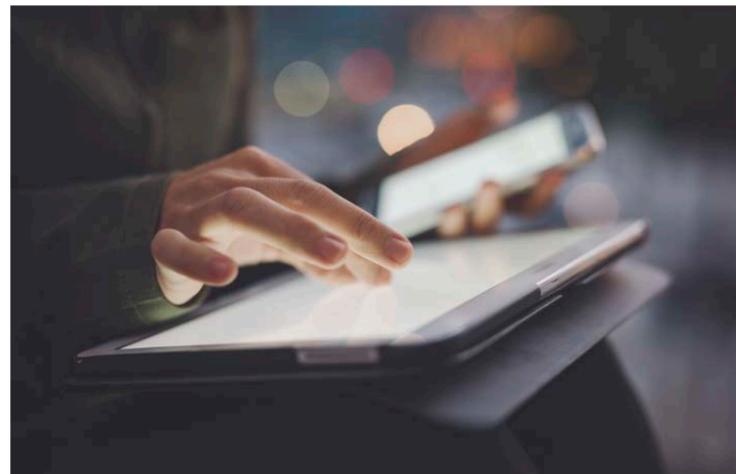


※上記の計画は、新型コロナウイルス感染症の影響は織り込んでいません。適宜見直しを行ってまいります。

INITIATIVES FOR VALUE CREATION

価値創造の取り組み

- 24 DNPの持続的な成長
- 28 リスクとチャンス
- 30 DNPの価値創造プロセス
- 32 技術の応用・発展による事業展開
- 36 成長領域における事業化の推進
- 38 DNPのリスク対応について



DNPの持続的な成長



- 1868年：明治維新～文明開化
- 1876年：DNPの前身「秀英舎」創業
- 1907年：「日清印刷」創業
- 1935年：秀英舎と日清印刷が合併し大日本印刷発足
- 1951年：「再建5か年計画」始動
- 1945年：終戦～高度経済成長へ
- 1973年：米国ダネリー社を抜き、世界最大の総合印刷会社に
- 1987年：情報加工産業への変革を掲げる
- 1991年：バブル崩壊～「失われた10年」へ
- 2001年：「DNPグループ21世紀ビジョン」発表
- 2008年：リーマンショック
- 2011年3月：東日本大震災

出版印刷業

「文明の営業」からのスタート

大日本印刷は、1876年創業の秀英舎と1907年創業の日清印刷が1935年に合併して発足。「文明に資する業を営む」という言葉を舍則に掲げた秀英舎をはじめ、戦後に至る約75年間、出版印刷を中心に事業を展開してきました。

1876年 秀英舎創業



1907年 日清印刷創業



1935年 秀英舎と日清印刷が合併し、大日本印刷が発足

総合印刷業

「拡印刷」による事業領域拡大

戦後の大きな変化のなかで、「従来の仕事の分野だけでは会社を支えられない」との考えのもと、今後の人々の生活のあり方を見据えて、事業の拡大に取り組みました。労使関係の安定化、営業力強化による顧客開拓、生産効率と品質の向上に加え、特に印刷技術の応用・発展によって事業の多角化を図る「拡印刷」を推進。それまでの出版印刷中心から、商業印刷や証券印刷、包装や建材、エレクトロニクス製品へとDNPの事業領域を大きく広げていきました。

情報処理、微細加工、精密塗工、後加工といった印刷技術を常に最先端のものとして磨き、事業を拡大させていく成長戦略は、「P&Iイノベーション」という現在の事業ビジョンにつながっています。

第二の創業

情報コミュニケーション部門

DNPは、企業や人々の大切な情報を安全・確実に扱うことで、多様な製品・サービスをつくり続けてきました。デジタル化・ネットワーク化の流れも先取りし、紙の印刷物と、高度なセキュリティで守られた情報サービスを掛け合わせ、多様なビジネスを展開しています。



1983年

ICカードを開発
→現在のキャッシュカード、交通系カード、クレジットカード、ID証などに展開



1983-85年

溶融型・昇華型熱転写記録材を開発
→イメージングコミュニケーション事業の展開へ

生活・産業部門

印刷対象をフィルムや金属に広げ、印刷後の成型などを行うことで、包装や建材等の領域に事業を拡大。食品や日用品等のパッケージ、建築物や自動車等の内外装材、電池用部材やライフサイエンス関連などで、人々の暮らしや企業の事業活動に欠かせない価値を提供しています。



1951年

紙器、軟包装分野に本格参入
→包装事業の拡大へ



1951年

建材化粧紙の開発に着手
→生活空間事業の拡大へ

エレクトロニクス部門

金属に微細なパターンを形成するエッチング技術の高度化等によって、DNPは事業領域をさらに拡大。国産初のカラーテレビ誕生に寄与して以来、より高精細・高品質な各種ディスプレイ用部材や、ナノメートル単位の微細化にも対応した電子デバイス等を開発・提供しています。



1958年

カラーテレビ用シャドウマスクの試作に成功
→ディスプレイ製品事業に進出



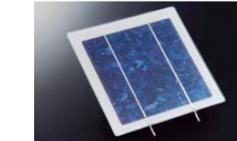
1959年

半導体用フォトマスクの開発に成功
→電子デバイス事業に進出

P&Iソリューション

「DNPグループ21世紀ビジョン」について

創業125周年を機に、DNPの成長の方向性などを示すビジョンを発表しました。「21世紀の創発的な社会に貢献していく」ことを経営理念として定め、印刷 (P) と情報 (I) の強みを掛け合わせて課題解決に取り組む「P&IソリューションDNP」を当ビジョン全体のコンセプトワードとしました。また、従来使われていた「DNP」をグループ全体のブランドとし、その価値向上の取り組みを加速させました。



2003年

太陽電池用部材を開発
→1999年に製品化したリチウムイオン電池用バッテリーパウチ等とともにエネルギー関連事業拡大



2004年

毛細血管パターン形成に成功

2014年

医療用画像管理システム大手のPSPと業務資本提携
→ライフサイエンス関連事業の拡大へ

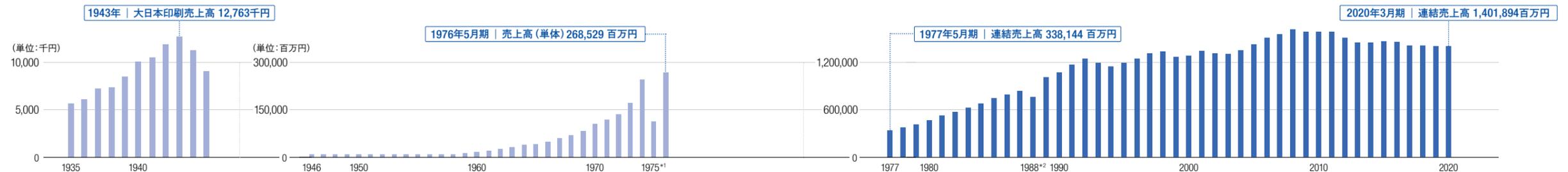
2009年 「働き方の変革」の活動をスタート

当初は労働時間短縮の徹底をめざして、3年単位の活動を開始。一定の成果を得た後、2012年開始の第2期から、仕事の付加価値や働きがいの向上へと進化させている。2018年からの第4期でも、時間資源の有効活用により、社員一人ひとりの力を最大限に発揮できる職場づくりを推進している。

創業

売上高推移と過去の歴史

- 大日本印刷 (単体)
- 大日本印刷 (連結)
- (1977年5月期～)



(注) *1 1975年5月期は5月決算に移行のため6ヵ月決算 *2 1988年3月期は3月決算に移行のため10ヵ月決算

2015

- 国連サミットにて「持続可能な開発目標 (SDGs)」採択
- COP21にて気候変動の抑制に向けた「パリ協定」採択
- 2015年：「DNPグループビジョン2015」を策定

2018

- 2018年6月：代表取締役社長に北島義斉が就任
- 2009年に開始した「働き方の変革」の第4期スタート

2019

- 2019年度～：人事諸制度再構築
- 2019年4月：TCFDへの賛同を表明

2020

- 新型コロナウイルス感染症の世界的広がりに伴って
- 2020年3月：「人権方針」の策定
- 2020年3月：「環境ビジョン2050」の策定

2030

- 2030年：SDGs達成年

P&Iイノベーション

「DNPグループビジョン2015」について

2001年のビジョン策定後、リーマンショックや東日本大震災などを経て、経営環境の変化が一層激しさを増すなか、新たなグループビジョンを策定しました。企業理念として「人と社会をつなぎ、新しい価値を提供する」ことを掲げ、DNPだからこそ対応可能な社会課題や人々の期待を明確にし、取り組むべき事業テーマを「4つの成長領域」として示しました。

- ブランドステートメント「未来のあたりまえをつくる。」

「4つの成長領域」について



知とコミュニケーション

世界の人々が安全・安心にコミュニケーションの機会を拡大し、知を継承・発展できる未来

心地良いコミュニケーションを通して暮らしを支え、文化を育んでいく価値を提供していきます。情報メディアやコンテンツの制作、情報セキュリティに守られたサービスの充実などを通じて、人々が望む情報を欲しい時に最適なカタチで提供し、世代から世代へと知を伝えていきます。



食とヘルスケア

世界の人々の生命への不安が解消され、生涯にわたって、安全・安心で質の高い生活を全うできる未来

世界の人口動態が変化し、国内の少子高齢化が進むなか、安全で質の高い生活を支え、生涯にわたる健康維持をサポートする価値の創出に取り組んでいます。機能的で衛生的なパッケージで食のバリューチェーンを支え、ライフサイエンス関係のビジネスで健康寿命の延伸にも挑戦します。



住まいとモビリティ

世界の人々が暮らし、移動するあらゆる生活空間が快適で安全・安心に保たれている未来

住宅や店舗、オフィスや病院、自動車や鉄道車両など、人々が日々生活していくすべての空間に、高い安全性と快適性という価値を提供します。空間を心地良いものにする機能をプラスし、デザイン性に優れた製品を開発するとともに、IoTとも掛け合わせてスマート社会の実現に貢献します。



環境とエネルギー

地球環境への負荷を減らし、世界の人々と地球が共生できる持続可能な未来

経済的な発展と地球環境の保全を両立させる持続可能な社会の実現に向けて、多様な製品・サービスの開発を加速させていきます。光や熱をコントロールする機能性フィルムや情報技術などの強みを掛け合わせて、省資源や省エネ、生物多様性の保全などにつながる価値を提供していきます。

企業理念

DNPグループは、人と社会をつなぎ、新しい価値を提供する。

事業ビジョン

P&Iイノベーションにより、4つの成長領域を軸に事業を拡げていく。

行動指針

対話と協働

第三の創業へ

「第三の創業」の実現に向けて

DNPは今、他社にはない独自の「P&I」(印刷と情報)の強みを掛け合わせ、多くのパートナーとの連携を深めて、社会課題を解決するとともに、人々の期待に応える新しい価値の創出に力を入れています。

どの時代にも「変革への挑戦」を続けてきたDNPは、グループが一丸となった「オールDNP」の総合力を発揮して「第三の創業」を達成し、DNPと社会の持続可能な成長を実現していきます。

中期経営計画の推進

基本方針 1

「P&Iイノベーション」による価値創造

- 1 - ① 成長領域を中心とした価値の創出
- 1 - ② 各国・地域への最適な価値の提供
- 1 - ③ あらゆる構造改革による価値の拡大

基本方針 2

成長を支える経営基盤の強化

- 2 - ① 財務・非財務資本の強化
- 2 - ② コーポレート・ガバナンスの強化

DNPが変えないもの、変えていくもの—— 強靱な企業価値の構築に向けて

DNPの変わらない強み

- 常に変革に挑戦していく「企業文化」
- 社会課題を解決するとともに、人々の期待に応える新しい価値を創出していく「志」
- 独自の「P&I」(印刷と情報)の強みを掛け合わせ、パートナーとの連携を深める事業の「軸足」
- 「価値の創造」「誠実な行動」「高い透明性」という3つの責任を果たしていく「企業姿勢」

大胆かつ繊細に変えていくもの

- 視点を変える：これまで得意先企業中心だった視点を、その先の人々と社会に広げ、期待と課題に向き合っていく。
- 体制を変える：コーポレート・ガバナンスの強化を図るとともに、営業・生産・技術開発・企画等の機能を統合・再編し、最適化を図っていく。
- 接点を変える：多様なステークホルダーと接するリアルな場や、ネットを活用したバーチャルな場を拡大し、対話を重ねていく。
- 制度を変える：人事諸制度の再構築をはじめ、柔軟かつ持続可能に強みを発揮していくための変革を推進していく。

「持続可能な開発目標 (SDGs)」について

2015年9月、国連サミットですべての加盟国(193カ国)によって「持続可能な開発のための2030アジェンダ」が採択されました。このアジェンダでは、「持続可能な開発目標 (SDGs)」を行動計画として掲げ、17の目標と169のターゲットへの取り組みによって「誰一人取り残さない」世界の実現をめざしています。DNPは、SDGsを「より良い社会づくりのものさし」のひとつとして活かし、豊かで持続可能な社会の実現に向けて、企業の社会的責任を果たしていきます。

<https://www.un.org/sustainabledevelopment/>

本報告書の内容は国連によって承認されておらず、国連またはその当局者または加盟国の見解を反映したものではありません。



リスクとチャンス

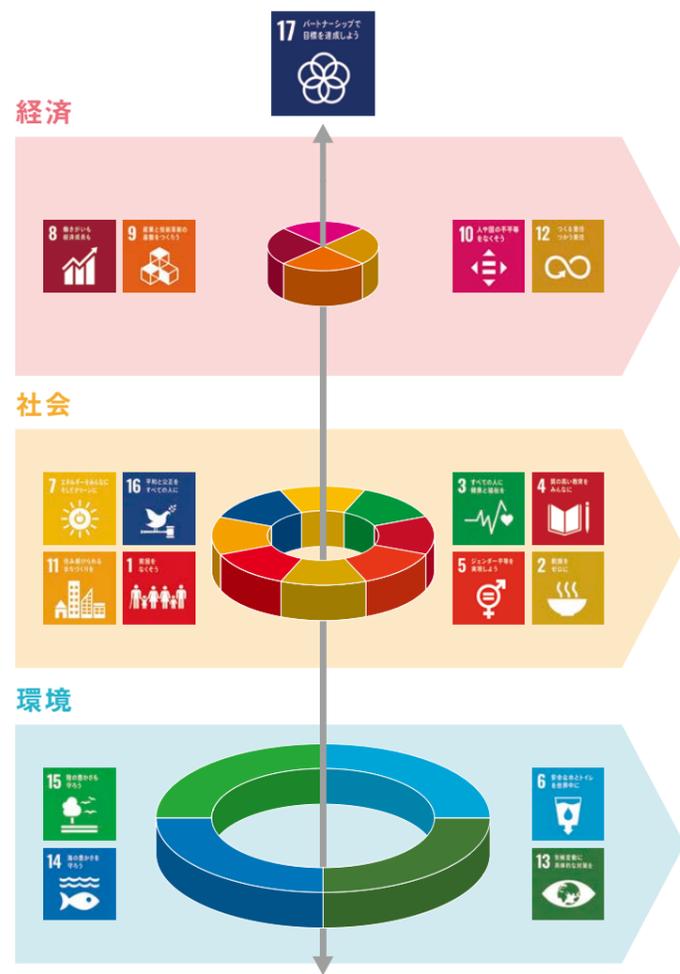
DNPは、企業理念に基づき、社会の課題を解決するとともに、人々の期待に応える新しい価値を提供し続けていくために、経済・社会・環境に関する課題とリスクを正しく認識し、【価値の創造】と【価値創造を支える基盤】の活動を通じて、事業環境の急激な変化にも対応していきます。

リスクの特定

グローバルな社会課題やESGのトレンド*を分析し、経済・社会・環境の課題を広く抽出しています。これらの課題などについて、ステークホルダーの関心・影響やDNPにおける重要度の観点から、活動の優先順位付けおよび目標の設定を行っています。

* SDGs、GRIガイドライン、国連グローバル・コンパクト、ISO26000、DJSI、FTSE4Good、MSCI Global Sustainability Indexesなど

SDGsから考える事業リスク



参照：SDGs "wedding cake" illustration presented by Johan Rockström and Pavan Sukhdev



価値の創造

事業機会の拡大

～リスクをチャンスに変え、SDGs達成にも貢献～
DNPは、認識しているリスクが社会や人々のニーズや期待であると捉え、事業機会を拡大していきます。以下の4つの成長領域における事業活動を通じて社会課題の解決などを実現していきます。

- 知とコミュニケーション**
世界の人々が安全・安心にコミュニケーションの機会を拡大し、知を継承・発展できる未来
- 食とヘルスケア**
世界の人々の生命への不安が解消され、生涯にわたって、安全・安心で質の高い生活を全うできる未来
- 住まいとモビリティ**
世界の人々が暮らし、移動するあらゆる生活空間が快適で安全・安心に保たれている未来
- 環境とエネルギー**
地球環境への負荷を減らし、世界の人々と地球が共生できる持続可能な未来

価値創造を支える基盤

想定されるリスクの影響を最小化する施策

DNPは、「価値創造を支える基盤」の活動として、以下の7つを重点テーマとし(マテリアリティ)、統合的なリスクマネジメントの取り組みを推進して、PDCAの仕組みを回しています。

- 公正な事業慣行
- 人権・労働
- 環境
- 責任ある調達
- 製品の安全性・品質
- 情報セキュリティ
- 企業市民

*詳細はP42-43

DNPの価値創造プロセス

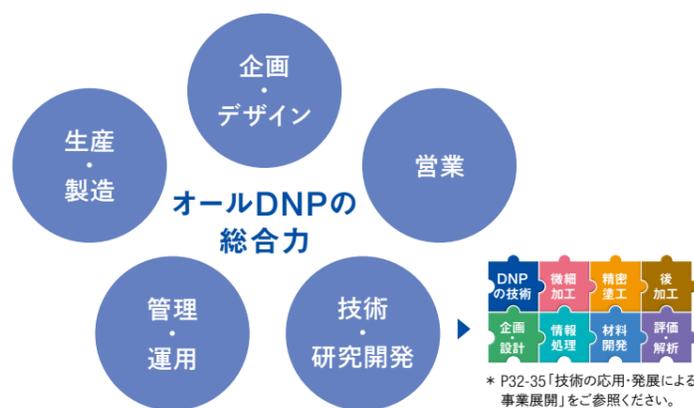
DNPは、人財や知的財産等の非財務資本と財務資本を統合的に活かすとともに、ステークホルダーとのパートナーシップを強化して新しい価値を創造し、持続可能な社会の実現と企業価値の向上につなげていきます。

事業機会の拡大 ～リスクをチャンスに変え、SDGs達成にも貢献～

強みのある製品・サービスの創出

社会課題を解決するとともに、人々の期待に応える価値の創出・提供・拡大

価値創造の基盤としてのDNPの資産・強み



RESOURCE & INPUT

強固な信頼関係と高度なセキュリティ基盤のもと、各種コンテンツ（文字・静止画・動画・音声）、機密情報、重要情報などをやり取り

パートナーとの対話と協働

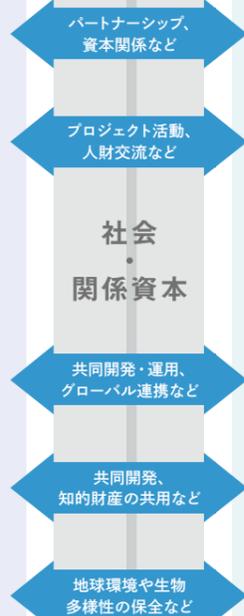
多様なパートナーとのコラボレーション

- 数万社の取引先企業
- グローバル企業&地域に根差した企業
- スタートアップ企業
- 各種教育・研究機関
- 地域・自治体
- NPO・NGO・各種団体
- その他

多様な人財とのコラボレーション

- 人々の多様性を活かした価値の創出
- ICT/セキュリティ/クリエイティブ等の専門性の高い人財
- その他

社会関係資本



財務資本 (連結)

● 売上高: 1兆4,018億円 (前期比横ばい)
● 営業利益: 562億円 (前期比12.8%増)
● 総資産: 1兆7,217億円

人的資本 (連結)

● 従業員数: 38,181名 (国内33,440名、海外4,741名)
● 人事諸制度の再構築や「人権方針」の策定、ダイバーシティの推進などによって、人財の価値を高めていく

製造資本

● 製造拠点数: 国内61カ所 海外16カ所
● 営業拠点数: 国内35カ所 海外28カ所
● 設備投資額: 571億円

知的資本

● 国内特許保有権利数: 12,226件
● 研究開発費: 336億円

自然資本

● 「DNPグループ環境ビジョン2050」の策定のほか、「生物多様性宣言」や各種環境活動による地球環境との共生
● 「CSR調達ガイドライン」「グリーン購入方針」等の運用の徹底
● 環境配慮製品・サービスの開発・提供による環境負荷の低減

(2020年3月期、2020年3月末現在)

情報コミュニケーション部門

- 出版関連事業 (出版メディア関連、出版流通関連)
- 情報イノベーション事業 (マーケティング関連、BPO、情報セキュリティ関連)
- イメージングコミュニケーション事業

トップシェア製品・サービス

- ICカード関連事業: 国内全体、国内金融市場でトップ
- 写真プリント用昇華型熱転写記録材: 全世界でトップ

生活・産業部門

- 包装関連事業
- 生活空間関連事業
- 産業用高性能材関連事業

トップシェア製品・サービス

- PETボトル用無菌充填システム: 国内のPETボトル製造量でトップ
- 建築材: 国内市場で床材・鋼板がトップ
- リチウムイオン電池用バッテリーパウチ: 全世界でトップ

エレクトロニクス部門

- ディ스플레이関連製品事業 (液晶カラーフィルター、光学フィルム関連、有機EL用メタルマスクほか)
- 電子デバイス事業 (半導体用フォトマスクほか)

トップシェア製品・サービス

- ディ스플레이用光学フィルム: 全世界でトップ
- 有機ELディスプレイ製造用メタルマスク: 全世界でトップ

飲料部門

- (北海道コカ・コーラボトリング株式会社)
- 飲料事業

コーポレート・ガバナンス

DNPはコーポレート・ガバナンスを重要な経営課題と捉え、的確で統合的な経営の意思決定と適正かつ迅速な業務執行、それらを監督・監査する体制を構築し、運用しています。

中期経営計画の推進

基本方針 1

「P&Iイノベーション」による価値創造

1 - ① 成長領域を中心とした価値の創出



1 - ② 各国・地域への最適な価値の提供

1 - ③ あらゆる構造改革による価値の拡大

基本方針 2

成長を支える経営基盤の強化

2 - ① 財務・非財務資本の強化

2 - ② コーポレート・ガバナンスの強化

TOPICS

2019年12月「SDGsコンセプトブック」を発行

DNPは、SDGsを「より良い社会づくりのものさし」のひとつとして活用し、さまざまな事業活動を推進しています。このSDGsの達成目標を踏まえ、持続可能な社会の実現に向けて価値を創出していく基本的な考え方をまとめたDNP独自の冊子を発行しました。



A5判・48ページの冊子の本文イメージ

技術の応用・発展による事業展開

DNPの強みは、印刷 (Printing) と情報 (Information) のさまざまな技術を掛け合わせることにあります。印刷の基本工程から生み出された技術をベースとしながら、常に最先端のものへと磨き続け、応用・発展させていくことで、多様な事業を創出していきます。

印刷の基本工程

出版印刷や商業印刷等の例



プロセス①

編集・入稿・レイアウト

掲載内容や利用者に合わせて、最も効果的な情報メディアの設計を行い、色数や判型、用紙や印刷方式等を選定し、デザイン、レイアウトを行います。この段階で、最も効率的な製造プロセスを設計し、必要な原稿・素材を準備し、データ加工を行います。

この印刷プロセスで培った技術



めざすアウトプットに適した製造プロセスを企画・設計します。DNPは大量の文字・静止画・動画・音声等の情報を常に扱っており、データフォーマットや色調を整え、加工や保管も行います。大容量データを安全かつ適切に取り扱うノウハウを高め、各種重要情報の加工・解析、セキュリティ技術へと拡げています。



プロセス②

製版・刷版

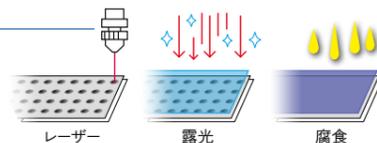
印刷データを色分解してフィルムに出力し(製版)、印刷機にセットする版(刷版)を作成します。印刷方式ごとに異なる刷版を、フィルム出力を行わずに、データから直接出力するCTP (Computer to Plate) なども推進しています。

この印刷プロセスで培った技術



印刷されたインクの網点が肉眼で識別しにくいように、印刷プロセスでは非常に微細な加工が施されています。この技術を発展させて、金属やガラス、樹脂などの基材に対する微細な加工を可能にしました。最先端のエレクトロニクス製品の数々や、ホログラムなどによる偽造防止・セキュリティ分野などに応用しています。

“はんこ”をつくるために
微細なパターンを形成する



1

編集・入稿・レイアウト

制作物の企画、材料や印刷方式の選定、納品までのプロセス設計、原稿の管理・運用、文字・画像情報等の入力・加工およびレイアウトデータの作成など。



2

製版・刷版

- 製版：CMYK*の4色に色分解した印刷データをフィルムに出力。
* C (シアン・青緑)、M (マゼンタ・赤紫)、Y (イエロー)、K (ブラック)
- 刷版：製版したフィルムから金属板に情報を転写し、印刷用の版を制作。



3

印刷

必要な色数の印刷用の版をロールに巻き付け、インキを供給して、高速かつ高精度で紙などに印刷する。



フィードバック

効果測定

製品納入

4

製本・加工

印刷した紙を重ねて、綴じて、本の形をつくっていく。お菓子のパッケージなど、製函や立体加工なども行う。



プロセス④

製本・加工

複数のページが印刷された大きなシートをページ順になるように折り、重ねて綴じます。その後、余分な部分を断裁して、形を整えます。用途に合わせて、必要な機能を持たせるとともに、製品の品質の安定化や生産性の向上を決める重要なプロセスです。

この印刷プロセスで培った技術



印刷後の製本など、各種加工を行う工程から派生した技術群です。最終製品の使用目的に合わせ、使い勝手のよいカタチに整える技術で、型抜きや組み立てなどの立体加工にも優れています。食品・飲料・日用品等のパッケージや、内容物の無菌充填等のシステム開発、各種製品の検査・計測・解析などにもつながっています。

プロセス③

印刷

刷版にインキをつけ、紙やフィルムなどに薄く均一に塗布します。印刷の方式としては、凸版印刷、平版印刷(オフセット印刷)、凹版印刷(グラビア印刷)、孔版印刷(シルク印刷)、デジタル印刷(ダイレクト出力)などがあり、それぞれ異なる刷版が必要となります。

この印刷プロセスで培った技術



紙だけでなく、プラスチックフィルムや金属・ガラスなどの基材表面に、単層または多層で、さまざまな特性を持った材料の塗布膜を均質・均一に形成する技術です。光学特性、バリア性、耐熱性など、多様な機能を付与できるため、包装や建材のほか、写真プリント用部材や電池用部材、光学フィルムなどに広く応用、展開しています。

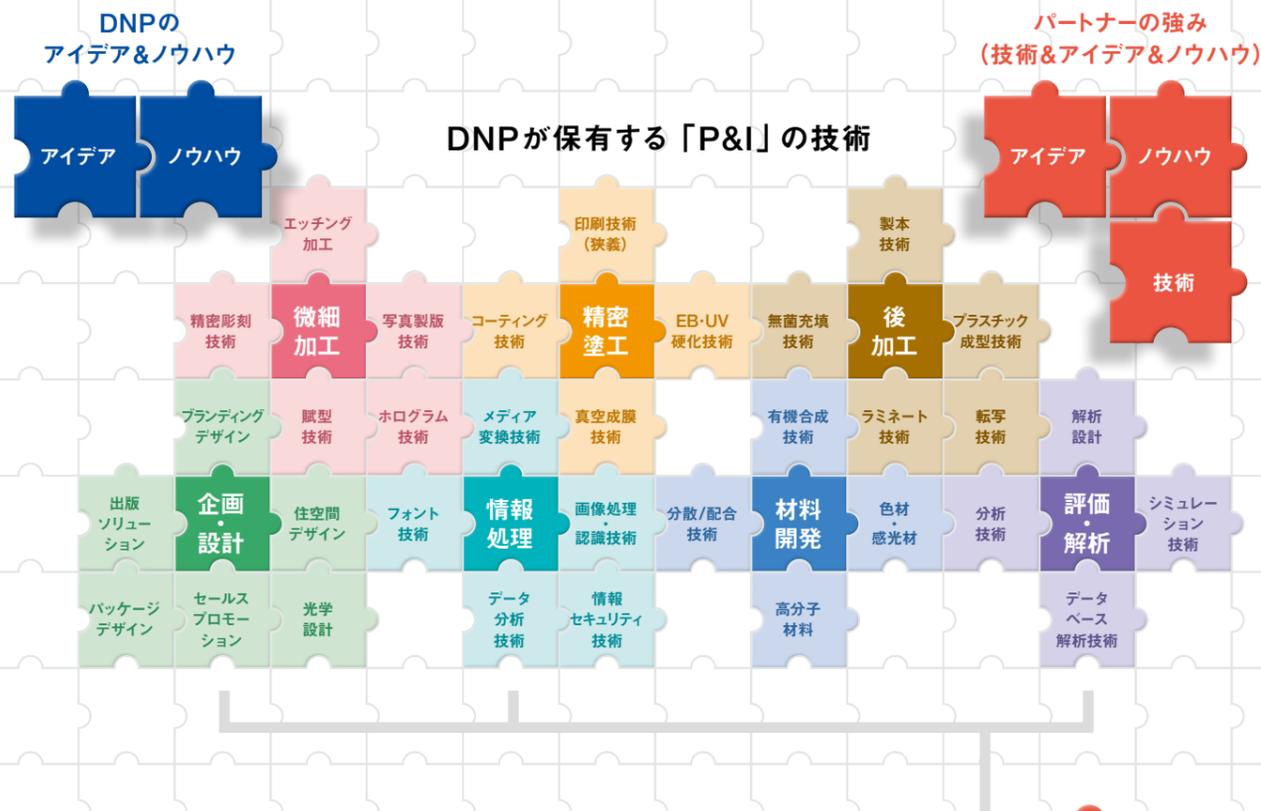
インクなどを薄く均一に塗布するコーティング技術



技術&ノウハウ&アイデア等を掛け合わせて新しい価値を創出

多様な印刷プロセスで培ってきた技術群を応用・発展させて、新たな事業領域を開拓してきたDNP。常に最先端に挑み、進化させてきた技術と、営業・企画・生産等の多様

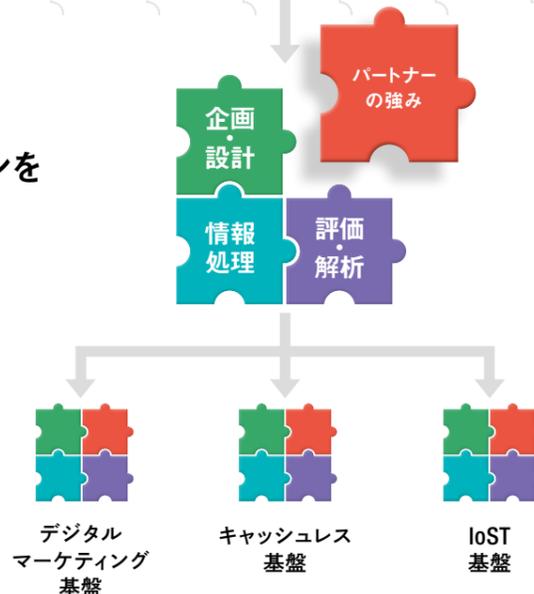
なノウハウ、そしてパートナーの強みを掛け合わせて、より良い暮らしや社会の実現に向けたアイデアをベースに、さらに新しい価値を開発、提供していきます。



グローバル&パーソナルなコミュニケーションを支えるプラットフォームを構築

DNPの企画・設計、情報処理、評価・解析などの技術群と、パートナーの強みを掛け合わせ、共有経済や循環経済にも欠かせない基盤(プラットフォーム)を構築していきます。

さまざまなデータの収集・分析によって企業活動の効果を高める「デジタルマーケティング基盤」、安全・安心な決済を支える「キャッシュレス基盤」、あらゆるモノがネットワークでつながるIoTをセキュアに保つDNP独自の「IoST(Internet of Secure Things)基盤」などを構築し、多様なコミュニケーションサービスを実現していきます。



伸縮エレクトロニクス〜スキンディスプレイのフルカラー化を実現



東京大学の染谷隆夫博士の研究チームとDNPは、独自の伸縮性ハイブリッド電子実装技術を進化させ、薄型で伸縮自在なフルカラーのスキンディスプレイと駆動・通信回路、電源を一体化した表示デバイスの製造に成功しました。皮膚に貼り付けたディスプレイに、身体の動きや体調をセンシングした情報や、画像メッセージなどを表示できるコミュニケーションシステムです。人に優しいスキンエレクトロニクスとして、全世代のQoL(Quality of Life)の向上などに役立てていきます。

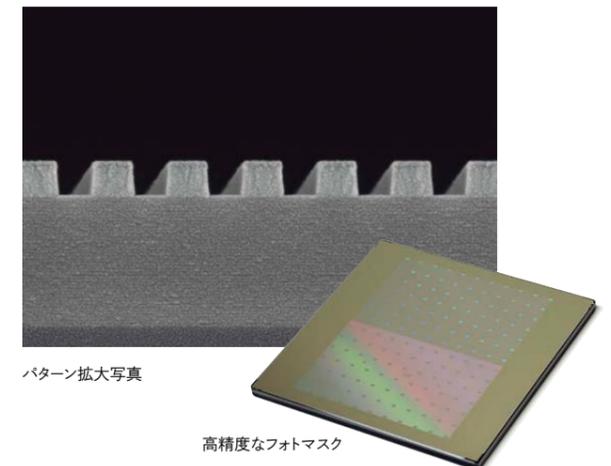


5nm(ナノメートル)対応 EUVリソグラフィ向けフォトマスクプロセスを開発



DNPは、マルチ電子ビームを使うマスク描画装置を利用し、半導体製造の最先端プロセスであるEUV^{*1}リソグラフィに対応する、5nm^{*2}プロセス相当のフォトマスク製造プロセスを開発しました。微細加工技術を活用し、国内外の半導体メーカーやコンソーシアム等にEUVリソグラフィ向けフォトマスクを提供するとともに、周辺技術の開発を支援していきます。今後も、3nm以降のより微細なプロセス開発を進めるほか、微細な半導体用フォトマスクの供給体制も強化していきます。

*1 Extreme Ultra-Violet:極端紫外線 *2 ナノメートル:10⁻⁹m



DNPのデジタルアーカイブの取り組み



DNPは印刷で培ってきた高精度画像処理の技術・ノウハウを活かし、美術作品や文化遺産などの文化資源のデジタルアーカイブ構築に取り組んでいます。アーカイブデータの収集・保存・公開に必要な最新技術に対応し、文化と人の最適な接点をめざした総合的なサービスを提供していきます。



文化財の保存と公開の両立を目的とした高精細複製「伝匠美®」で、障壁画・屏風・掛軸などを再現できます。金箔上に直接印刷するDNPの特許技術で、金地作品も忠実に再現します。



舞台などの進行に合わせてスマートグラスに字幕や解説を表示するガイドシステム。メガネのように使うウェアラブルデバイスで、実際の光景に情報を重ねて表示できます。

成長領域における事業化の推進

DNPは今、国内外で影響が拡大している社会課題に対して、事業を通じて、その解決を図っていく取り組みに力を入れています。「P&I」の強みでモノづくり基盤とICT基盤をより強固なものにし、DNPならではの事業化テーマを選定して、新しい価値を生み出していきます。

すべての成長領域に関わる事業化テーマ

3.3

兆円

▶働き方改革関連事業
個人の強みを最大化し、相乗効果を高める働き方
* 2022年の国内の働き方改革ICT市場 (IDC Japan)

77.3

兆円

▶次世代通信関連事業
5Gに向けた“ハード&ソフト”の価値創造
* 2025年5G市場の世界需要額見直し (電子情報技術産業協会)

4つの成長領域と事業化テーマ

▶～事業=DNPが取り組む事業化テーマ *～=関連市場・ターゲット

知とコミュニケーション

世界の人々が安全・安心にコミュニケーションの機会を拡大し、知を継承・発展できる未来

640

億米ドル

▶コンテンツビジネス関連事業
知を継承・発展させ、体験価値をグローバルに展開
* 2022年の音楽・映像・出版・ゲーム・VRの日本市場 (経済産業省「コンテンツの時代」研究会報告書)

76

兆円

▶デジタルマーケティング関連事業
“お買い物”の体験価値を高めるデジタルトランスフォーメーション
* 2024年度のオムニチャネル・コマース市場 (野村総合研究所)

126

兆円

▶決済サービス関連事業
安全・安心なキャッシュレス社会に向けて
* 2023年度の国内キャッシュレス決済市場規模 (矢野経済研究所)

26

兆円

▶教育・人材育成関連事業
STEAM教育/ICT化/生涯学習の進展
* 日本の教育産業市場 (2017-2018年) (文部科学省) (STEAM=Science, Technology, Engineering, Art, Mathematics)

1.9

兆円

▶データ流通関連事業
安全・安心な情報流通プラットフォームの実現
* 2024年日本のビッグデータ分析市場 (IDC Japan)

1,691

億円

▶シェアリングエコノミー関連事業
“所有から利用へ”という社会変化をリード
* 2023年度の日本のシェアリング・エコノミー市場 (矢野経済研究所)

33

兆円

▶メディカル・ヘルスケア関連事業
健康寿命の延伸とQuality of Lifeの向上
* 2025年公的保険を支える公的保険外サービスの産業群 (経済産業省委託事業)

5.2

兆円

▶ライフサイエンス関連事業
再生医療/遠隔医療等の進展
* 2030年の国内外の再生医療周辺産業の市場 (経済産業省)

0

85億人

▶インクルーシブデザイン/ユニバーサルデザイン関連事業
多くの人にとって使いやすい製品・サービスの開発・提供
* SDGsでは2030年までに誰一人取り残さない社会の実現をめざしている
* 2030年の世界人口85億人 (国連調べ)

50%

削減

▶製造～物流のサプライチェーン関連事業
モノづくりとICTによる食の安定供給とフードロス削減等
* 2030年までの食品ロス削減目標 (環境省)

住まいとモビリティ

世界の人々が暮らし、移動するあらゆる生活空間が快適で安全・安心に保たれている未来

17.6

兆円

▶スマートシティ関連事業
より心地よく機能的な生活空間の実現
* 2022年のスマートシティ関連の世界市場 (IDC Japan)

6.4

兆円

▶次世代モビリティ関連事業
移動弱者のいないスマートモビリティ社会の実現
* 2030年の国内MaaS市場 (矢野経済研究所)

1.5

℃

▶気候変動対応関連事業
地球温暖化を抑制するソリューションの提供
* パリ協定での地球の気温上昇抑制目標 (2015年COP21)

475

兆円

▶環境関連事業
環境負荷の低減と循環型社会の実現に向けた価値創出
* 2030年までに循環経済により産み出される経済効果 (2016アクセンチュア調査報告書)

0

▶循環型社会実現に向けた各種事業
生態系の保全にもつなげる資源・プラスチック循環等
* 2050年までに海洋プラスチックによる新たな汚染をゼロに (2019年6月、G20大阪サミット「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」)

食とヘルスケア

世界の人々の生命への不安が解消され、生涯にわたって、安全・安心で質の高い生活を全うできる未来

環境とエネルギー

地球環境への負荷を減らし、世界の人々と地球が共生できる持続可能な未来

DNPのリスク対応について

DNPグループは、企業理念に基づき新しい価値を提供し続けていくために、経済・社会・環境に関する課題とリスクを正しく認識し、統合的なリスクマネジメントの取り組みを推進しています。また、リスクとして把握した変動要因は、同時に事業拡大の機会でもあり、これに対してグループ全体の強みを掛け合わせ、社外のパートナーと

連携を深めていくことで、事業環境の急激な変化に対応しながら、新しい価値の創出を実現していきます。DNPグループがリスクと捉え、負の影響の最小化に努めるとともに、課題解決による事業機会の創出にも取り組んでいる主な事項は次のとおりです。

経済関連のリスク

- ・国内外の景気・消費動向・為替等の変化
- ・技術革新の迅速化・多様化への対応、開発競争の激化
- ・知的財産の流出や侵害
- ・提携先における業績低下や内部統制の不備
- ・情報インフラ／社会インフラの構築・維持管理
- ・大規模なサイバー攻撃の増大
- ・原材料調達の需給バランスの変化 など

○ DNPは、特定の業種・企業に偏らない数万社の顧客企業に対して、安定的な事業活動を展開しています。国内外の景気変動、個人消費の低迷、業界動向の変化などによる生産量の減少や単価の下落、競争の激化などを想定しておく必要があります。また、グローバルな事業展開のなかで、現地生産化や為替予約などによりリスクヘッジしていますが、急激な為替変動があった場合は、業績に影響が及ぶ可能性があります。

- 新製品・新サービスの創出に関して、人々や社会のニーズが多様化するなかで、開発競争の激化、商品サイクルの短期化、市場動向の変化などを想定して事業を展開しています。戦略的な事業・資本提携や企業買収については、事業環境の悪化などによって、想定していた相乗効果が得られない場合、業績に影響を与える可能性があります。
- 原材料等については、「CSR調達ガイドライン」に沿った責任ある調達を進めるとともに、国内外の複数のメーカーから調達するなど、安定的な数量の確保と適正価格の維持に努めています。

一方、需給バランスや調達状況の悪化、購入価格の急激な上昇などは、業績に影響する場合があります。

○ デジタルネットワークが国際的に広がるなかで、ソフトウェアやハードウェアの不具合、サイバー攻撃、コンピュータウイルスへの感染、重要情報の漏えいなどの発生リスクが高まっています。DNPは、情報セキュリティと重要情報の保護を経営の最重要課題のひとつと捉え、多様なセキュリティ対策を施し、システムとデータの保守・管理に万全を尽くしています。

社会関連のリスク

- ・コンプライアンス違反
- ・大規模なデータの不正利用／漏えい
- ・製品・サービスの品質チェック事項の不備
- ・労働環境問題の発生
- ・人材流出、人材獲得の困難による人材不足
- ・社会的・政治的混乱、カントリーリスクの増大 など

- 東南アジアや欧米などを中心としたDNPの海外での事業活動には、さまざまな社会的、政治・経済的なリスクが存在します。各種規制や法律等の予期しない変更、カントリーリスク、人材の採用・確保の困難さ、人権や紛争に関連するリスクなどが顕在化することによって、海外での事業活動に支障が生じ、業績に影響を与える可能性があります。
- DNPはグループ全体で企業倫理の浸透、徹底を図っています。社員一人ひとりが、法令を守るだけでなく、高い倫理観

のもとで、常に公正・公平な態度でさまざまな活動を推進することで、社会や人々からの信頼を得ていけるように努めています。2020年3月には「DNPグループ人権方針」を定め、人権尊重の責任を果たしていくことの強化・徹底を図りました。

○ DNPは製品・サービスを社会に提供する企業の責任として、安全性と品質の確保の徹底を図っています。製品・サービスに求められる規格や法令等の遵守はもちろん、企業や生活者のニーズと期待を上回る安全性と品質の提供に努めています。その推

進のため、「品質保証・製品安全委員会」を設置し、全社ルールを定めて、品質マネジメントシステムと製品安全管理の体制を構築して運用しています。

○ DNPは、安全を全てに優先させる職場風土を醸成すべく、「DNPグループ安全衛生憲章」を制定して、社員全員による活動を進めています。グループ全体を統括する「DNPグループ安全衛生連絡会議」を中心に、事業部門やグループ会社ごとに安全衛生委員会を設置し、安全衛生レベルの向上を図っています。

環境関連のリスク

- ・自然災害の発生や感染症の流行
- ・法的規制等の強化と緩和
- ・地球温暖化対策の強化
- ・天然資源の枯渇によるエネルギー施策の見直し
- ・エネルギー価格の急激な変動
- ・循環経済への移行促進
- ・海洋や土壌等の汚染の悪化、地球環境の持続性確保
- ・生態系の劣化、生物多様性の確保 など

- DNPは、事業活動と地球環境との共生に絶えず取り組んでおり、2020年3月には、「2050年のありたい姿」を示すものとして「DNPグループ環境ビジョン2050」を策定しました。社員のすべてが環境との関わりを強く意識した事業活動を推進していきます。
- 自然災害等に対して、主要施設に防火・耐震・水害対策等を施すとともに、製造拠点や原材料調達先の分散を図り、生産活動の停止や製品供給の混乱を最小限とするよう事業継続マネジメント(BCM)を推進しています。また、各

種保険によるリスク移転も図っています。しかしながら、気候変動にともなう暴風雨や洪水、大地震などの自然災害、感染症の流行など、社会インフラの大規模な損壊や機能低下にもつながるような事態が発生した場合は、業績に大きな影響を与える可能性があります。

○ 新型コロナウイルス感染症の世界的な流行が続き、今後もさまざまな感染症の甚大な影響が予測されています。それに対して「DNPグループ安全衛生憲章」に基づき、社員の健康と安全の確保を最優先として、政府・自治体の方針やDNPとしての対応

方針に基づき、必要な取り組みを実施していきます。

○ DNPは、印刷用紙など森林資源からの原材料調達や、水・エネルギーを使う製造工程など、自然から多くの恩恵を受けており、環境の持続性を確保しつつ、社会とともに中長期的に成長するための取り組みを進めています。気候変動対応や生物多様性保全等に関する国内外の規制が強化されたり、企業価値を測り投資判断を行う際に、ESG(環境・社会・ガバナンス)に取り組む姿勢が重視されたりといった変化を先取りし、世の中により良い影響を与えていく活動に注力していきます。

TOPICS 事業継続マネジメント(BCM)について

DNPは不測の事態等が発生した際にも、早期に事業活動を復旧し、事業継続を可能とする強い企業体質の構築をめざした施策を展開しています。従来の事業継続計画(BCP)の取り組みに加え、BCPを実現するための予算・資源の確保、事前対策や教育・訓練の実施、計画の点検・評価、継続的な改善を行うなど、マネジメント全体で捉えるBCM*を推進し、その強化に努めています。災害発生時の人的安全対策を最優先とすること、災害への対応力と復旧力を高めることを基本とし、日頃から災害リスクを正しく認識して適切な予防対策を講じるBCMを進めています。

調達関連では、サプライヤー約300社にアンケートを実施するなど、取り組みの強化を続けています。2018年度のアンケートでは、地震や火災等への備えとして、複数購買の状況を確認しています。その後、2019年秋の台風被害を受けて、浸水マップ等を参考に取り組みを強化しています。情報システムについては、BCPガイドラインで復旧優先度を設定し、重要度が高いシステムの二重化や、万が一に備えた訓練などを行っています。

*BCP=Business Continuity Plan, BCM=Business Continuity Management

TOPICS 新型コロナウイルス感染症への対応

2020年1月、日本で最初の感染者が発生した直後に、社長を本部長とする「中央新型コロナウイルス対策本部」を設置し、迅速にさまざまな施策を推進してきました。社員と家族の健康と安全を最優先とし、政府・関係省庁・各自治体等の指示に従うことを原則として、感染リスクの低減と社会生活維持のための事業継続を目的として、感染拡大防止対策を実施しています。勤務体制としては、製造部門以外でテレワークを推進し、Web会議システム等の活用を図っているほか、製造部門ではシフトサイクルの調整や時差通勤、自家用車通勤などを行い、感染拡大の防止に努めています。

また、備蓄していた高性能医療用マスク(N95規格)やグループ会社で製造したフェイスシールドを複数の医療機関に寄贈しました。休校や分散登校が続く教育の現場に対しては、自宅での学習を支援する「DNP学びのプラットフォーム『リアテンドット』」(P16参照)を無償提供したほか、仮想空間でアート作品を楽しめるバーチャル展示会の開催、マンガ制作の学習コンテンツの無償公開、自社ギャラリーの展示空間のVR公開など、さまざまな支援活動を行っています。



DNP田村プラスチックが製造した医療用フェイスシールドの装着イメージ



TOWARD SUSTAINABLE GROWTH

持続可能な成長に向けて

— DNPのESGの取り組み —

- 42 CSRマネジメント
- 44 環境への取り組み
- 46 気候変動への取り組み
- 50 人財・人権への取り組み
- 52 コーポレート・ガバナンス
- 59 取締役・監査役および執行役員

CSRマネジメント

CSRマネジメントでは、推進すべき重点テーマを定めています。経営戦略、事業分野等のDNPとしての重要・優先テーマを抽出するとともに、国連グローバル・コンパクトの10原則、持続可能な開発目標（SDGs）などを中心とした、国際社会が重要視し、優先しているテーマを取り入れ、総合的な分析を行っています。

	重点テーマ	中長期ビジョン	中長期ビジョン達成に向け優先的に取り組む指標	中長期的な目標値	2019年度実績	
価値創造を支える基盤	SDGs達成に貢献するビジネス	製品・サービスを通じて、SDGsの達成に貢献する新しい価値を創造し、持続的な社会の発展に貢献する。		① 環境配慮製品・サービスの売上高 (DNPは企業活動すべてを通じてSDGsの達成に貢献していますが、それを測る明確な指標のひとつとして、当項目を設定しています。)	① 2020年度までに売上高6,000億円	① 6,242億円
	公正な事業慣行	法令および社会倫理にもとづいて、常に公正かつ公平な態度で、秩序ある自由な競争市場の維持発展に寄与する。		① 企業倫理行動委員会の開催回数 ② 自立的企業倫理研修の実施拠点数	① 毎月1回、年12回実施 ② 対象部門に対して100%の実施	① 毎月1回、年12回実施 ② 100% (107拠点)
	人権・労働	人類の尊厳を何よりも大切なものと考え、あらゆる人が固有に持つ文化、国籍、人種、民族、言語、宗教、価値観、性別、年齢、性自認、性的指向、障がいの有無などの多様性を尊重し、規律ある行動をとるという前提に立ち、社員の多様性に配慮した働き方を尊重し、健康で安全な活力ある職場の実現をめざす。		① 女性管理職比率 ② 女性管理職層・リーダークラスの人数 ③ 障がい者雇用率 ④ 年次有給休暇取得率 ⑤ 休業災害度数率	① 2022年3月末時点までに管理職(課長クラス以上)に占める女性の割合を7%以上 ② 2022年3月末時点までに女性管理職層・リーダークラスの人数を2016年2月(430名)より2倍 ③ 2.2%以上 ④ 前年度(52.4%)より増加 ⑤ 0.2以下	① 6.07% ② 1.77倍(760名) ③ 2.26% ④ 54.7% ⑤ 0.21
	環境	持続可能な社会の実現に向け、P&Iノベーションによる新たな価値の創出により「脱炭素社会」「循環型社会」「自然共生社会」をめざす。(P47参照)		➡ P45 環境活動目標・実績一覧へ		
	責任ある調達	高い価値創造と高いコンプライアンス意識の両立をめざし、サプライチェーンにおけるステークホルダーとともに、人権や環境などに配慮した調達を行う。		① 主要サプライヤーにおけるCSR調達ガイドライン調査の平均スコア ② 印刷・加工用紙調達ガイドライン適合証明書取得率	① 2030年度までに90点 ② 2030年度までに100%	① 国内87点 ② 92%
	製品の安全性・品質	製品・サービスを社会に供給する企業の責任として、安全性や品質の確保を最優先することで、社会の信頼を獲得する。		① 製品における重大な事故*発生件数 ※重大な事故：当社製品の欠陥によって、製品使用者の生命、身体に重大な被害を及ぼした場合、製品以外の財産に重大な影響を及ぼした場合が対象 ② 新規開発品の製品安全リスクアセスメント実施率	① 0件 ② 100%	① 0件 ② 100% (383件)
	情報セキュリティ	個人情報をはじめ、多くの情報資産を取り扱う企業の社会的責務として、情報資産の管理と保護のため、万全なセキュリティを確保する。		① 情報セキュリティコンプライアンス評価実施数 ② 担当役員による個人情報等重点対策実施部門の検査・指導数 ③ 情報セキュリティ教育・研修の受講率 ④ インターネット公開サイトのセキュリティ脆弱性テスト実施数	① 事業部門・グループ会社に対して実施率100% ② 対象部門に対して実施率100% ③ 対象部門に対して受講率100% ④ 対象サイトに対して実施率100%	① 100% (84部門・会社) ② 100% (71回) ③ 100% (受講者数約41,000名) ④ 100% (実施数397システム)
	企業市民	社会とともに生きる良き企業市民として積極的に社会との関わりを深め、社会課題の解決やボランティア活動、文化活動を通じて、社会に貢献する。		① DNP独自の次世代育成プログラムの社外からの参加者数 ② 東北・熊本等復興支援現地ボランティアプログラムの年間実施回数	① 2019年度までに2015年度からの累計7,500名 ② 2019年度まで年間3回の継続実施	① 累計8,542名 ② 4回 東北2回、熊本1回、広島1回(平成30年7月豪雨復興支援)

環境への取り組み

DNPは、持続可能な社会の実現に向けて、事業活動と地球環境との共生を絶えず考えており、行動規範のひとつに「環境保全と持続可能な社会の実現」を掲げています。また、より具体的な活動に結びつけるため、「DNPグループ環境方針」を定めており、環境法規の遵守はもとより、あらゆる事業活動において環境との関わりを認識し、環境負荷の低減をはじめとした環境活動に取り組んでいます。

「DNPグループ環境ビジョン2050」を策定

DNPは、“2050年のありたい姿”を示すものとして、2020年3月に「DNPグループ環境ビジョン2050」を策定しました。「脱炭素社会」「循環型社会」「自然共生社会」の実現に向けた価値創出の取り組みを一段と強化していきます。また、経済・社会・環境に関する課題を広範囲に抽出しています。これらの課題について、ステークホルダーの関心・影響やDNPにおける重要度の観点から、活動の優先順

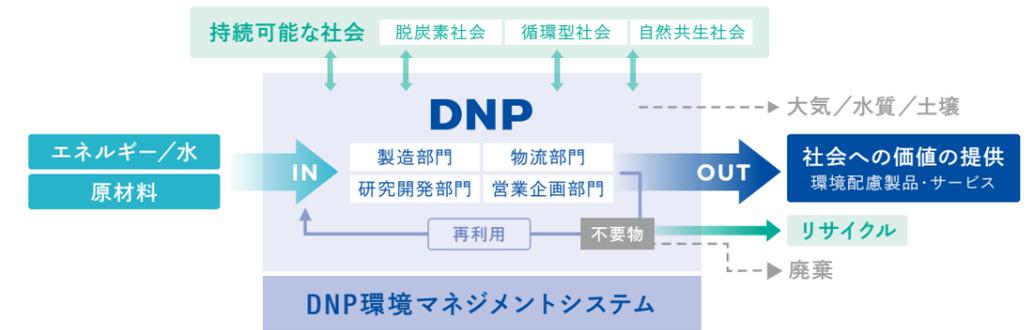
位付けおよび目標の設定を行っています（詳細はP28-29）。特に、環境に関する変動要因（リスク）として、気候変動への対応と循環型社会の構築が重要であると認識しており、こうした変化に先んじて対応していくことで、企業活動の持続可能性を高めていきます。自社だけでなくバリューチェーン全体に関わる活動を進め、環境負荷の低減につながる製品・サービスの開発・提供にも注力していきます。

	リスク対応	機会を活かす	「気候変動への対応」「循環型社会の構築」への取り組み
気候変動への対応	<ul style="list-style-type: none"> サプライチェーン全体における温室効果ガス（GHG）排出量の削減 再生可能エネルギー使用の拡大 生産拠点のBCP対策 	<ul style="list-style-type: none"> 環境配慮製品・サービスの開発 再生可能エネルギーの活用 持続可能な原材料調達など 	<ul style="list-style-type: none"> 環境への取り組みと実績（P45参照） <ul style="list-style-type: none"> 自社拠点での気候変動への取り組み 2030年目標：「GHG排出量を2015年度比25%削減」 →2019年度実績：2015年度比23.7%削減 サプライチェーン全体における気候変動への取り組み 環境に取り組む国際NGO「CDP」からDNPの取り組みが評価され、「サプライヤーエンゲージメント評価」において最高評価のリーダーボードに選出
循環型社会の構築	<ul style="list-style-type: none"> 廃棄物排出量の削減 再生可能資源の活用 	<ul style="list-style-type: none"> プラスチックの資源循環に向けた産官学の連携、技術開発 再生資源の活用に向けた体制整備など 	<ul style="list-style-type: none"> 2020年3月に「DNPグループ環境ビジョン2050」を策定（P47参照） 海ごみ問題の解決に取り組む「Alliance for the Blue」のプロジェクト活動を推進（2020年7月30日ニュースリリース） 環境関連事業に注力するなど、事業活動を通じた持続可能な社会の実現（P20-21参照）

環境マネジメント活動

グループ全体の環境活動を統括する組織として「CSR・環境委員会」を設けており、CSR・環境担当の取締役が委員長となり、本社の各担当取締役および執行役員によって構成されています。

また、CSR・環境委員会の決定事項と事業領域の特性を踏まえた活動を推進する組織として、各事業部・グループ会社に環境委員会を設置し、活動を進めています。



環境活動目標・実績一覧

テーマ	2020年度までの目標 ※GHG排出量削減は中長期目標を策定	2019年度実績		評価
環境配慮製品・サービスの開発・販売	環境配慮製品・サービスの売上高6,000億円を達成	2015年度売上高 5,708億円	2015年度比 9.4%増	◎
GHG排出量削減	GHG排出量を2030年度までに2015年度比25%削減（海外を含む） 2050年までにGHG排出量実質ゼロをめざす	2015年度排出量 1,201千トン	2015年度比 23.7%減	◎
輸送環境負荷削減	輸送用燃料使用量原単位を毎年1%削減し、2010年度比10%削減	2010年度原単位 1.61kl/億円	2010年度比 20.7%減	◎
揮発性有機化合物（VOC）排出量削減	すべての揮発性有機化合物（メタンを除く）の大気排出量を2010年度比35%削減 海外については、VOC大気排出量削減に向けて、現地の法令遵守はもとより、技術導入等により可能な限りの削減を図る	2010年度排出量 6,729トン	2010年度比 45.3%減	◎
産業廃棄物削減	廃棄物排出量原単位（廃棄物排出量/生産高）を2010年度比20%削減（海外を含む） ゼロエミッションをDNPグループ（国内）で維持	2010年度原単位 4.24トン/億円 2019年度原単位 3.63トン/億円	2010年度比 14%減 ゼロエミッションを維持	△
水使用量削減	水使用量売上高原単位を2010年度比25%削減（海外を含む）	2010年度水使用量原単位 10.8m ³ /百万円 2019年度水使用量原単位 6.1m ³ /百万円	2010年度比 44%減	◎
環境保全	大気排出規制項目の最大濃度を規制基準の70%以下に維持 排水規制項目の最大濃度を規制基準の70%以下に維持 敷地境界における最大臭気を規制基準の70%以下に維持 敷地境界における最大騒音レベルを規制基準の70%以下に維持 敷地境界における最大振動レベルを規制基準の70%以下に維持	2019年度目標（自主基準）達成率 95% 2019年度目標（自主基準）達成率 98% 2019年度目標（自主基準）達成率 100% 2019年度目標（自主基準）達成率 98% 2019年度目標（自主基準）達成率 100%		○
オフィス環境	古紙分別回収率を一般廃棄物比で70%以上	2019年度古紙分別回収率 84.2%		○

評価基準 ◎：目標を大幅に上回る成果があった ○：目標を達成した、または順調に推移 △：積極的に取り組んでいるが、目標達成に至らなかった ×：取り組みが不十分

TOPICS CDPの「サプライヤーエンゲージメント評価」で最高評価を取得

DNPは、サプライチェーン全体における気候変動への対策を考え、温室効果ガス（Greenhouse Gas：GHG）排出量の削減活動を実施していることが評価され、気候変動などの環境分野に取り組む国際的な非営利団体 CDP（本部：イギリス、ロンドン）から、2019年サプライヤーエンゲージメント評価において、最高評価のリーダーボードに選出されました。この評価は、企業のサプライチェーン全体での気候変動・GHG排出量削減への取り組みについてCDPが調査・評価するもので、今回は4,800以上の国内外の企業を対象とし、全体の約3%に当たる159社が選出されています。



TOPICS 温室効果ガス（GHG）排出量削減目標が「Science Based Targets（SBT）イニシアチブ」の認定を取得

上表のGHG排出量削減目標が、パリ協定の「2℃目標」を達成する上で科学的な根拠がある水準であると認められ、2018年7月に国際的な環境団体「Science Based Targets（SBT）イニシアチブ」の認定を取得しました。今後もDNPは、省エネ活動や省エネ設備の導入など、GHG排出量の削減活動を一層強化します。またScope3では、主要サプライヤーに対し、2025年までのSBT取得を促し、サプライチェーン全体でGHG排出量の削減を進めています。



気候変動への取り組み

気候変動の影響は年々深刻さを増しており、経済・社会・環境に大きな影響を及ぼしています。国際社会は低炭素・脱炭素社会の構築に向けた動きを加速しており、企業が果たすべき役割の重要度が増しています。

DNPは、気候変動をはじめとするさまざまな環境課題の解決に取り組むことで、生活の基盤を持続可能で安全・安心なものにするだけでなく、人々の期待に応える「DNPならではの価値」を提供していきたいと考えています。また、これらの取り組みについて、「気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD: Task Force on Climate-related Financial Disclosures)」が提言するフレームワークを活用した情報開示 (以下P49まで) を通じて、ステークホルダーとの対話を積極的に進めていきます。

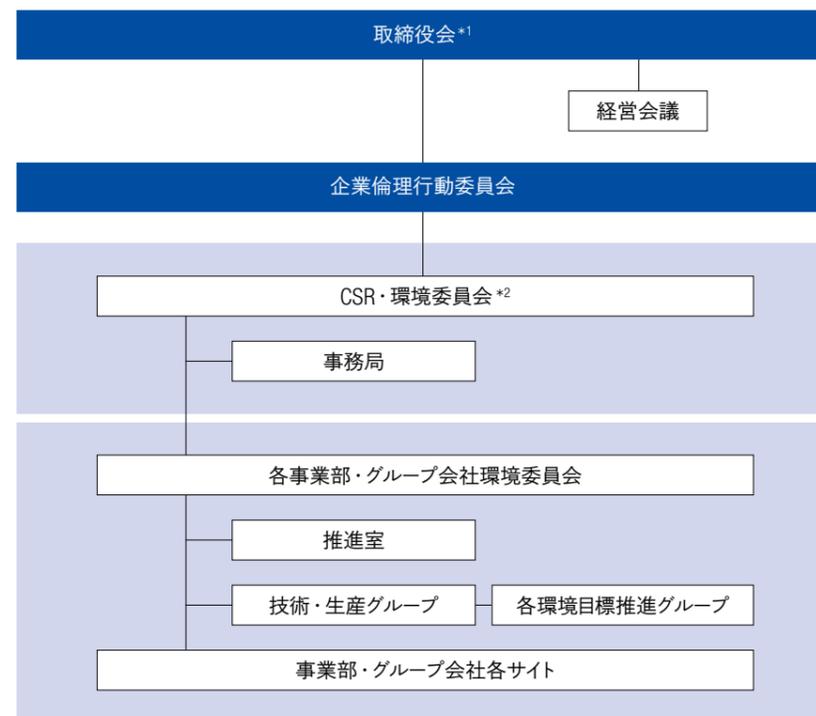
(1) ガバナンス体制

DNPは、気候変動への対応を重要な経営課題のひとつに位置づけており、本社部門の内部統制における統括組織である「企業倫理行動委員会」と、サステナビリティに関する委員会「CSR・環境委員会」が責任を担っています。

CSR・環境委員会は、環境担当の取締役が委員長となり、本社の各担当取締役および執行役員によって構成されています。本委員会は、年2回実施しており、グループ全体のサステナビリティ全般の方針や目標・計画などの審議・

決定、計画推進・目標達成状況を監督しています。委員会で審議された重要事項については、取締役会にて経営方針、経営戦略および他の重要案件等と合わせて、審議・決定されます。

2020年3月には、取締役会での審議を経て、“2050年のありたい姿”として「DNPグループ環境ビジョン2050」を策定しました。



各組織の役割 *1 取締役会：気候変動対応の重要事項の審議・決定 *2 CSR・環境委員会：気候変動関連のリスクおよび機会の評価、基本方針や目標、計画の審議・決定、推進状況の監督

(2) リスク管理

DNPは、社会の課題や変動要因 (リスク) によるマイナスの影響を最小限に抑えるため、統合的なリスクマネジメントの取り組みを推進しています (詳細はP38-39)。

気候変動関連のリスクは、短期的・中期的な事業計画を踏まえ、ステークホルダーの関心や、気候変動が事業に与える影響の大きさ、影響が発生する可能性の観点から、CSR・環境委員会が特定しています。リスクの評価・管理は、少なくとも年1回以上実施しており、活動の優先順位付けおよび目標の設定を行っています。

各事業部・グループ会社における環境関連の管理組織 (環境委員会) は、CSR・環境委員会の監督指導の下、事業領域ごとの特性を踏まえた活動目標・計画を設定して活動を進めており、CSR・環境委員会が四半期ごとに活動の進捗を管理しています。また年2回、DNPグループ全体の目標達成状況を取りまとめ、経営層に対し活動の進捗状況などを報告するとともに、各事業部・グループ会社にフィードバックしています。

(3) 戦略

気候変動に関するリスクと機会には、パリ協定の発効による国際的な枠組みの制定や温室効果ガス (GHG) 排出量の法規制強化、低炭素技術に対する需要や市場の関心の高まりなど、脱炭素社会の構築に向けた移行に関連するものと、温度上昇の結果生じる物理的影響に関連するものが考えられます。

DNPは、気候変動によるリスクの抽出と、長期リスクに備えるための戦略を検討するため、シナリオ分析による財務

影響および影響を受ける期間について評価を実施しています。なお、分析には、IPCC (気候変動に関する政府間パネル; Intergovernmental Panel on Climate Change) の第5次評価報告書によるRCP8.5 (RCP: Representative Concentration Pathways) シナリオ、およびIEA (国際エネルギー機関; International Energy Agency) のWEO (World Energy Outlook) による公表政策シナリオ・持続可能な開発シナリオを参考にしています。

IPCC RCPシナリオ	IEA WEOシナリオ	
IPCC第5次報告書 (2014年発表) で示された代表的濃度経路に関する将来シナリオ。最も気温上昇が高いRCP8.5シナリオでは、2100年に2.6℃から4.8℃の気温上昇が予測されている。	公表政策シナリオ (Stated Policies Scenario)	持続可能な開発シナリオ (Sustainable Development Scenario)
	IEA WEOの中心シナリオ (Central Position) で、現在公表されている政策がすべて実現されることを前提としたシナリオ。2040年に向けて、一次エネルギーの需要は伸び続け、需要増分の大半を太陽光発電が占めると予測している。	持続可能なエネルギーの目標を完全に達成するためのシナリオ。需要増分のほぼすべてを太陽光発電と風力発電が占めると予測している。

TOPICS 「DNPグループ環境ビジョン2050」(2020年3月制定)

DNPは、持続可能な社会の実現に向け、P&Iイノベーションによる新たな価値の創出により「脱炭素社会」「循環型社会」「自然共生社会」をめざします。

<p>脱炭素社会 (気候変動の緩和と適応)</p> <ul style="list-style-type: none"> 本社拠点での事業活動に伴うGHG (温室効果ガス) 排出量実質ゼロを目指します。 製品・サービスを通じて脱炭素社会の構築に貢献していきます。 	<p>循環型社会 (資源の効率的利用)</p> <ul style="list-style-type: none"> バリューチェーン全体で資源を効率的に利用し循環させることで、最大限の価値を提供します。 	<p>自然共生社会 (生物多様性の保全)</p> <ul style="list-style-type: none"> バリューチェーン全体での生物多様性への影響の最小化と、地域生態系との調和を目指します。 	<p>▶ 対応するSDGs</p>
--	--	---	-------------------

(4) 気候変動に関する主なリスクと機会

		リスクの評価対象	影響を受ける期間	財務影響の程度	対応
リスク	移行	GHG排出規制の強化、炭素税の増大・強化 ・ 排出量削減に向けた追加措置、再生可能エネルギー導入などによる運用コストの増加 ・ 炭素税課税分の製品転嫁による売上高の減少	中長期	大	・ 長期環境ビジョンに沿ったGHG排出量削減、再生可能エネルギーの導入 ・ 事業構造改革の推進 ・ 炭素税など政策動向のモニタリング
		既存設備の低排出機器への置換・変更 ・ 生産機や各種ユーティリティ機器の更新にともなう設備投資の増大 ・ 早期売却や既存資産の償却などによるコストの増加	中期	中	・ 計画的な設備更新・投資 ・ 長期環境ビジョンに沿ったGHG排出量削減 ・ 事業構造改革の推進
		低排出技術開発に対する資本投資 ・ GHG排出量削減に向けた革新的な新規技術開発やM&Aに対する投資費用の増加 ・ 低排出技術の開発・普及に遅れることによる市場の逸失	中期	中	・ 重点事業領域の設定、集中的な投資計画 ・ 資本効率の向上、安定した財務基盤の構築 ・ 市場動向や技術トレンドのモニタリング
		生活者の嗜好の移り変わりによる製品・サービスの需要変化 ・ 低炭素・環境に配慮した製品・サービスへの需要拡大などの市場変化 ・ 低炭素・環境に配慮しないことによる企業評価や信頼性の低下、市場からの除外	中期	中	・ 重点事業領域の設定、集中的な投資計画 ・ 資本効率の向上、安定した財務基盤の構築 ・ 市場動向や技術トレンドのモニタリング
		ステークホルダーからのネガティブな意見による資本の減少 ・ 気候変動リスクの認識不足や自社からのGHG排出量増加、削減活動の遅れなどによるステークホルダーからのネガティブな意見の増加、企業評価や信頼性の低下 ・ 投資対象からの除外などによる資本の減少	中期	中	・ GHG排出量の適切な管理 ・ 長期環境ビジョンに沿ったGHG排出量削減、再生可能エネルギーの導入 ・ 市場動向のモニタリング
物理的	急性	風水害などの異常気象の増加 ・ 自社製造拠点の操業停止、物流やサプライチェーンの寸断による生産能力や売上高の減少 ・ 災害による従業員の安全の確保	短期	中	・ 生産拠点における災害リスク対策 ・ 複数拠点での生産バックアップ体制の強化 ・ 従業員に対する補償・支援制度の強化
		次世代モビリティ社会 ・ GHG排出量の少ない電気自動車の普及拡大にともなう、DNPのモビリティ部材やリチウムイオン電池用バッテリーパウチの需要拡大 ・ 自動運転化の安全性確保に向けた、DNPの情報セキュリティ技術による事業拡大	中長期	大	・ 重点事業領域の設定、集中的な投資計画の推進 ・ 資本効率の向上、安定した財務基盤の構築
機会	移行	低炭素製品や再生可能エネルギーへの需要拡大 ・ サプライチェーンを通じた低炭素製品や再生可能エネルギーの需要拡大にともなう、DNPの太陽電池部材の需要拡大 ・ 非電力でコールドチェーンの確保が可能な輸送用ボックスなど、低炭素技術に寄与する高機能フィルム製品の事業拡大	中期	中	・ 重点事業領域の設定、集中的な投資計画の推進 ・ 資本効率の向上、安定した財務基盤の構築
		環境配慮と利便性を両立した容器包装 ・ 環境問題への生活者意識の高まりにともなう、DNPの利便性と環境配慮を両立させた容器包装の需要拡大 ・ 多様なステークホルダーとの連携による、リサイクル関連事業の拡大	中期	中	・ 重点事業領域の設定、集中的な投資計画の推進 ・ 資本効率の向上、安定した財務基盤の構築 ・ パートナーとの連携による市場拡大や循環スキームの構築を推進
		製品・サービスの開発および拡販 ・ 製品・サービスの開発および拡販			

短期：0～5年、中期5～10年、長期10～30年

(5) シナリオ分析の結果

シナリオ分析の結果、脱炭素社会の構築に向けて、GHG排出量の規制強化や炭素税の増大の可能性が高く、運用コストの増大が見込まれると認識しています。一方、低炭素製品・サービスへの需要や市場はさらに拡大し、技術開発やM&Aの加速がますます求められると考えています。このような変化に対しDNPは、「P&I」の強みを掛け合わせ、社外のパートナーと連携を深めることで、事業機会の創出に取り組んでいます。

DNPは、長期環境ビジョンである「DNPグループ環境ビジョン2050」において脱炭素社会の構築を掲げており、自社拠点での事業活動にともなうGHG排出量実質ゼロに向けて、計画的な削減活動や再生可能エネルギーの導入を進めています。

また、中期経営計画において、成長領域のひとつに「環

境とエネルギー」を設け、収益性と市場成長性の2つの軸から、環境関連事業やモビリティ関連事業などを注力事業として設定しています。今後、再生可能エネルギー関連やリチウムイオン電池用バッテリーパウチなどの低炭素製品、自動運転に向けたセキュリティソリューションなどにおいて、事業の拡大を見込んでいます。さらにDNPは、環境配慮と利便性を両立した容器包装の拡大を進めており、サプライチェーン全体が連携したリサイクルシステムの構築や新規リサイクル技術開発への参画などを進めています。これら注力事業における価値の創出を支える経営基盤の強化に向けて、経営資源の投入や戦略的な投資計画を推進しています。

そのほか、短期的な物理的リスクの影響に関しては、事業継続マネジメント体制を整備し、気候変動にともなう災害対応やサプライチェーンマネジメントを強化しています。

(6) 目標と指標

DNPは、気候変動にともなう機会の最大化とリスクの最小化に向けて、以下の目標を設定しています。リスクの最小化については、DNPグループ全体におけるScope1～3のモニタリングを実施し、実績に基づく戦略策定を進めています。

自社拠点での事業活動にともなうGHG排出量（Scope1、2）については、2030年までの中期目標を掲げて削減活動を進めています。また、Scope3については、サプライヤーにおけるGHG排出量の管理状況の調査などを進めています。



※上記の計画は、新型コロナウイルス感染症の影響は織り込んでいません。適宜見直しを行ってまいります。

人財・人権への取り組み

DNPは、人類の尊厳を何よりも大切なものと考え、あらゆる人が固有に持つ文化、国籍、人種、民族、言語、宗教、価値観、性別、年齢、性自認、性的指向、障がいの有無などの多様性を尊重します。また、その多様性を活かすことで新しい価値を創出し、健康で安全な活力ある職場の実現をめざします。

人財への取り組み

人事諸制度改革

DNPは、急激に変化する社会全体を視野に入れ、中長期的な価値の創出に向けて、多様な人材を育成・活用すべく人事諸制度の設計・再構築を進めています。2019年4月には、主に社内・社外の多彩なキャリアを持った人材および若手社員を対象にした制度のほか、副業・兼業の一部容認などの制度改定を行いました。2020年度以降も、組織風土改革につなげる取り組み、同一労働・同一賃金に対応した仕組み、ICT人材の処遇と育成に関わる制度の拡充、シニア層の働き方の支援など、幅広く人事諸制度の再構築を行っていきます。

〈2020年度からの人事諸制度改革のポイント〉

1. 組織風土改革に向けた表彰制度の改定
 - ・価値視点に基づく表彰制度の導入
 - ・安全衛生表彰の実施
2. 同一労働・同一賃金への対応
3. ICT人材の処遇の強化、ICT(情報通信技術)を活かした新しい価値の創出
4. 定年・退職給付に関わる制度の再構築
 - ・65歳までの選択定年制の導入
 - ・確定拠出年金の一部導入

ダイバーシティ & インクルージョン

2000年代の初めから女性の活躍推進に力を入れてきたDNPは、2018年6月にダイバーシティ推進室を開設し、多様性を活かした価値創出の取り組みを加速させています。2019年度はこれまでの女性活躍推進に加えて、活動の

ダイバーシティ研修メニューの多様化

多様性を強みとした価値創出への理解を深める「ダイバーシティ講座」や、「ノーマライゼーション教育研修」のほか、相談・助言を行う「メンターの育成研修」、さらなる女性活躍に向けた「次世代女性リーダー育成研修」、職場でのダイバーシティ推進のリーダーを育成する研修などを実施しています。



範囲を広げ、障がいのある社員、LGBTの社員、多様な国籍の社員、シニアの社員など多様な人材の一層の活躍を支援し、それぞれの強みを掛け合わせていく取り組みに注力しました。

LGBTへの取り組み

LGBTを理解し、多様性を活かす組織風土づくりに向け活動を開始しました。採用活動における性別記入を必須としないことや各種制度の見直しなど、インクルージョン(包摂性)を意識した検討を行っています。また、社員に対してだけでなく、社外に向けてもDNPの考えを発信すべく、各種イベントへの協賛のほか、LGBTを支援する社会活動にも参画していきます。



障がい者の雇用促進などの取り組み (特例子会社認定を取得)

障がいのある社員一人ひとりの強みに応じて活躍の場を設け、多様な人材の雇用を一層促進することを目的として、2019年2月、株式会社DNPビジネスパートナーズを設立し、同年10月に「障害者雇用の促進等に関する法律」に基づく特例子会社として、厚生労働大臣の認定を取得しました。



DNPビジネスパートナーズ社員による社内郵便物仕分け業務

安全衛生憲章の具現化に向けて

安全を全てに優先させる職場風土の醸成に向けて、「DNPグループ安全衛生憲章」を具現化していく活動に、全社で取り組んでいます。全社員の「対話」を推進するなかで、特に製造部門の職場風土の改善を目的として、「製造安全推進プロジェクト」を立ち上げ、製造の職場ごとに「月1時間の対話・教育(ツキイチキョーイク)活動」を開始しました。



職場間の情報共有が安全衛生にどう影響するかを検討する様子

人権への取り組み

「DNPグループ人権方針」策定

近年、国際社会において、「環境」と並ぶ重要課題として「人権」が位置づけられ、国連を中心に人権問題の解決に向けた取り組みが進められています。

2020年3月、DNPは人権に関するマネジメントをさらに強化するため、「DNPグループ人権方針」を策定しました。この人権方針は、国連「国際人権章典」や国際労働機関(ILO)「労働の基本原則および権利に関する宣言」に掲げられている「国際的に認められた人権」を守るため、国連の「グローバル・コンパクト」「ビジネスと人権に関する指導原則」に則した企業活動を行うことを確認するものです。

〈DNPグループ人権方針〉

- | | |
|------------------|-----------------|
| 1. 基本原則および位置づけ | 5. 救済 |
| 2. 適用範囲 | 6. 教育および訓練 |
| 3. 適用法令の遵守 | 7. ステークホルダーとの対話 |
| 4. 人権デュー・ディリジェンス | 8. 情報開示 |

併せて、DNPグループ全社員だけでなく、サプライヤーや業務委託先に対しても「DNPグループCSR調達ガイドライン」を通して取り組みの推進を徹底しています。

海外グループ人権リスク評価

「DNPグループ人権方針」に基づき、東南アジアや欧米などで事業を展開するグループ9社[※]に対し、デンマーク人権研究所の「HUMAN RIGHTS COMPLIANCE ASSESSMENT QUICK CHECK」を用いた調査・評価を実施し、その結果、喫緊に対処すべき重大な問題は認められませんでした。引

き続き、ステークホルダーとの面談等を通し、リスクの予防・軽減に向けた取り組みを進めていきます。

※ 調査対象

DNP Indonesia, DNP Vietnam Co., Ltd., Tien Wah Press Ltd., DNP Imagingcomm Asia Sdn. Bhd., DNP Imagingcomm America Corporation, Foto Fantasy, Inc., DNP Photomask Europe S.p.A., DNP Denmark A/S, DNP Imagingcomm Europe B.V.

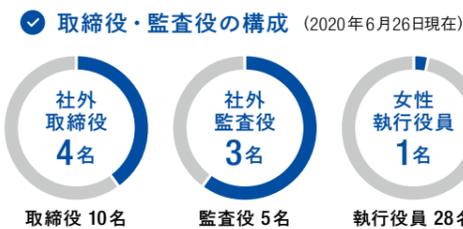
コーポレート・ガバナンス

DNPは、社会の持続可能な発展に貢献し、自身の企業価値を向上させて、あらゆるステークホルダーから信頼される企業となるために、コーポレート・ガバナンスの充実が経営上の重要課題であると考え、的確な経営の意思決定、それに基づく適正かつ迅速な業務遂行、それらを監督・監査する体制の構築・運用に努めています。

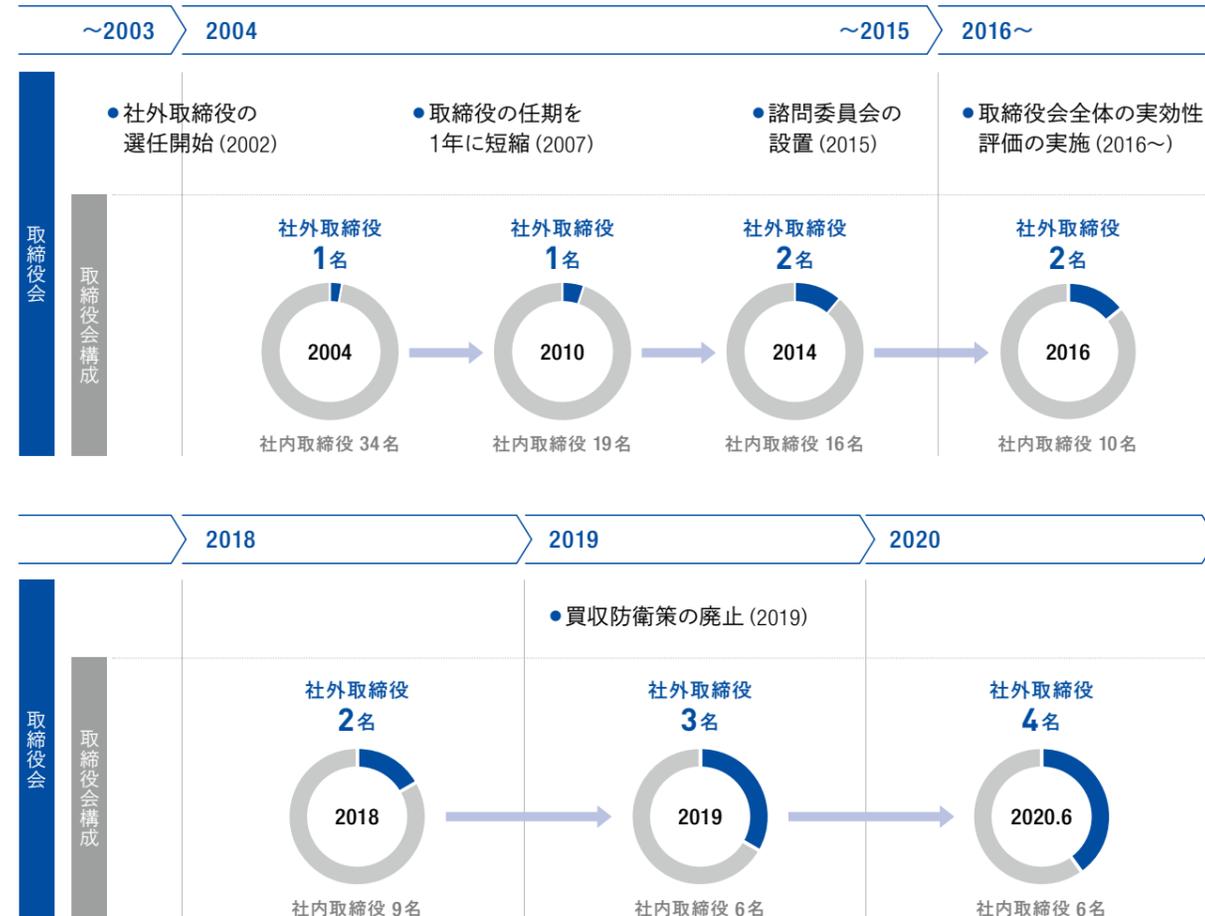
コーポレート・ガバナンスの充実に向けた具体的な取り組み

社外取締役の増員

DNPは、取締役会における透明性や監督機能を一層強化するため、2020年6月の株主総会において、社外取締役の増員(3名から4名)に関する取締役選任議案を上程し、承認されました。



✓ コーポレート・ガバナンスの変遷



社外役員との対話

2020年7月7日、独立社外役員で構成する会合を開き、前期に実施された取締役会実効性評価の結果を踏まえた今後の取り組みについて、次のような意見交換がなされました。

野村:新たに笹島社外取締役を迎え、当社のボードメンバーは、取締役・監査役全体で「社内8名、社外7名」となりました。今後の当社取締役会を、実効性を確保しながらより効率的に開催していくためには、経営の監督機能を充実させるためのボードメンバーのバランスをどうとっていくか、という課題があると思っています。

笹島:まだ就任したばかりで、当社の取締役会に2回出席しただけなのですが、前期の取締役会実効性評価の結果における社外役員の評点が相対的に低い項目を改善する取り組みが、当社取締役会の課題解決、ひいては社会の要請に応じることにつながると思っています。

塚田:実効性評価の分析で、社外役員の評点が社内のそれと差異が生じること自体は、価値観の異なる多様な役員で構成される取締役会の自然な結果と受け止めています。今後は、さらに社内外役員間の情報格差を縮めるとともに、社会の変化に迅速に対応する意思決定に資するよう、引き続き取締役会の運営に工夫があつてよいでしょう。

松浦:実効性評価の課題の一つとして挙げられていますが、当社のグループガバナンスや財務戦略といった全社的な方針と連動して、個々の議案が報告されると、社外役員における理解はより深まると思います。一方で、社内では、個々の議案上程までに全

社的な観点で事前に議論が尽くされているわけですから、取締役会での意思決定において監督機能をさらに発揮するには、社外役員への情報提供のあり方も、さらに工夫の余地があると思います。

富澤:当社取締役会では、個々の業務執行の責任者として、主に執行役員が議案を報告し、ボードメンバーがそれを審議するわけですが、社外役員からすると、それまで社内で議論を尽くしてきた役員との情報格差は生じます。執行役員によるプレゼンが工夫されることで、この格差はより縮まると思います。

宮島:社外役員に対しては、取締役会事務局から事前に取締役会議案の説明を受けていますので、その説明会で発せられた社外役員の意見なども、報告者である執行役員が汲み取って、取締役会ではポイントを絞って報告できる余地が、まだあると思います。

森ヶ山:今年の定時株主総会は、新型コロナウイルスの影響から、株主の出席を可能な限り控えていただきましたが、株主との対話の状況・内容を、これまで以上に把握し議論を深めていくために、当社が実施している株主・投資家との個別対話・IRミーティングの場で頂戴しているご意見について、取締役会やそれ以外の場で、より詳細に説明していただくといいですね。

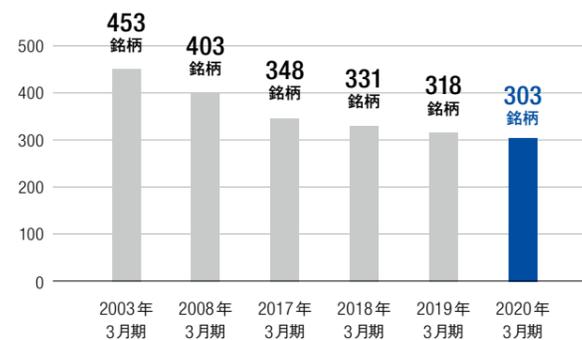
塚田:執行役員が取締役会でどのように報告したら、ボードメンバー全員の理解が同じくらい深まるか、限られた取締役会という時間枠を効果的に利用する訓練ですね。これからのDNPグループを支える人材育成の観点でも、良い取り組みになるかもしれません。

右から
社外取締役 塚田忠夫
社外取締役 宮島 司
社外取締役 富澤龍一
社外取締役 笹島和幸
社外監査役 野村晋右
社外監査役 松浦 恂
社外監査役 森ヶ山和久

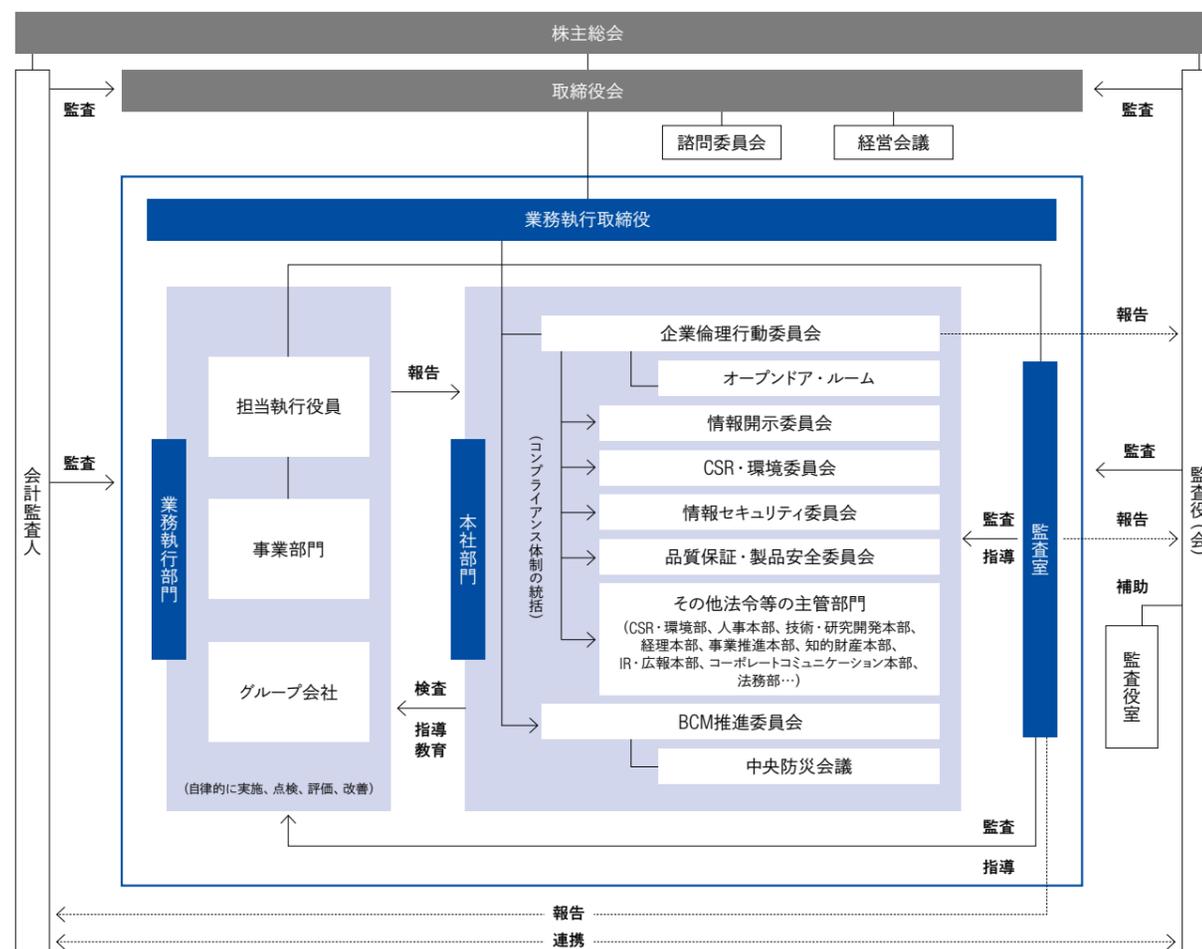


政策保有株式について

DNPは、政策上保有する個々の株式について、保有先との取引状況の推移や保有先の業績動向などを踏まえて具体的に精査し、保有の意義・目的について定期的に検証を行っています。その結果、2020年3月期も保有株式の一部を売却し、資産の効率性の向上を推進しました。



体制図



役員の報酬等

① 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針に係る事項

取締役の報酬は、株主総会で承認された報酬限度額内で算定しています。

取締役報酬等に関する株主総会の決議年月日は2016年6月29日、決議の内容は「取締役報酬を年額14億円以内(社外取締役報酬 年額8,000万円以内)」であり、当該定めに係る取締役の員数は12名です。

業務執行取締役の報酬は、固定報酬と業績連動報酬から構成され、固定報酬は、基本的に役位を基準とし、担当する職務、責任等の要素を勘案して決定しており、業績連動報酬は、主として当事業年度の連結業績と貢献度等を勘案して決定しています。

また、業務執行取締役については、中長期的な企業成長と株主価値の向上に連動する報酬制度の性格を持たせるべく、固定報酬の一部を当社役員持株会に毎月拠出し自社株購入に充てるものとし、当該株式は在任期間中保有することとしています。

社外取締役については、独立性確保の観点から、業績との連動は行わず、固定報酬のみとしています。

取締役の報酬の額の決定には、独立性を有する社外役員(社外取締役2名、社外監査役1名)を構成員とする諮問委員会を開催し、当該委員会の助言・提言

を踏まえ、取締役会において審議・決定しています。

DNPの取締役の報酬の額またはその算定方法の決定に関する方針の決定権限を有するのは取締役会であり、その権限の内容および裁量の範囲は、固定報酬と業績連動報酬の審議・決定となります。なお、取締役会は各人別の報酬額について代表取締役社長に一任して決定することができます。

また、業績連動報酬に係る指標は、連結営業利益・親会社株主に帰属する当期純利益・ROEであり、当該指標を選択した理由は、業績連動報酬に事業年度の連結業績を明確に反映するためです。

なお、当事業年度(2020年3月期)における業績連動報酬に係る指標の目標は、連結営業利益510億円、親会社株主に帰属する当期純利益650億円、ROE6.6%であり、実績はそれぞれ562億円、694億円、7.3%となりました。

監査役報酬等に関する株主総会の決議年月日は2007年6月28日、決議の内容は、「監査役報酬を年額1億8,000万円以内」であり、当該定めに係る監査役の員数は5名です。

監査役の報酬については、株主総会で承認された監査役報酬の限度内で算定しており、各監査役の報酬については監査役の協議により決定しています。

② 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	
取締役(社外取締役を除く)	858	689	169	9
監査役(社外監査役を除く)	59	59	-	3
社外役員	131	131	-	7

(注) 1.業績連動報酬は、当事業年度における役員賞与引当金繰入額です。
2.当事業年度末現在の人員は、取締役(社外取締役を除く)6名、監査役(社外監査役を除く)2名、社外役員6名です。

③ 役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名	連結報酬等の総額 (百万円)	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額(百万円)	
				固定報酬	業績連動報酬
北島 義俊	354	取締役	提出会社	294	60
北島 義斉	186	取締役	提出会社	151	35

(注) 1.連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しています。
2.業績連動報酬は、当事業年度に係る賞与として支払い予定の金額です。

監査報酬の内容等

① 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	96	-	122	3
連結子会社	126	-	130	-
計	222	-	252	3

② 監査公認会計士等と同一のネットワーク (KRESTON International) に対する報酬(①を除く)

該当事項はありません。

③ その他重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

④ 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

当社における非監査業務の内容は、社債発行に関するコンフォートレター作成業務等です。

⑤ 監査報酬の決定方針

DNPの監査報酬の決定方針は、監査予定日数、会社規模等を総合的に勘案の上、決定しています。

⑥ 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社監査役会は、取締役、社内関係部署および会計監査人からの必要な資料の入手や報告の聴取を通じて、会計監査人の監査計画の内容、従前の事業年度における職務執行状況や報酬見積の算出根拠などを検討した結果、会計監査人の報酬等について会社から提出された報酬案に同意しました。

株式の保有状況

① 投資株式の区分の基準および考え方

当社は、株式価値の変動や配当金の受領により、利益を得ることを目的とする純投資目的の投資株式は保有していません。当社が取得する投資株式は、営業政策上の得意先との関係強化や、新技術・新製品の共同開発先との連携強化を目的としており、純投資目的以外の目的である投資株式に区分して保有しています。

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

1. 保有方針および保有の合理性を検証する方法ならびに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

保有する個々の株式については、保有先との取引状況の推移、保有先の業績動向、当社の事業の状況や中長期的な経済合理性・将来の見通しを踏まえて具体的に精査し、保有の意義・目的について、定期的に検証を行っています。その結果、保有の意義が薄れたと判断した株式については、売却を進めています。

当事業年度(2020年3月期)においては、右に記載のとおり、20銘柄の株式数が減少しました。

2. 銘柄数および貸借対照表計上額

	銘柄数(銘柄)	貸借対照表計上額の合計額(百万円)
非上場株式	112	12,436
非上場株式以外の株式	191	223,517

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数(銘柄)	株式数の増加に係る取得価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	3	195	事業の連携強化のため
非上場株式以外の株式	11	21	営業取引の関係強化のため

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数(銘柄)	株式数の減少に係る売却価額の合計額(百万円)
非上場株式	5	62
非上場株式以外の株式	15	55,613

3. 特定投資株式およびみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	2020年3月期	2019年3月期	当社の株式の保有の有無	保有目的、定量的な保有効果および株式数が増加した理由
	株式数(株)	株式数(株)		
(株)リクルートホールディングス	貸借対照表計上額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)	有	営業取引の関係強化を目的に株式を保有しております。保有効果の具体的な記載はできませんが、保有先との取引状況の推移や将来の見通し等を具体的に精査し、保有の意義・目的を検証しております。なお、当事業年度に保有株式の一部を売却しております。
	40,100,000	58,100,000		
第一生命ホールディングス(株)	貸借対照表計上額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)	有	営業取引の関係強化を目的に株式を保有しております。保有効果の具体的な記載はできませんが、保有先との取引状況の推移や将来の見通し等を具体的に精査し、保有の意義・目的を検証しております。
	6,606,600	6,606,600		
江崎グリコ(株)	貸借対照表計上額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)	有	営業取引の関係強化を目的に株式を保有しております。保有効果の具体的な記載はできませんが、保有先との取引状況の推移や将来の見通し等を具体的に精査し、保有の意義・目的を検証しております。なお、当事業年度においては、営業取引の関係強化のため、保有株式数が増加しております。
	1,617,062	1,616,286		
ライオン(株)	貸借対照表計上額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)	有	営業取引の関係強化を目的に株式を保有しております。保有効果の具体的な記載はできませんが、保有先との取引状況の推移や将来の見通し等を具体的に精査し、保有の意義・目的を検証しております。
	3,140,665	3,140,665		
大正製薬ホールディングス(株)	貸借対照表計上額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)	有	営業取引の関係強化を目的に株式を保有しております。保有効果の具体的な記載はできませんが、保有先との取引状況の推移や将来の見通し等を具体的に精査し、保有の意義・目的を検証しております。
	692,700	692,700		
明治ホールディングス(株)	貸借対照表計上額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)	有	営業取引の関係強化を目的に株式を保有しております。保有効果の具体的な記載はできませんが、保有先との取引状況の推移や将来の見通し等を具体的に精査し、保有の意義・目的を検証しております。
	564,400	564,400		
東洋水産(株)	貸借対照表計上額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)	有	営業取引の関係強化を目的に株式を保有しております。保有効果の具体的な記載はできませんが、保有先との取引状況の推移や将来の見通し等を具体的に精査し、保有の意義・目的を検証しております。
	794,980	794,980		
アイカ工業(株)	貸借対照表計上額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)	有	営業取引の関係強化を目的に株式を保有しております。保有効果の具体的な記載はできませんが、保有先との取引状況の推移や将来の見通し等を具体的に精査し、保有の意義・目的を検証しております。
	1,293,743	1,293,743		
富士フィルムホールディングス(株)	貸借対照表計上額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)	有	営業取引の関係強化を目的に株式を保有しております。保有効果の具体的な記載はできませんが、保有先との取引状況の推移や将来の見通し等を具体的に精査し、保有の意義・目的を検証しております。
	685,965	685,965		
(株)みずほフィナンシャルグループ	貸借対照表計上額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)	有	営業取引の関係強化を目的に株式を保有しております。保有効果の具体的な記載はできませんが、保有先との取引状況の推移や将来の見通し等を具体的に精査し、保有の意義・目的を検証しております。
	27,134,319	27,134,319		
小林製薬(株)	貸借対照表計上額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)	有	営業取引の関係強化を目的に株式を保有しております。保有効果の具体的な記載はできませんが、保有先との取引状況の推移や将来の見通し等を具体的に精査し、保有の意義・目的を検証しております。なお、当事業年度においては、営業取引の関係強化のため、保有株式数が増加しております。
	317,645	316,915		
(株)ヤクルト本社	貸借対照表計上額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)	有	営業取引の関係強化を目的に株式を保有しております。保有効果の具体的な記載はできませんが、保有先との取引状況の推移や将来の見通し等を具体的に精査し、保有の意義・目的を検証しております。
	350,500	350,500		
デクセリアルズ(株)	貸借対照表計上額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)	無	事業の連携強化を目的に株式を保有しております。保有効果の具体的な記載はできませんが、保有先との連携状況や将来の見通し等を具体的に精査し、保有の意義・目的を検証しております。
	2,181	2,293		
(株)博報堂DYホールディングス	貸借対照表計上額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)	有	営業取引の関係強化を目的に株式を保有しております。保有効果の具体的な記載はできませんが、保有先との取引状況の推移や将来の見通し等を具体的に精査し、保有の意義・目的を検証しております。
	1,720,000	1,720,000		
(株)学研ホールディングス	貸借対照表計上額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)	有	営業取引の関係強化を目的に株式を保有しております。保有効果の具体的な記載はできませんが、保有先との取引状況の推移や将来の見通し等を具体的に精査し、保有の意義・目的を検証しております。
	1,874	3,058		
森永製菓(株)	貸借対照表計上額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)	無	営業取引の関係強化を目的に株式を保有しております。保有効果の具体的な記載はできませんが、保有先との取引状況の推移や将来の見通し等を具体的に精査し、保有の意義・目的を検証しております。
	236,875	236,875		
アサヒグループホールディングス(株)	貸借対照表計上額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)	無	営業取引の関係強化を目的に株式を保有しております。保有効果の具体的な記載はできませんが、保有先との取引状況の推移や将来の見通し等を具体的に精査し、保有の意義・目的を検証しております。
	1,749	1,217		
キッコーマン(株)	貸借対照表計上額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)	有	営業取引の関係強化を目的に株式を保有しております。保有効果の具体的な記載はできませんが、保有先との取引状況の推移や将来の見通し等を具体的に精査し、保有の意義・目的を検証しております。
	393,000	393,000		
AI inside(株)	貸借対照表計上額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)	無	事業の連携強化を目的に株式を保有しております。保有効果の具体的な記載はできませんが、保有先との連携状況や将来の見通し等を具体的に精査し、保有の意義・目的を検証しております。なお、新規上場にとり、当事業年度より特定投資株式に該当しております。
	480,029	480,029		
サッポロホールディングス(株)	貸借対照表計上額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)	有	営業取引の関係強化を目的に株式を保有しております。保有効果の具体的な記載はできませんが、保有先との取引状況の推移や将来の見通し等を具体的に精査し、保有の意義・目的を検証しております。
	1,684	2,366		
サッポロホールディングス(株)	貸借対照表計上額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)	有	営業取引の関係強化を目的に株式を保有しております。保有効果の具体的な記載はできませんが、保有先との取引状況の推移や将来の見通し等を具体的に精査し、保有の意義・目的を検証しております。
	350,940	350,940		
AI inside(株)	貸借対照表計上額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)	無	事業の連携強化を目的に株式を保有しております。保有効果の具体的な記載はできませんが、保有先との連携状況や将来の見通し等を具体的に精査し、保有の意義・目的を検証しております。なお、新規上場にとり、当事業年度より特定投資株式に該当しております。
	1,616	1,905		
サッポロホールディングス(株)	貸借対照表計上額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)	有	営業取引の関係強化を目的に株式を保有しております。保有効果の具体的な記載はできませんが、保有先との取引状況の推移や将来の見通し等を具体的に精査し、保有の意義・目的を検証しております。
	100,000	-		
サッポロホールディングス(株)	貸借対照表計上額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)	有	営業取引の関係強化を目的に株式を保有しております。保有効果の具体的な記載はできませんが、保有先との取引状況の推移や将来の見通し等を具体的に精査し、保有の意義・目的を検証しております。
	1,610	-		
サッポロホールディングス(株)	貸借対照表計上額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)	有	営業取引の関係強化を目的に株式を保有しております。保有効果の具体的な記載はできませんが、保有先との取引状況の推移や将来の見通し等を具体的に精査し、保有の意義・目的を検証しております。
	759,277	759,277		
サッポロホールディングス(株)	貸借対照表計上額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)	有	営業取引の関係強化を目的に株式を保有しております。保有効果の具体的な記載はできませんが、保有先との取引状況の推移や将来の見通し等を具体的に精査し、保有の意義・目的を検証しております。
	1,513	1,835		

取締役・監査役および執行役員

(2020年6月26日現在)



宮 健司 北島義斉 北島義俊 和田正彦

代表取締役会長 北島義俊	取締役 塚田忠夫※1	常勤監査役 星野尚樹	専務執行役員 碓田 栄	常務執行役員 杉本登志樹	執行役員 千葉亮太
代表取締役社長 北島義斉	取締役 宮島 司※1	常勤監査役 佐野敏夫	山口正登	杉本尚彦	西谷壮一郎
代表取締役専務 和田正彦	取締役 富澤龍一※1	常勤監査役 森ヶ山和久※2	北島元治	中川清貴	小林和久
専務取締役 宮 健司	取締役 笹島和幸※1	常勤監査役 村本守弘	峯村隆二	鈴木大二	宮間三奈子
常務取締役 井上 寛		監査役 松浦 恂※2	浅羽信行	土屋 充	金沢貴人
常務取締役 橋本博文		監査役 野村晋右※2	村本守弘	杉田一彦	宮崎 剛
			黒柳雅文	沼野芳樹	西澤尚浩
			沼野芳樹	中村 治	村上和郎
			三宅 徹	飯田 満	松村弘之
					後藤琢哉
					中西 稔

銘柄	2020年3月期	2019年3月期	当社の株式の保有の有無	保有目的、定量的な保有効果および株式数が増加した理由
	株式数(株)	株式数(株)		
エスピー食品(株)	344,400	344,400	有	営業取引の関係強化を目的に株式を保有しております。保有効果の具体的な記載はできませんが、保有先との取引状況の推移や将来の見通し等を具体的に精査し、保有の意義・目的を検証しております。
	1,413	1,434		
ヤマトホールディングス(株)	830,300	830,300	有	営業取引の関係強化を目的に株式を保有しております。保有効果の具体的な記載はできませんが、保有先との取引状況の推移や将来の見通し等を具体的に精査し、保有の意義・目的を検証しております。
	1,409	2,373		
味の素(株)	630,931	630,931	無	営業取引の関係強化を目的に株式を保有しております。保有効果の具体的な記載はできませんが、保有先との取引状況の推移や将来の見通し等を具体的に精査し、保有の意義・目的を検証しております。
	1,268	1,116		
ユニ・チャーム(株)	290,700	290,700	無	営業取引の関係強化を目的に株式を保有しております。保有効果の具体的な記載はできませんが、保有先との取引状況の推移や将来の見通し等を具体的に精査し、保有の意義・目的を検証しております。
	1,177	1,064		
(株)三菱ケミカルホールディングス	1,799,790	1,799,790	有	事業の連携強化を目的に株式を保有しております。保有効果の具体的な記載はできませんが、保有先との連携状況や将来の見通し等を具体的に精査し、保有の意義・目的を検証しております。
	1,156	1,402		
ヒューリック(株)	1,040,000	1,040,000	有	営業取引の関係強化を目的に株式を保有しております。保有効果の具体的な記載はできませんが、保有先との取引状況の推移や将来の見通し等を具体的に精査し、保有の意義・目的を検証しております。
	1,141	1,129		
ハウス食品グループ本社(株)	309,297	309,297	有	営業取引の関係強化を目的に株式を保有しております。保有効果の具体的な記載はできませんが、保有先との取引状況の推移や将来の見通し等を具体的に精査し、保有の意義・目的を検証しております。
	1,090	1,376		
王子ホールディングス(株)	1,840,800	1,840,800	有	事業の連携強化を目的に株式を保有しております。保有効果の具体的な記載はできませんが、保有先との連携状況や将来の見通し等を具体的に精査し、保有の意義・目的を検証しております。
	1,065	1,264		
宝ホールディングス(株)	1,200,000	1,200,000	有	営業取引の関係強化を目的に株式を保有しております。保有効果の具体的な記載はできませんが、保有先との取引状況の推移や将来の見通し等を具体的に精査し、保有の意義・目的を検証しております。
	972	1,570		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,399,760	2,399,760	有	営業取引の関係強化を目的に株式を保有しております。保有効果の具体的な記載はできませんが、保有先との取引状況の推移や将来の見通し等を具体的に精査し、保有の意義・目的を検証しております。
	967	1,319		

(注) 1. 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式のみなし保有株式を合算していません。
2. 定量的な保有効果の記載については、取引契約書上の問題等があり差し控えていただきます。保有の合理性は、保有先との取引状況の推移、保有先の業績動向、当社の事業の状況や中長期的な経済合理性・将来の見通しを踏まえて具体的に精査し、保有の意義・目的について、定期的に検証しています。
3. 当社株式の保有の有無において、当該銘柄が持株会社の場合には、持株会社および主要な子会社の当社株式の保有状況を確認しています。
4. 株式会社学研ホールディングスは、2020年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割しています。
5. 保有する特定投資株式のうち、貸借対照表計上額の上位30位までの銘柄を掲載しています。

みなし保有株式

銘柄	2020年3月期	2019年3月期	当社の株式の保有の有無	保有目的、定量的な保有効果および株式数が増加した理由
	株式数(株)	株式数(株)		
テルモ(株)	7,722,000	7,722,000	有	退職給付信託設定株式であり、議決権行使を指図する権限を保有しております。
	28,725	26,100		
(株)テレビ朝日ホールディングス	4,030,000	4,030,000	無	退職給付信託設定株式であり、議決権行使を指図する権限を保有しております。
	6,576	7,826		
アステラス製薬(株)	2,284,000	2,284,000	無	退職給付信託設定株式であり、議決権行使を指図する権限を保有しております。
	3,816	3,788		
日本たばこ産業(株)	1,000,000	1,000,000	無	退職給付信託設定株式であり、議決権行使を指図する権限を保有しております。
	1,996	2,745		
宝ホールディングス(株)	500,000	500,000	有	退職給付信託設定株式であり、議決権行使を指図する権限を保有しております。
	405	654		

(注) 1. 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式のみなし保有株式を合算していません。
2. 当社株式の保有の有無において、当該銘柄が持株会社の場合には、持株会社および主要な子会社の当社株式の保有状況を確認しております。

③ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

※1. 取締役 塚田忠夫、宮島司、富澤龍一および笹島和幸は、「社外取締役」です。
※2. 常勤監査役 森ヶ山和久、監査役 松浦恂および野村晋右は、「社外監査役」です。

BUSINESS RESULT

2020年3月期の実績

- 61 業績の概要
- 62 DNPの事業ポートフォリオ
- 64 DNPの製品・サービス
- 66 部門別の事業戦略と財務ハイライト
- 72 財務・非財務の指標
- 75 2020年3月期の業績に関する分析および説明
- 82 連結財務情報
- 84 連結財務諸表

業績の概要

大日本印刷株式会社および子会社 3月31日に終了した各会計年度

	2020	2019	2018	増減 2020/2019
損益計算書関連 (百万円)				
売上高	¥ 1,401,894	¥ 1,401,505	¥ 1,412,251	0.0 %
営業利益	56,274	49,898	46,372	12.8 %
経常利益	63,786	58,259	50,971	9.5 %
税金等調整前当期純利益 (純損失)	102,719	-18,685	45,396	—
親会社株主に帰属する当期純利益 (純損失)	69,497	-35,668	27,501	—
貸借対照表関連 (百万円)				
純資産合計	¥ 968,574	¥ 1,046,622	¥ 1,102,550	-7.5 %
有利子負債	211,646	166,350	170,103	27.2 %
自己資本	915,779	996,162	1,053,600	-8.1 %
総資産	1,721,724	1,775,022	1,794,764	-3.0 %
キャッシュ・フロー関連 (百万円)				
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ 93,937	¥ 68,971	¥ 48,457	36.2 %
投資活動によるキャッシュ・フロー	191,057	-146,909	23,074	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	-41,280	-32,196	-42,771	—
フリー・キャッシュ・フロー*1	284,994	-77,938	71,531	—
1株当たりデータ (円) *2,3				
当期純利益 (純損失)	¥ 235.18	¥ -118.22	¥ 90.76	—
純資産	3,260.38	3,300.52	3,493.78	-1.2 %
配当金	64	64	48	—
対売上高比 (%)				
営業利益率	4.01	3.56	3.28	0.45
EBITDAマージン	11.32	3.03	7.70	8.29
当期純利益率	4.96	-2.54	1.95	7.50
財務指標				
ROE (%)	7.27	-3.48	2.63	10.75
ROA (%)	3.97	-2.00	1.55	5.97
自己資本比率 (%)	53.19	56.12	58.70	-2.93
株価指標 (3月31日の株価)				
PER (倍)	9.78	-22.39	24.22	—
PBR (倍)	0.71	0.80	0.63	—
EV/EBITDA (倍)	2.94	16.07	5.30	—
PCFR (倍)	5.21	34.12	7.48	—
配当利回り (%)	2.78	2.42	2.18	0.36
株主還元				
自己株式の買付 (百万円)	60,013	—	14,998	—
配当性向 (%)	27.21	—	70.50	—
総還元性向 (%)	113.1	—	124.8	—
その他				
長期格付け (R&I)	AA-	AA-	AA-	—
外国人保有率 (%)	24.14	24.85	24.58	-0.71

*1. フリー・キャッシュ・フロー = 営業活動によるキャッシュ・フロー + 投資活動によるキャッシュ・フロー

*2. 2017年10月1日をもって、普通株式2株を1株の割合で株式併合を行っています。2017年3月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しています。

*3. 2018年3月期の1株当たり配当金48円は、1株当たり中間配当金16円と1株当たり期末配当金32円の合計です。

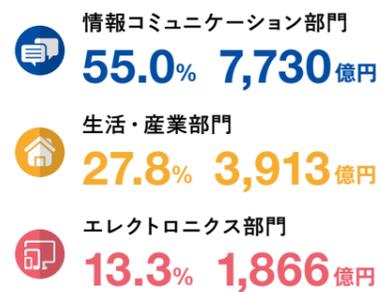
DNPの事業ポートフォリオ

DNPの事業は、連結売上高の約96%を占める「印刷事業」と、約4%を占める北海道コカ・コーラボトリング株式会社の「飲料事業」で構成されています。企業や生活者、そして社会の課題解決に努めることにより、事業の拡大と企業価値の向上を実現していきます。

売上高



印刷事業



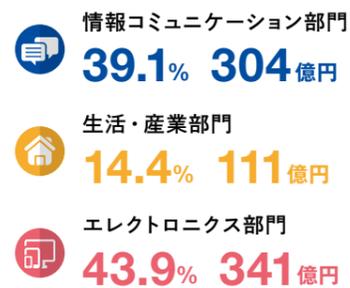
飲料事業



営業利益



印刷事業



飲料事業



情報コミュニケーション部門

- 出版関連事業**
本をもっと自由に「読む体験」を広げる
- 情報イノベーション事業 (マーケティング関連)**
生活者に、企業に、“新しい価値”を届けるために
- 情報イノベーション事業 (情報セキュリティ関連)**
セキュリティ技術で安全&安心なコミュニケーションを実現
- イメージングコミュニケーション事業**
画像のすべてに付加価値を、そして、暮らしに彩りを

■ 売上高 ■ 営業利益
(単位: 十億円)

年	売上高	営業利益
18	778.6	21.7
19	762.3	24.8
20	773.0	30.4

■ 資産 ■ 減価償却費
(単位: 十億円)

年	資産	減価償却費
18	902.7	26.9
19	893.8	25.6
20	796.7	23.5

生活・産業部門

- 包装関連事業**
安全に包み、心地良く使えて、環境負荷の少ないパッケージを
- 生活空間関連事業**
人々が過ごすさまざまな空間を快適に
- 産業用高機能材関連事業**
多くの企業の製品・サービスに欠かせない価値を

■ 売上高 ■ 営業利益
(単位: 十億円)

年	売上高	営業利益
18	394.3	12.1
19	397.1	8.3
20	391.3	11.1

■ 資産 ■ 減価償却費
(単位: 十億円)

年	資産	減価償却費
18	454.0	16.5
19	445.3	16.3
20	423.9	16.0

エレクトロニクス部門

- ディスプレイ関連製品事業**
自由自在なディスプレイの形を人に、社会に
- 電子デバイス事業**
微細なナノレベルの工夫が、次世代の電子機器をつくり出す

■ 売上高 ■ 営業利益
(単位: 十億円)

年	売上高	営業利益
18	188.7	34.1
19	192.4	36.9
20	186.6	34.1

■ 資産 ■ 減価償却費
(単位: 十億円)

年	資産	減価償却費
18	234.1	12.2
19	225.0	11.5
20	208.3	9.6

飲料事業

- 北海道コカ・コーラボトリング株式会社**
さわやかさと潤い、楽しさ、そして安全・安心とともに

■ 売上高 ■ 営業利益
(単位: 十億円)

年	売上高	営業利益
18	56.0	2.2
19	55.9	2.1
20	55.2	2.0

DNPの製品・サービス

情報コミュニケーション部門

出版関連事業

- 出版メディア関連
 - 1 雑誌・書籍 2 ハイブリッド型総合書店「honto」
- 出版流通関連
 - 3 MARUZEN&ジュンク堂書店 渋谷店

情報イノベーション事業

- マーケティング関連
 - 4 チラシ、カタログ 5 LINEチラシ
- BPO (Business Process Outsourcing)
 - 6 BPO
- 情報セキュリティ関連
 - 7 太陽エネルギー利用屋外液晶デジタルサイネージ／タッチパネル式多言語サイネージ (UD仕様)「アクティビジョン™」
 - 8 VR(仮想現実) 9 ビジネスフォーム 10 ICカード、カード関連製品
 - 11 本人認証サービス 12 透明ホログラムリボン

イメージングコミュニケーション事業

- 13 昇華型熱転写記録材および溶融型熱転写記録材
- 14 昇華型フォトプリンター 15 写真プリントサービス (イメージ)



生活・産業部門

包装関連事業

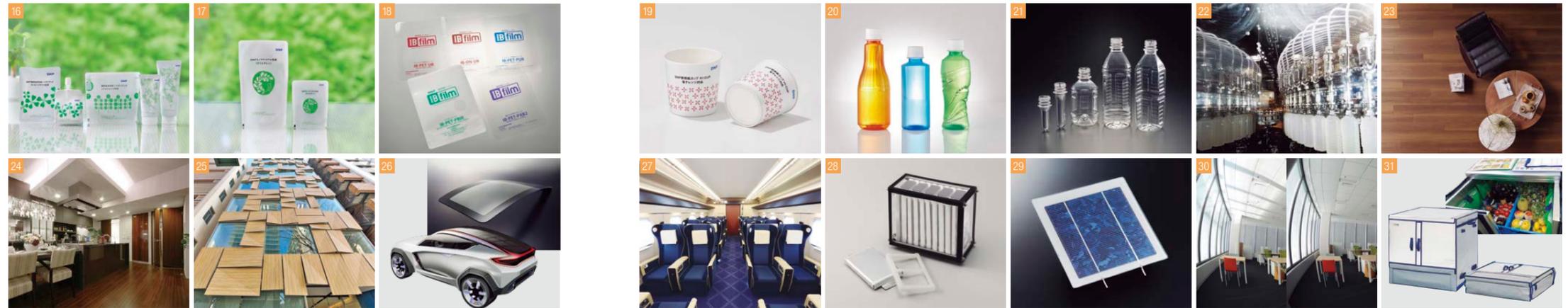
- 16 植物由来包材「バイオマテック®」
- 17 モノマテリアル包材
- 18 透明蒸着フィルム「IB-FILM®」
- 19 断熱紙カップ「HI-CUP®」
- 20 機能性フィルム複合型PETボトル「COMPLEX BOTTLE®」
- 21 PETボトル 22 PETボトル用無菌充填システム

生活空間関連事業

- 23 フローリング用オレフィンシート
- 24 住宅用内装材 (床材) 25 建物用外装材
- 26 曲面樹脂グレーディング 27 車両用内装材 (北陸新幹線)

産業用高機能材関連事業

- 28 リチウムイオン電池用バッテリーパウチ
- 29 太陽電池用部材
- 30 採光フィルム (左: フィルムあり、室内が明るく)
- 31 DNP多機能断熱ボックス



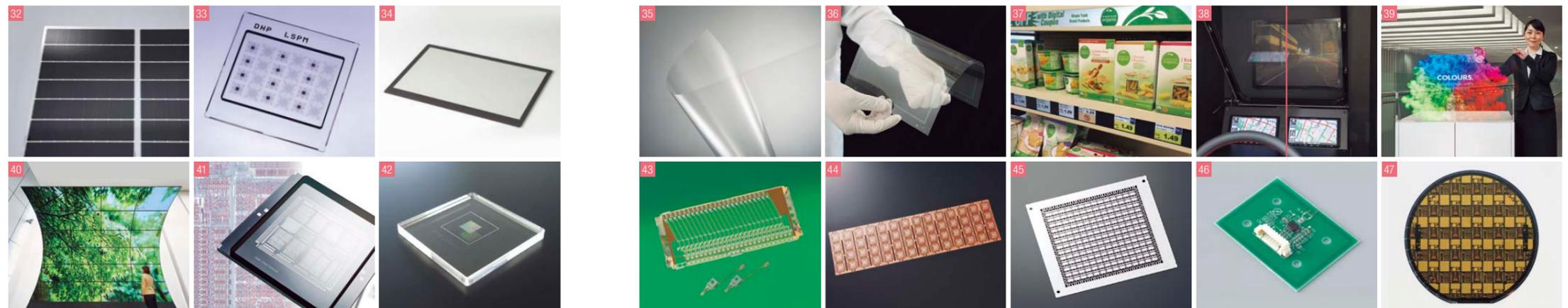
エレクトロニクス部門

ディスプレイ関連製品事業

- 32 液晶カラーフィルター 33 ラージスケールフォトマスク
- 34 タッチパネルセンサー 35 ディスプレイ用光学フィルム
- 36 静電容量式タッチパネル用電極フィルム
- 37 電子棚札用スクリーン
- 38 車載ディスプレイ用視野角制御フィルム (右: フィルムあり、映り込みなし)
- 39 透明スクリーン 40 曲面大型有機ELデジタルサイネージ

電子デバイス事業

- 41 半導体用フォトマスク
- 42 ナノインプリント用マスターテンプレート
- 43 ハードディスクドライブ用サスペンション
- 44 小型半導体パッケージ用リードフレーム
- 45 LED用金属基板
- 46 NFC (近距離無線通信) モジュール
- 47 MEMS (微小電気機械システム) 製品



事業戦略と財務ハイライト



情報コミュニケーション部門

“デジタルトランス
フォーメーション”を展開し、
企業や生活者に
新しい体験価値を提供

事業戦略

情報ネットワークがグローバルに広がり、多様な情報端末が普及するなか、コミュニケーションに関連するサービスが進化を続けています。また、新型コロナウイルスの感染防止対策のなかで、テレワークやネット通販が加速し、教育ICTやオンライン診療をはじめニューノーマル（新常态）への模索が続いており、生活者の価値観やライフスタイルも大きく変化しています。DNPは長年、「P&I」（印刷と情報）の強みを磨き、デジタルとアナログ、リアルとバーチャルの両方の良さを掛け合わせた製品・サービスを展開してきました。情報のデジタル化にもいち早く対応しており、直近の急激な変化のなかでも、多様なパートナーとともに、生活者の感動体験や利便性向上につながる新しい価値を提供していきます。

当部門は、出版メディアと出版流通の出版関連事業、マーケティングと情報セキュリティの情報イノベーション事業、写真プリント等の「モノとコト（体験）」をつくるイメージングコミュニケーション事業で構成されています。デジタルマーケティングの推進や、キャッシュレス決済関連事業の拡大に注力するほか、人手不足や働き方改革の対策のひとつとして企業等の業務を代行するBPO事業などを進めています。また、さらなる収益の拡大に向けて、国内の製造体制の再構築などの構造改革に取り組んでいきます。

主要施策

① 成長領域を中心とした価値の創出

● 出版コンテンツを活かした新しい価値の創出

電子書籍と紙の本を購入できるECサイトや、丸善・ジュンク堂書店などを連動させたハイブリッド型総合書店「honto」の事業を強化し、出版コンテンツ関連の市場拡大に努めるとともに、人々の「知」を支える出版文化の発展に貢献していきます。

● ハイブリッドマーケティングの推進

デジタルトランスフォーメーションによってマーケティング手法を進化させるとともに、デジタルとアナログ、対面と非対面、リアルとバーチャルなど、さまざまな強みをハイブリッドに掛け合わせて、新しい体験価値を提供していくことで、企業のマーケティング課題を解決していきます。

● 多様化するキャッシュレス決済への対応

クレジットやデビット、プリペイド等の決済手法に対応するほか、スマートフォンで支払い等ができるモバイルウォレットサービスなどを開発・運用していきます。アプリの開発やカードの製造のほか、各種決済サービスの提供により、キャッシュレス社会の拡大に貢献していきます。

● 体験価値を高めるイメージングコミュニケーション事業の推進

国内でネットワーク化した証明写真機「Ki-Re-i」やクラウド型画像販売ソリューション「Imaging Mall」等のプラットフォームにより、高品質な写真プリントや画像データに関するサービスを提供し、また、テーマパークやイベント等で写真の体験価値を高めていく各種サービスを国内外で展開していきます。

② 各国・地域への最適な価値の提供

英訳した日本の人気マンガをWebサイトで定額読み放題で提供する「Manga Planet」を展開していきます。ICカード関連では、業務・資本提携先のベトナムとインドネシアの大手カードメーカーとともに、東南アジア地域を中心に事業競争力を強化していきます。写真プリント関連では、海外の製造・販売・サービスの体制をさらに強化し、新興国にもフォト関連製品を拡販していくほか、画像全般に関わる事業を拡大していきます。

③ あらゆる構造改革による価値の拡大

生活者との接点である書店のデータを活用したマーケティングを強化し、より柔軟な製造・物流・配信・販売等に向けた構造改革を推進します。また、紙媒体の需要の縮小にともない、製造体制などの最適化を図っていきます。BPO事業では、AI（人工知能）やRPA*、デジタルワークフローの導入により、生産性や品質の向上に努めるとともに、国内外の生産拠点の連動による業務効率化を推進していきます。

*RPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）：AIを活用したロボット（ソフトウェア）による業務自動化の取り組み

財務ハイライト

売上高 営業利益
+1.4% **+22.4%**

(単位：十億円)

	2018.3	2019.3	2020.3
売上高	¥ 778.6	¥ 762.3	¥ 773.0
営業利益	¥ 21.7	¥ 24.8	¥ 30.4
営業利益率	2.8%	3.3%	3.9%



[売上高について]

雑誌や書籍、チラシやカタログなどの紙媒体は減少しましたが、キャッシュレス化を背景に需要が拡大しているICカードや決済サービス関連事業、企業等の業務を代行するBPO事業などが順調に拡大しました。その結果、前期に対して1.4%、107億69百万円の増収となりました。

[営業利益について]

事業ポートフォリオの改善によって収益性向上に努めたほか、生産体制の見直しによるコスト構造改革の成果もあり、前期比で22.4%、55億73百万円の増益となりました。営業利益率は前期の3.3%から0.6ポイント上昇し、3.9%となりました。

事業戦略と財務ハイライト



生活・産業部門

人々と社会に寄り添い、
環境にも配慮した
高機能な製品・
サービスを創出

事業戦略

当部門は、包装、生活空間、産業用高機能材の3分野の事業で構成され、人々の身近にあたりまえに存在する製品・サービスや、企業の製造プロセスに深く関わる製品・サービスを国内外に広く提供しています。包装関連事業は、食品や飲料、日用品・医薬品などのパッケージの高機能化と、安定的な供給に努めています。生活空間関連事業は、住宅や商業施設、医療・介護施設、自動車や鉄道車両の内外装材など、多様な空間を機能的で心地良いものにする製品・サービスを幅広く手がけています。産業用高機能材関連事業は、リチウムイオン電池や太陽電池用の部材のほか、5G時代の到来など社会変化を捉え、また環境問題などの社会課題に貢献する高機能フィルムなどを提供しています。

DNPは、これらの製品・サービスの機能向上を図るとともに、強靱なサプライチェーンの構築等による安定供給に努めていきます。また、多くの人にとって使いやすい「ユニバーサルデザイン」と、多様な人々の視点を設計段階から取り入れる「インクルーシブデザイン」に取り組み、より安全・安心で、快適な暮らしに欠かせない価値の提供に注力します。さらに、持続可能な社会の実現に向けて、エネルギーの最適化やゼロエミッション等に配慮した開発・製造体制を構築するほか、製品・サービスのライフサイクル全体で、環境負荷の低減や生物多様性の保全に努めていきます。

主要施策

① 成長領域を中心とした価値の創出

● 環境配慮に努めて、循環型社会の実現をめざす

「資源の循環」「CO₂の削減」「自然環境の保全」という価値を提供し、循環型社会をめざす「DNP環境配慮パッケージング GREEN PACKAGING」の展開を強化し、「DNP植物由来包材 バイオマテック」などの販売を拡大します。また、クリーンエネルギーの需要が広がるなか、発電効率に優れた太陽電池用のバックシートや封止材など、環境負荷の低減につながる製品やサービスを提供していきます。

● 多くの人にとって心地良く使いやすい価値の提供

年齢・性別・言語や障がいの有無といった多様性を個性として尊重し、製品・サービスの開発の初期段階から多様な人々に参画してもらい、それらの視点を取り入れる評価手法である「インクルーシブデザイン」に取り組んでいます。また、生活者も気づいていないニーズを探るために人の動きを数値化・分析することや、感性工学等に基づく空間デザインなどを推進するとともに、高度な画像処理技術やモノづくりにより、デザイン性や機能性などの価値を提供していきます。

● 次世代のモビリティ社会に向けた製品・サービス

電気自動車用に需要が高まるリチウムイオン電池用バッテリーパウチをはじめ、意匠性と機能性に優れた内装用の加飾フィルム・パネル、空間設計の自由度が高く車体の軽量化につながる曲面樹脂グレージング、非接触で充電できるワイヤレス給電用シート型コイル、樹脂や金属等の異種素材を強力に接着する「DNP粘接着フィルム」などにより、次世代のモビリティ社会の実現に貢献していきます。

② 各国・地域への最適な価値の提供

包装関連は、インドネシアとベトナムの生産拠点を活かして、タイやミャンマーなどの周辺国も含めて拡販を行い、東南アジアでの社会課題の解決に向けて、グローバル企業向けのシェア拡大を進めています。生活空間関連は、意匠性に優れた金属パネルや自動車用内外装材について、グローバルな販売網を活かして欧米や新興国でのシェア拡大を図ります。産業用高機能材関連は、リチウムイオン電池用バッテリーパウチや太陽電池用部材、ディスプレイ等に使う産業用バリアフィルムについて、グローバル市場での事業展開を加速させていきます。

③ あらゆる構造改革による価値の拡大

「価値」の視点に立って事業ポートフォリオを見直し、生産性の改善、収益性の向上などを推進します。特に、低収益品の見直しと高付加価値製品へのシフトをさらに進めることにより、収益性を高めていきます。海外ビジネスについては、為替や原材料価格の変動などのリスクに一層柔軟に対応し、業績への影響を最小限に抑えていきます。

財務ハイライト

売上高 営業利益
-1.5% **+33.0%**

(単位:十億円)

	2018.3	2019.3	2020.3
売上高	¥ 394.3	¥ 397.1	¥ 391.3
営業利益	¥ 12.1	¥ 8.3	¥ 11.1
営業利益率	3.1%	2.1%	2.8%

(単位:十億円)



【売上高について】

PETボトル用無菌充填システム、車載用のリチウムイオン電池用バッテリーパウチや太陽電池用部材が増加した一方、紙・フィルムのパッケージ製品、住宅用内外装材の販売が減少しました。全体では、前期に対して1.5%、58億12百万円の減収となりました。

【営業利益について】

産業用高機能材関連事業の拡大と、部門全体の構造改革の成果に加え、フィルムなど石油化学製品の原材料価格の下落などにより、営業利益は前期比で33.0%、27億66百万円の増益となりました。営業利益率は前期の2.1%から0.7ポイント上昇し、2.8%となりました。

事業戦略と財務ハイライト



エレクトロニクス部門

リアルとデジタルの
高度な融合を実現する
デバイスの
キーコンポーネントを
開発・提供

事業戦略

第5世代通信規格(5G)のサービス開始によって、通信の超高速・低遅延・多接続などが実現し、IoTやAIなどの活用がさらに進んで、人々の生活をより豊かにする製品・サービスが普及すると期待されています。メガネのように装着してVR(仮想現実)やAR(拡張現実)を気軽に楽しめる「スマートグラス」や、折りたたみ式の大型ディスプレイで高精細な動画も視聴できるスマートフォンなど、リアルとデジタルの融合により、場所や時間を問わず臨場感のある体験ができる各種デバイスの需要がさらに拡大すると予測されています。

ディスプレイ関連製品および電子デバイスの事業を国内外で展開する当部門では、こうした企業や人々のニーズの変化を先取りするとともに、さらに一步先をめざして、機能性に優れた新たな製品・サービスを提供していきます。その際、微細加工やコーティングなど、DNPが保有するコア技術を高度化して掛け合わせるとともに、取引先企業や専門の強みを持つパートナー企業との協業にも注力し、開発段階から事業化までのプロセスを加速させます。また、技術供与なども含めた他社とのアライアンスなども積極的に展開していきます。収益性の向上にも努め、製品ラインアップの選択と集中、高効率化や徹底したコストダウンなどにも、継続して取り組んでいきます。

主要施策

① 成長領域を中心とした価値の創出

● 5G対応通信端末の付加価値を高める新製品の開発・提供

DNPIは、5G対応機器の過熱を抑えつつ薄型化を実現する放熱部品「ペーパーチャンバー」で、従来品より約3割薄い0.25mm厚の製品を開発しました。また、透明なフィルム上に目に見えないほど細い金属配線を形成し、ディスプレイのほか、室内の壁・窓・天井、車体のガラス等に貼付して電波を受信する「透明アンテナフィルム」なども開発。こうした新製品の開発・提供に努め、5G・6Gの通信環境に向けて、情報端末の小型化や高機能化などの価値を創出していきます。

● 有機ELディスプレイ向け各種製品の開発を強化

スマートフォンやタブレット端末向けなどの中小型有機ELディスプレイの需要拡大を見据え、DNPが世界市場でトップシェアを獲得している有機ELディスプレイ製造用メタルマスクの生産能力を増強していきます。また、ディスプレイのフォルダブル(折りたたみ)化やローラブル(巻き取り)化などのニーズに対応した製品の開発に注力していきます。

● 次世代フォトリソグラフィ関連技術の高度化と実用化

高度な情報社会に欠かせない高性能な半導体の製造技術であるEUV(極端紫外線)リソグラフィを活用し、5nmの最先端半導体用フォトマスク製造技術を国内外の半導体メーカーに提供していきます。また、半導体ナノインプリントリソグラフィ(NIL)用マスターテンプレートの世界唯一の供給メーカーとして、3次元(立体)構造のNAND型フラッシュメモリー向けの量産体制を構築していきます。

② 各国・地域への最適な価値の提供

米フォトリソクス社と合併で設立した半導体用フォトマスクの台湾と中国の拠点を活用するほか、強みを有した製品を国内から展開するとともに、技術面での連携なども行い、東アジアや欧米などに広がる市場で事業を展開していきます。また、世界的な通商問題やカントリーリスクなどを常に注視しながら、各国・地域の社会的な課題や人々のニーズを把握し、そこで求められる価値の提供に努めていきます。

③ あらゆる構造改革による価値の拡大

市場成長性や収益性の視点から事業ポートフォリオの転換を推進します。市場の変化にともない競争力が低下している液晶カラーフィルターなどの製品から、5Gや有機ELディスプレイ関連の高付加価値製品へのシフトをさらに進めて、収益力を高めていきます。特に、海外でのビジネスについては、為替や原材料価格の変動などに一層柔軟に対応し、業績への影響を最小限に抑えていきます。

財務ハイライト

	売上高	営業利益	
	-3.0%	-7.5%	
	(単位:十億円)		
	2018.3	2019.3	2020.3
売上高	¥ 188.7	¥ 192.4	¥ 186.6
営業利益	¥ 34.1	¥ 36.9	¥ 34.1
営業利益率	18.1%	19.2%	18.3%



【売上高について】

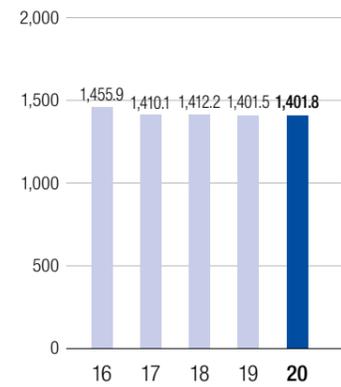
スマートフォンなどで液晶ディスプレイから有機ELディスプレイへの切り替えが進むなか、有機ELディスプレイ製造用メタルマスクが大幅に増加しました。一方、液晶ディスプレイ用カラーフィルター、半導体製品用のフォトマスクが減少しました。その結果、前期に対して3.0%、58億34百万円の減収となりました。

【営業利益について】

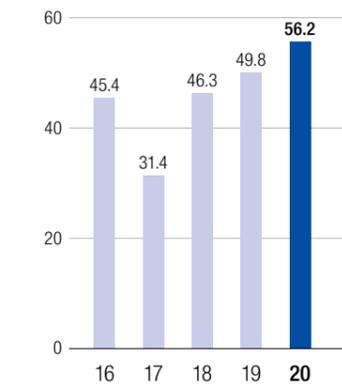
売上高の減少により、営業利益は前期比で7.5%、27億77百万円の減益となりました。営業利益率は前期の19.2%から0.9ポイント低下し、18.3%となりました。

財務・非財務の指標

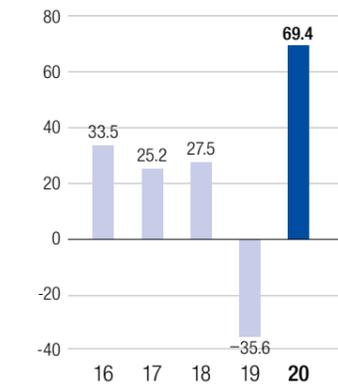
売上高
(単位:十億円)



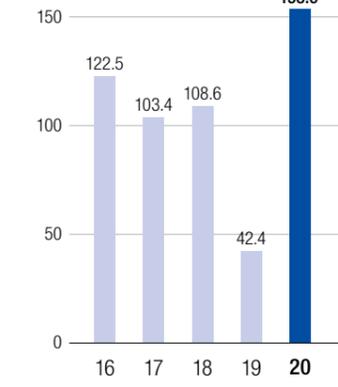
営業利益
(単位:十億円)



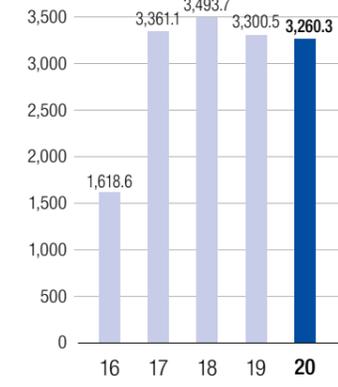
親会社株主に帰属する当期純利益(純損失)
(単位:十億円)



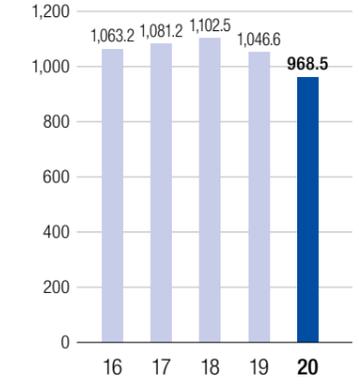
EBITDA
(単位:十億円)



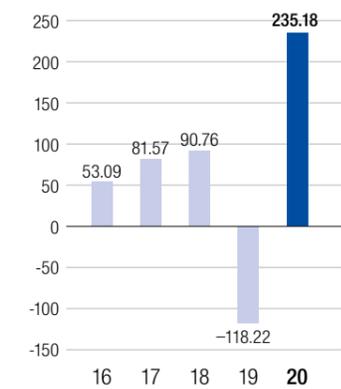
1株当たり純資産
(単位:円)



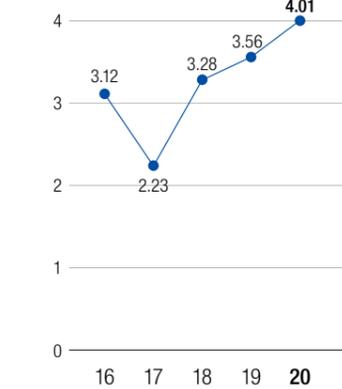
純資産
(単位:十億円)



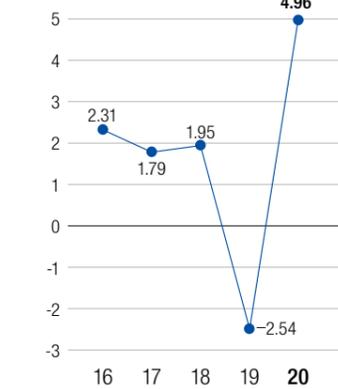
1株当たり当期純利益(純損失)
(単位:円)



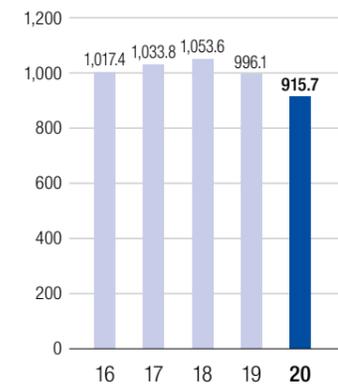
売上高営業利益率
(単位:%)



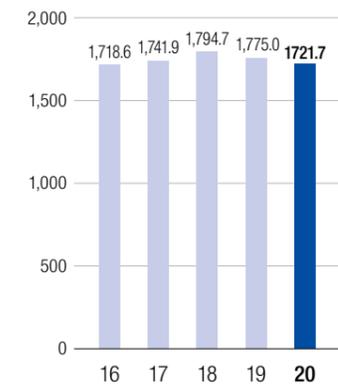
売上高当期純利益率
(単位:%)



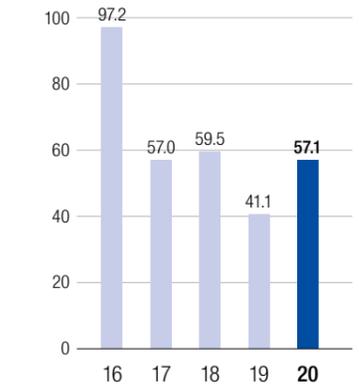
自己資本
(単位:十億円)



総資産
(単位:十億円)

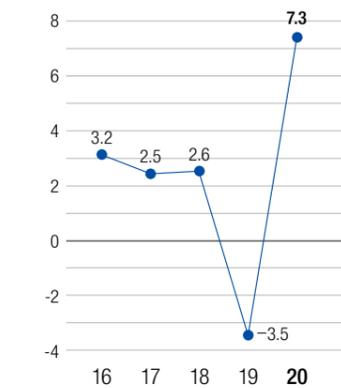


設備投資*
(単位:十億円)

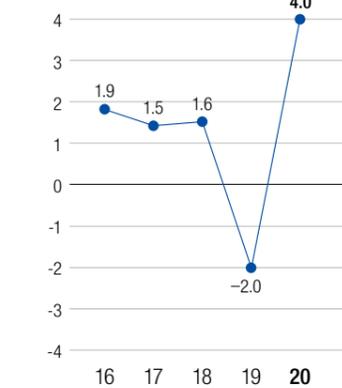


*無形固定資産への投資も含まれています。

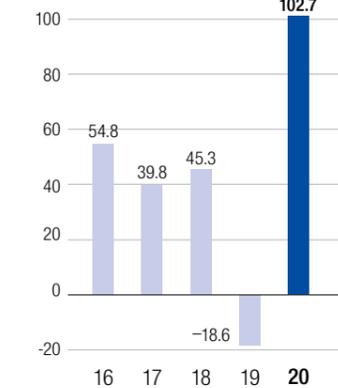
ROE
(単位:%)



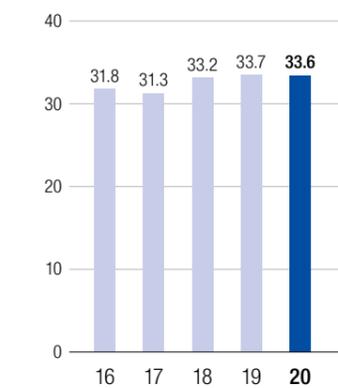
ROA
(単位:%)



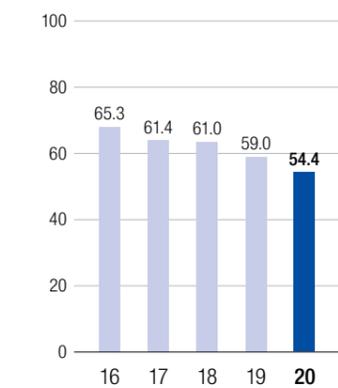
税金等調整前当期純利益(純損失)
(単位:十億円)



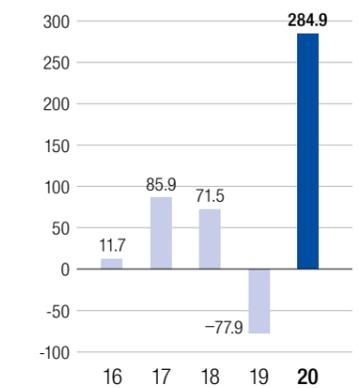
研究開発費
(単位:十億円)



減価償却費
(単位:十億円)



フリー・キャッシュ・フロー*
(単位:十億円)



* 営業活動によるキャッシュ・フロー+投資活動によるキャッシュ・フロー

2020年3月期の業績に関する分析および説明

当期決算

2020年3月期の事業環境および決算の概況

当期のDNPを取り巻く環境は、デジタル化の進展によりマーケティングや決済方法が多様化したほか、自動運転など次世代のモビリティ社会に向けた新製品開発の動きが活発化し、また、環境に配慮した製品・サービスへの需要も増大しました。

そのなかで、DNPは、「人と社会をつなぎ、新しい価値を提供する。」という企業理念のもと、国内外でトップシェアを獲得している製品・サービスを中心に、収益性と市場成長性が高い注力事業を強化するとともに、事業部門やグループ会社の再編など競争力強化のための構造改革に取り組みました。

また、グローバルな社会課題や、今後の経済・社会・環境を形成する潮流（メガトレンド）に対する成長領域として、「知とコミュニケーション」「食とヘルスケア」「住まいとモビリティ」「環境とエネルギー」の4つを設定し、独自の「P&I」（印刷と情報）の強みを掛け合わせて新しい価値を創出する「P&Iイノベーション」を推進しました。

第4四半期においては、新型コロナウイルス感染症の影響により世界的に経済活動が抑制され、足元の景気が急速に悪化し、世界経済の先行きが見通せない状況となりました。一方、感染拡大防止に向けた外出自粛などによって、テレワーク（在宅勤務等）のほか、EC（電子商取引）やコンテンツサービスなどが大きく進展し、教育ICT（情報通信技術）やオンライン診療などの需要の高まりも見られました。

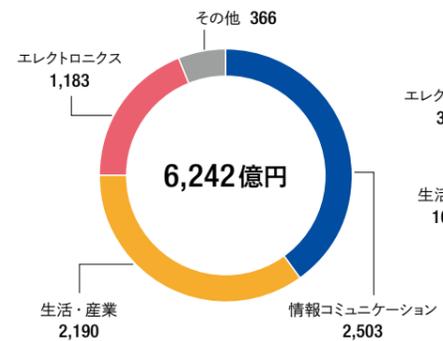
こうした変化に対しても、DNPは、高度な情報セキュリティ基盤のほか、バリューチェーンや企業の業務プロセスの全体に関わっている強みなどを活かして、「なくてはならない価値」の提供に取り組みしました。

	2020.3	2019.3	2018.3
売上高(百万円)	¥ 1,401,894	¥ 1,401,505	¥ 1,412,251
売上総利益率	20.9%	20.1%	19.9%
営業利益率	4.0%	3.6%	3.3%
経常利益率	4.5%	4.2%	3.6%
売上高純利益率	5.0%	-2.5%	1.9%

DNPグループ全体の当期の海外売上高は、前期比78億1百万円、3.3%上昇し、2,461億78百万円となりました。これにより売上高全体に占める割合が、17.0%から17.6%へと0.6ポイント上昇しました。地域別では、インドネシアや台湾を含むアジア地域は前年度比4.7%増の1,696億58百万円、米国や欧州などを含むその他の地域は0.3%増の765億19百万円となりました。

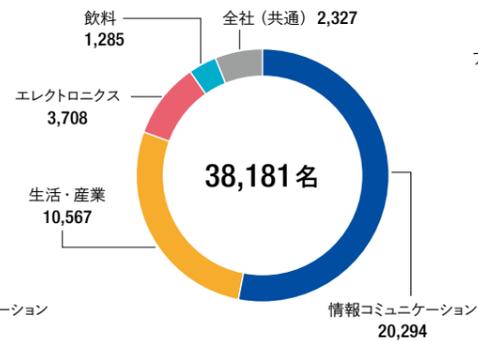
環境配慮製品・サービス売上高
(セグメント別)

(単位:億円)(2020年3月期)



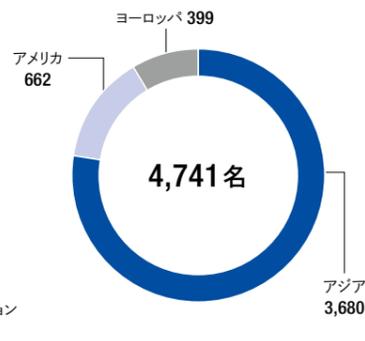
従業員数(セグメント別)

(単位:名)(2020年3月31日時点)



海外グループ会社従業員数(地域別)

(単位:名)(2020年3月31日時点)



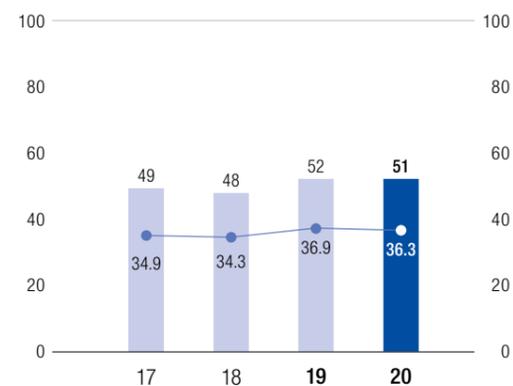
温室効果ガス(GHG)排出量(海外を含む)

■ GHG排出量(千t-CO₂) ● GHG排出量売上高原単位(t-CO₂/百万円)



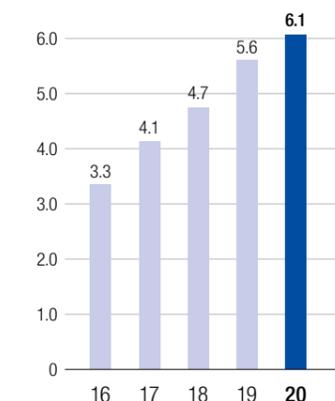
廃棄物排出量(海外を含む)

■ 廃棄物排出量(千t) ● 廃棄物排出量売上高原単位(kg/百万円)



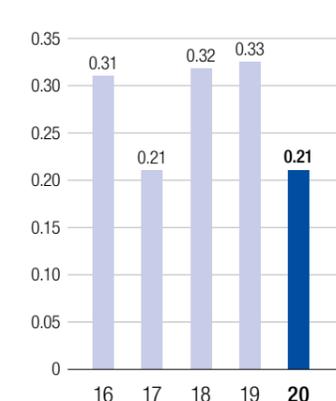
女性管理職比率

(単位:%)



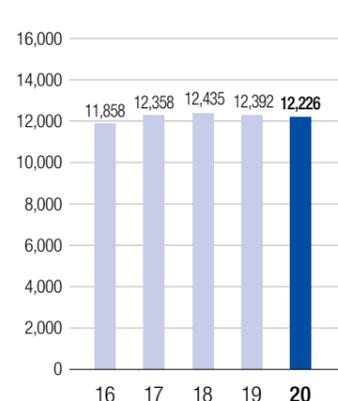
休業災害度数率

(単位:%)

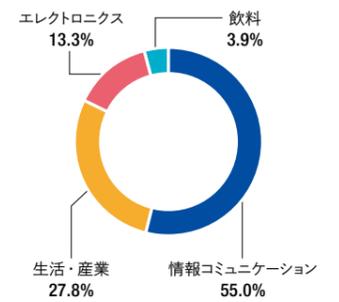


国内特許保有権利数

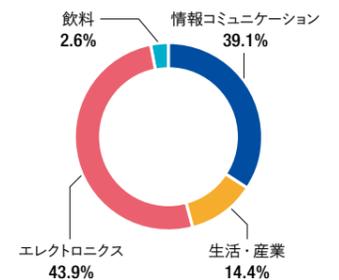
(単位:件)



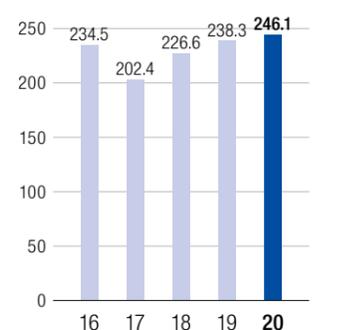
セグメント別売上高構成比
(2020年3月期)



セグメント別営業利益構成比
(2020年3月期)



DNPの海外売上高
(単位:十億円)



情報コミュニケーション部門

- 売上高 : 7,730億79百万円(前期比1.4%増)
- 営業利益 : 304億16百万円(前期比22.4%増)
- 営業利益率 : 3.9%(0.6ポイント上昇)

出版関連事業

市場 2019年度の出版業界の販売金額は1兆2,220億円(前年度比3.9%減)で、このうち雑誌は、月刊誌・週刊誌の不振により、前年度比5.0%減の5,557億円となり、書籍も前年度比3.0%減の6,663億円になりました(出版科学研究所調べ)。また、書店数は1999年の約22,000店をピークに、2019年には約11,500店まで減少しました(アルメディア調べ)。一方、2018年度の電子書籍の市場規模は、前年度比26.1%増の2,826億円と推計され、2023年度には4,330億円へと成長する見通しです(インプレス総合研究所調べ)。

DNP 出版企画・広告・製造・流通・販売など、出版業界のサプライチェーン全般に関わる国内唯一の企業グループとして業界の課題解決に取り組みましたが、書籍、雑誌とも印刷受注が減少しました。一方、書店・ネット通販・電子書籍のハイブリッド型総合書店「honto」の事業は増収となり、会員数も558万人に増加しました。図書館サポート事業も、受託館数が増加し(2020年1月末現在1,489館、前年比124館増加)、売上高が前年を上回りました。文教市場販売事業における、教育・研究施設、図書館などの設計・施工事業では、大型案件が減少しましたが、当事業全体で増収となりました。

情報イノベーション事業:マーケティング関連

市場 2019年度の国内の広告需要は、インターネット広告が堅調に推移したものの、新聞・雑誌・テレビ・ラジオ・DMなどが前年割れとなり、全体で1.7%の減少となりました(経済産業省調べ)。

DNP チラシ、カタログなどの紙媒体が減少しましたが、2019年10月の消費税率引き上げにともなう販促活動やキャッシュレス決済の告知などでPOPが増加したほか、デジタルマーケティング関連も順調に推移し、全体として売上高が前年度を上回りました。

情報イノベーション事業:情報セキュリティ関連

市場 クレジットカード各社が、2020年3月末を目途に、国内で流通するすべてのクレジットカードへのICチップ搭載に取り組んだほか、2019年10月の消費税率引き上げを機にキャッシュレス決済が加速しました。

DNP クレジットカードを中心としたICカード等に加え、企業等の業務を代行するBPO(Business Process Outsourcing)事業も順調に拡大し、増収となりました。

イメージングコミュニケーション事業

市場 世界的に写真プリント枚数が減少傾向となるなかで、銀塩方式からの切り替えによって昇華型熱転写記録材(カラーインクリボンと受像紙)の需要は堅調に推移しています。また、東南アジア・中東・中国では、各種証明書向けやイベント・観光地での写真プリントの需要が高まりつつあります。

DNP 写真プリント用昇華型熱転写記録材は為替の影響もあって減収となり、バーコード用インクリボンもアジアや欧州での販売が振るわず前年を下回りました。一方、イベント・観光地などで撮影する写真の体験価値を高める「コトづくり」事業が増加したため、売上高は前年並みを確保しました。

生活・産業部門

- 売上高 : 3,913億57百万円(前期比1.5%減)
- 営業利益 : 111億44百万円(前期比33.0%増)
- 営業利益率 : 2.8%(0.7ポイント上昇)

包装関連事業

市場 世帯人数の減少にともなう個食化需要により、食品包装の数量は増加傾向にありましたが、国内人口の減少とともに成長の鈍化が予想されています。また、紙のパッケージは、製品価格の用紙価格比率が高く、競合社数も多いため業界全体で低収益が常態化しています。

DNP 「DNP環境配慮パッケージング GREEN PACKAGING」の開発・販売に努めるとともに、収益性向上のために低付加価値製品の見直しを進めました。売上高は、PETボトル用無菌充填システムの販売は増加しましたが、冷夏や暖冬により季節需要が伸び悩み、低付加価値の汎用の紙・フィルムのパッケージも減少したため、全体で前年を下回りました。

生活空間関連事業

市場 当年度の国内新設住宅着工戸数は約88万戸と、前年比7.3%減少しました。このうち、持家が0.3%、アパート等の貸家が6.6%、マンション等の分譲住宅が16.1%、それぞれ減少しました(国土交通省調べ)。

DNP 独自のEB(Electron Beam)コーティング技術を活かした高機能な環境配慮製品のほか、商業施設やオフィス、鉄道車両などの非住宅分野向けの内外装用アルミパネル「アートテック」の販売等に取り組みましたが、住宅向け内外装材の需要が振るわず、全体では前年を下回りました。

産業用高機能材関連事業

市場 リチウムイオン電池は、CO₂排出量削減に向けた世界的な環境規制の高まりを受け、電気自動車用のフィルムタイプ(パウチ)の需要が急速に

拡大しています。太陽電池は、世界各国・地域で再生可能エネルギーの導入が活発化するなか、米国、中国、インドの市場が拡大しました。

DNP 車載用のリチウムイオン電池用バッテリーパウチが大幅に増加したほか、封止材やバックシートなどの太陽電池向け部材も増加し、前年を上回りました。

エレクトロニクス部門

- 売上高 : 1,866億2百万円(前期比3.0%減)
- 営業利益 : 341億35百万円(前期比7.5%減)
- 営業利益率 : 18.3%(0.9ポイント低下)

ディスプレイ関連製品事業

市場 2019年の有機EL市場は、テレビ用の大型パネルが緩やかに拡大したほか、折り曲げ可能なスマートフォンの新製品が販売を伸ばすなど、中小型品の出荷量が前年比28.1%増の6億1,000万台を記録しました。しかし、2020年に入ると、新型コロナウイルス感染症の影響により、中小型パネルの需要拡大にもブレーキがかかりました。液晶パネル市場では、米中貿易摩擦や世界景気の悪化の影響を受け、テレビ用を中心に需要が落ち込みましたが、2020年に入ると、テレワークやオンライン教育の広がりとともに、PC用やタブレット端末用の需要が拡大しました。

DNP 有機ELディスプレイ製造用メタルマスクが、中小型パネルの開発需要拡大により増加しました。一方、液晶ディスプレイ用カラーフィルターは、需要減少にともない事業構造の見直しを進めたことにより、売上が減少しました。光学フィルム関連は、液晶テレビ向けは減少しましたが、有機ELディスプレイ向けが増加し、当事業全体で増収となりました。

電子デバイス事業

市場 2019年の世界の半導体販売額は、前年比12%減の4,121億ドルになりました(世界半導体市場統計: World Semiconductor Trade Statistics)。分野別では、2018年の米大手企業によるデータセンター投資からの反動で、半導体メモリーの出荷が前年比で33%減少しました。

DNP 半導体製品用のフォトマスクが減少し、全体で減収となりました。

飲料部門

- 売上高 : 552億92百万円(前期比1.3%減)
- 営業利益 : 20億47百万円(前期比3.5%減)
- 営業利益率 : 3.7%(0.1ポイント低下)

市場 飲料業界では、物流費の高騰や原材料価格の上昇に加え、プラスチックごみ問題への対応が求められているほか、各社の販売促進活動や新商品開発などにより、引き続きシェア争いが激化しました。

DNP 売上高は、北海道向けは増加したものの、本州の天候不順などの影響により、北海道以外のポトラー向けの販売が減少しました。

売上原価／販売費及び一般管理費／営業利益

売上原価は前期から103億39百万円、0.9%減少して1兆1,090億51百万円に、売上総利益率は0.8ポイント上昇して20.9%になりました。

主要な原材料のうち石化製品の基礎原料となるナフサの価格が前年を下回る水準で推移し、フィルムやレジンなどの石化製品も値下がりしました。一方、印刷用紙は供給不足が続いたため、2019年1月に値上がりして以降、価格が高止まりの状況が続きました。DNPは得意先企業等との交渉を通じて、値上がり影響額の転嫁を進めました。

当期の販売費及び一般管理費は2,365億68百万円となり、前期比で43億52百万円、1.9%増加しました。売上高に占める比率は0.3ポイント上昇して16.9%となりました。

その結果、当期の営業利益は、前期比63億76百万円、12.8%増加して562億74百万円となりました。売上高営業利益率は0.4ポイント上昇し、4.0%となりました。

営業外損益及び税金等調整前当期純利益

営業外収益は156億62百万円で、前期比4億68百万円、3.1%増加しました。営業外費用は81億50百万円で、前期比13億18百万円、19.3%増加しました。その結果、営業外損益は前期の83億62百万円の収益から、75億12百万円の収益となりました。

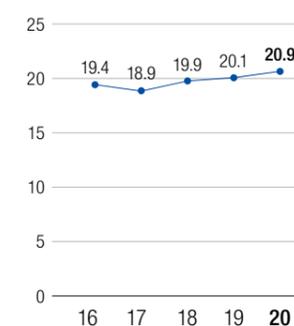
経常利益は637億86百万円で、前期比55億27百万円、9.5%増加しました。

これらの結果、税金等調整前当期純利益は、1,027億19百万円(前期は、186億85百万円の同純損失)となりました。

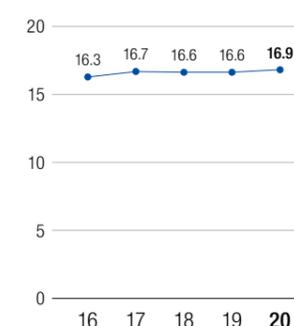
親会社株主に帰属する当期純利益

当期の親会社株主に帰属する当期純利益は、694億97百万円(前期は356億68百万円の同純損失)となりました。また、1株当たり当期純利益は235.18円(前期は118.22円の同純損失)となりました。

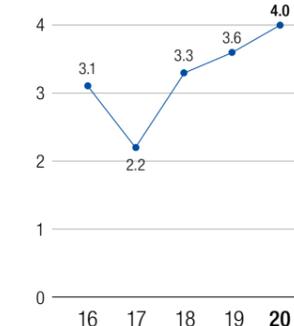
● 売上総利益率
(単位: %)



● 販売費及び一般管理費 / 売上高
(単位: %)



● 営業利益率
(単位: %)



流動性と資金の源泉

キャッシュ・フロー

	2020.3	2019.3	2018.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	¥ 93,937	¥ 68,971	¥ 48,457
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	¥ 191,057	¥ -146,909	¥ 23,074
フリー・キャッシュ・フロー (百万円)	¥ 284,994	¥ -77,938	¥ 71,531

当期の連結キャッシュ・フローに関して、営業活動によって得られた資金は、税金等調整前当期純利益1,027億19百万円、減価償却費544億74百万円などにより、939億37百万円の収入となりました。

投資活動によって得られた資金は、定期預金の純減少額1,357億77百万円、投資有価証券の売却による収入581億12百万円などにより、1,910億57百万円の収入となりました。

財務活動に使用された資金は、自己株式の取得による支出600億円などにより、412億80百万円の支出となりました。

これらの結果、連結キャッシュ・フロー計算書における当期末の現金及び現金同等物は3,773億67百万円となりました。

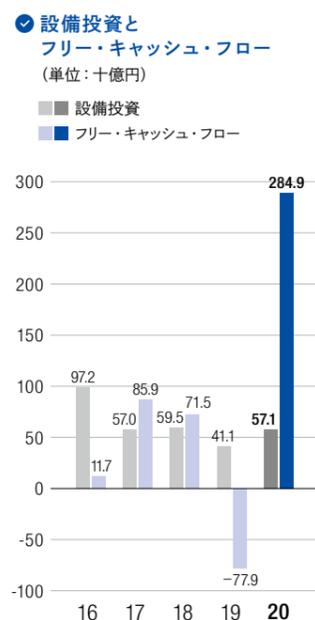
営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計した当期のフリー・キャッシュ・フローは、2,849億94百万円の収入となりました。

設備投資、減価償却費、研究開発費等

当期の設備投資は、戦略分野への重点投資や既存分野への合理化投資を中心に571億円を実施し、前期比160億円、39.1%増加しました。部門別では、情報コミュニケーション部門が前期比3億円増の200億円で構成比35%、生活・産業部門が85億円増の212億円で構成比37%、エレクトロニクス部門が72億円増の118億円で構成比21%、飲料部門が7億円増の26億円で構成比5%、調整額が6億円減の14億円で構成比2%となりました。この設備投資の所要資金は、主に自己資金によってまかないました。

当期の減価償却費は544億円で、前期比46億円、7.8%の減少となりました。部門別では、情報コミュニケーション部門が前期比21億円減の235億円で構成比43%、生活・産業部門が3億円減の160億円で構成比29%、エレクトロニクス部門が19億円減の96億円で構成比18%、飲料部門は前期並みの27億円で構成比5%、調整額が3億円減の24億円で構成比5%となりました。

また、当期の研究開発費は前期実績337億円を1億円下回り、336億円となりました。



貸借対照表

	2020.3	2019.3	2018.3
総資産 (百万円)	¥ 1,721,724	¥ 1,775,022	¥ 1,794,764
有利子負債 (百万円)	¥ 211,646	¥ 166,350	¥ 170,103
自己資本 (百万円)	¥ 915,779	¥ 996,162	¥ 1,053,600
1株当たり純資産 (円)	¥ 3,260.38	¥ 3,300.52	¥ 3,493.78

当期末のDNPの総資産は、532億98百万円、3.0%減少して1兆7,217億24百万円となりました。

流動資産では、現金及び預金が1,049億67百万円、39.2%増加して3,730億13百万円に、受取手形及び売掛金が206億52百万円、5.9%減少して3,307億98百万円に、商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品の合計額が12億9百万円、0.9%増加して1,342億79百万円になりました。この結果、流動資産合計は847億30百万円、10.6%増加して、8,840億10百万円となりました。

固定資産では、有形固定資産が317億53百万円、7.2%減少して4,093億67百万円に、無形固定資産が61億98百万円、21.4%減少して227億16百万円に、投資その他の資産が1,000億78百万円、19.8%減少して4,056億29百万円になりました。この結果、固定資産合計は1,380億29百万円、14.1%減少して8,377億13百万円となりました。

流動負債は129億96百万円、2.8%増加して4,806億51百万円となりました。固定負債は117億52百万円、4.5%増加して2,724億97百万円となりました。この結果、負債合計は前期比247億49百万円、3.4%増加して7,531億49百万円となりました。

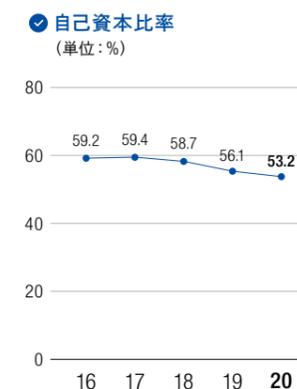
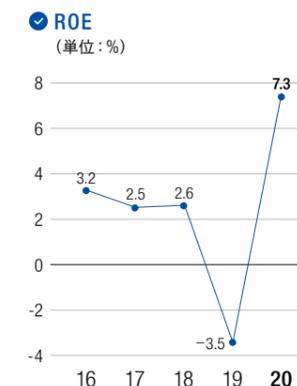
当期末の純資産は、その他有価証券評価差額金が600億22百万円、35.3%減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ780億48百万円、7.5%減少して9,685億74百万円となりました。

これらの結果、当期の自己資本比率は、前期比2.9ポイント減少し、53.2%となりました。

2020年3月31日現在の発行済株式総数は3億2,424万346株であり、その13.37%に相当する4,335万9,344株の自己株式を保有しています。保有する自己株式総数は前期から2,093万8,599株増加しています。

株式の種類	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数	
発行済株式	普通株式	324,240,346	-	-	324,240,346
自己株式	普通株式	22,420,745	20,938,721	122	43,359,344

注 1. 普通株式の自己株式数の増加20,938,721株は、取締役会決議による自己株式の取得にともなう増加20,933,700株、単元未満株式の買取りによる増加5,021株です。
注 2. 普通株式の自己株式数の減少122株は、単元未満株式の売渡しによる減少116株、持分法適用関連会社に対する持分率の変動による減少6株です。



連結財務情報

	2020	2019	2018	2017	2016	2015	2014	2013	2012	2011
損益計算書関連(百万円)										
売上高	¥ 1,401,894	¥ 1,401,505	¥ 1,412,251	¥ 1,410,172	¥ 1,455,916	¥ 1,462,118	¥ 1,448,550	¥ 1,446,607	¥ 1,507,227	¥ 1,589,373
売上原価	1,109,051	1,119,390	1,131,662	1,143,164	1,173,203	1,182,954	1,176,077	1,186,557	1,246,878	1,287,581
売上総利益	292,842	282,114	280,589	267,008	282,712	279,163	272,472	260,049	260,349	301,791
販売費及び一般管理費	236,568	232,216	234,217	235,598	237,240	230,989	222,374	224,269	226,334	233,973
営業利益	56,274	49,898	46,372	31,410	45,471	48,173	50,098	35,779	34,015	67,818
経常利益	63,786	58,259	50,971	36,740	52,651	53,759	53,285	40,318	36,843	62,786
税金等調整前当期純利益(純損失)	102,719	-18,685	45,396	39,831	54,840	51,061	48,608	35,151	2,672	52,696
親会社株主に帰属する当期純利益(純損失)	69,497	-35,668	27,501	25,226	33,587	26,923	25,641	19,217	-16,356	25,032
貸借対照表関連(百万円)										
総資産	¥ 1,721,724	¥ 1,775,022	¥ 1,794,764	¥ 1,741,904	¥ 1,718,636	¥ 1,809,462	¥ 1,574,753	¥ 1,578,976	¥ 1,608,806	¥ 1,649,784
自己資本	915,779	996,162	1,053,600	1,033,864	1,017,425	1,078,828	932,329	893,124	871,229	908,521
有利子負債	211,646	166,350	170,103	169,133	189,820	187,946	182,596	227,209	229,664	229,140
純資産合計	968,574	1,046,622	1,102,550	1,081,286	1,063,241	1,124,093	976,386	937,055	914,213	952,440
キャッシュ・フロー関連(百万円)										
営業キャッシュ・フロー	¥ 93,937	¥ 68,971	¥ 48,457	¥ 71,944	¥ 72,629	¥ 85,730	¥ 120,108	¥ 100,497	¥ 108,603	¥ 140,053
投資キャッシュ・フロー	191,057	-146,909	23,074	14,011	-60,883	-50,540	-58,370	-72,587	-80,126	-82,561
財務キャッシュ・フロー	-41,280	-32,196	-42,771	-45,222	-47,166	-23,864	-80,038	-36,236	-32,833	15,185
フリー・キャッシュ・フロー	284,994	-77,938	71,531	85,955	11,746	35,190	61,738	27,910	28,477	57,492
その他(百万円)										
設備投資	¥ 57,162	¥ 41,103	¥ 59,557	¥ 57,084	¥ 97,264	¥ 55,024	¥ 63,464	¥ 88,314	¥ 98,188	¥ 102,172
減価償却費	54,474	59,080	61,070	61,461	65,310	67,033	73,458	80,200	95,829	97,977
研究開発費	33,603	33,786	33,210	31,375	31,826	31,748	30,820	30,820	31,690	33,146
普通株式データ(円、株)										
1株当たり当期純利益(純損失) - 基本的	¥ 235.18	¥ -118.22	¥ 90.76	¥ 81.57	¥ 53.09	¥ 41.81	¥ 39.81	¥ 29.83	¥ -25.39	¥ 38.85
1株当たり配当金	64.00	64.00	48.00	32.00	32.00	32.00	32.00	32.00	32.00	32.00
1株当たり純資産	3,260.38	3,300.52	3,493.78	3,361.10	1,618.65	1,675.63	1,447.95	1,386.85	1,352.70	1,410.43
発行済普通株式数(自己株式控除後)	280,881,002(株)	301,819,601(株)	301,563,746(株)	307,596,791(株)	628,561,116(株)	643,833,079(株)	643,893,863(株)	643,990,364(株)	644,062,928(株)	644,142,530(株)
財務比率(%)										
売上高に占める割合:										
売上総利益	20.89%	20.13%	19.87%	18.93%	19.42%	19.09%	18.81%	17.98%	17.27%	18.99%
販売費及び一般管理費	16.87	16.57	16.58	16.71	16.29	15.80	15.35	15.50	15.02	14.72
営業利益	4.01	3.56	3.28	2.23	3.12	3.29	3.46	2.47	2.26	4.27
税金等調整前当期純利益(純損失)	7.33	-1.33	3.21	2.82	3.77	3.49	3.36	2.43	0.18	3.32
親会社株主に帰属する当期純利益(純損失)	4.96	-2.54	1.95	1.79	2.31	1.84	1.77	1.33	-1.09	1.57
ROE	7.27	-3.48	2.63	2.46	3.20	2.67	2.81	2.18	-1.84	2.74
ROA	3.97	-2.00	1.55	1.46	1.90	1.59	1.63	1.21	-1.00	1.53
株主還元(%)										
配当性向	27.2	—	70.5	78.5	60.3	76.5	80.4	107.2	—	82.3
総還元性向	113.1	—	124.8	137.6	119.5	76.5	80.4	107.2	—	82.3

注: 1. 2017年10月1日をもって、普通株式2株を1株の割合で株式併合を行っています。2017年3月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しています。
2. 2018年3月期の1株当たり配当金48.00円は、1株当たり中間配当金16.00円と1株当たり期末配当金32.00円の合計です。2017年10月1日をもって、普通株式2株を1株の割合で株式併合を行っているため、1株当たり中間配当金16.00円は株式併合前、1株当たり期末配当金32.00円は株式併合後の金額となります。

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	268,046	373,013
受取手形及び売掛金	351,450	330,798
有価証券	15,000	18,000
商品及び製品	79,809	78,199
仕掛品	30,074	32,231
原材料及び貯蔵品	23,187	23,849
その他	33,226	29,279
貸倒引当金	△1,515	△1,361
流動資産合計	799,280	884,010
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	549,251	520,307
減価償却累計額	△365,373	△362,218
建物及び構築物(純額)	183,878	158,089
機械装置及び運搬具	708,330	696,459
減価償却累計額	△640,815	△631,443
機械装置及び運搬具(純額)	67,514	65,016
土地	147,924	141,423
建設仮勘定	11,760	16,428
その他	138,261	131,663
減価償却累計額	△108,219	△103,254
その他(純額)	30,042	28,409
有形固定資産合計	441,120	409,367
無形固定資産		
のれん	2,489	1,187
ソフトウェア	25,044	20,237
その他	1,380	1,291
無形固定資産合計	28,914	22,716
投資その他の資産		
投資有価証券	393,104	298,894
退職給付に係る資産	71,380	64,689
繰延税金資産	11,068	13,888
その他	32,468	30,443
貸倒引当金	△2,315	△2,286
投資その他の資産合計	505,707	405,629
固定資産合計	975,742	837,713
資産合計	1,775,022	1,721,724

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	246,138	238,066
短期借入金	42,474	39,051
1年内償還予定の社債	51,490	52,490
1年内返済予定の長期借入金	2,731	7,008
未払法人税等	7,448	16,621
賞与引当金	18,145	18,945
補修対策引当金	19,162	20,636
その他	80,065	87,831
流動負債合計	467,655	480,651
固定負債		
社債	59,610	107,120
長期借入金	10,045	5,977
補修対策引当金	70,211	54,660
退職給付に係る負債	34,733	35,687
繰延税金負債	65,300	42,821
その他	20,845	26,230
固定負債合計	260,745	272,497
負債合計	728,400	753,149
純資産の部		
株主資本		
資本金	114,464	114,464
資本剰余金	144,765	145,024
利益剰余金	626,949	676,346
自己株式	△62,898	△122,911
株主資本合計	823,281	812,923
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	170,073	110,051
繰延ヘッジ損益	△1	5
為替換算調整勘定	△2,398	△3,448
退職給付に係る調整累計額	5,208	△3,751
その他の包括利益累計額合計	172,881	102,856
非支配株主持分	50,459	52,794
純資産合計	1,046,622	968,574
負債純資産合計	1,775,022	1,721,724

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	1,401,505	1,401,894
売上原価	1,119,390	1,109,051
売上総利益	282,114	292,842
販売費及び一般管理費	232,216	236,568
営業利益	49,898	56,274
営業外収益		
受取利息及び配当金	5,255	5,586
持分法による投資利益	4,161	6,050
その他	5,777	4,024
営業外収益合計	15,194	15,662
営業外費用		
支払利息	2,068	1,466
寄付金	1,426	2,784
その他	3,337	3,898
営業外費用合計	6,832	8,150
経常利益	58,259	63,786
特別利益		
固定資産売却益	2,937	30,248
投資有価証券売却益	18,025	51,450
その他	2,126	30
特別利益合計	23,089	81,728
特別損失		
固定資産除売却損	2,842	5,820
減損損失	16,685	26,516
投資有価証券評価損	4,305	7,082
補修対策引当金繰入額	75,000	-
その他	1,202	3,376
特別損失合計	100,035	42,795
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失(△)	△18,685	102,719
法人税、住民税及び事業税	15,198	26,063
法人税等調整額	△936	4,560
法人税等合計	14,262	30,624
当期純利益又は当期純損失(△)	△32,947	72,094
非支配株主に帰属する当期純利益	2,721	2,597
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△35,668	69,497

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△32,947	72,094
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,047	△60,054
繰延ヘッジ損益	3	10
為替換算調整勘定	△3,978	△445
退職給付に係る調整額	△1,403	△8,894
持分法適用会社に対する持分相当額	△414	△174
その他の包括利益合計	△3,746	△69,558
包括利益	△36,694	2,536
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△38,590	△527
非支配株主に係る包括利益	1,896	3,064

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度

(自2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
当期首残高	114,464	144,264	681,976	△62,908	877,797
当期変動額					
剰余金の配当			△19,317		△19,317
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△35,668		△35,668
持分法の適用範囲の変動			△41		△41
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		△90			△90
自己株式の取得				△15	△15
自己株式の処分		592	△0	25	617
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	501	△55,027	10	△54,516
当期末残高	114,464	144,765	626,949	△62,898	823,281

(単位:百万円)

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	168,155	△3	1,410	6,241	175,803	48,950	1,102,550
当期変動額							
剰余金の配当							△19,317
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△35,668
持分法の適用範囲の変動							△41
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動							△90
自己株式の取得							△15
自己株式の処分							617
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,917	2	△3,809	△1,032	△2,921	1,508	△1,412
当期変動額合計	1,917	2	△3,809	△1,032	△2,921	1,508	△55,928
当期末残高	170,073	△1	△2,398	5,208	172,881	50,459	1,046,622

当連結会計年度

(自2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
当期首残高	114,464	144,765	626,949	△62,898	823,281
会計方針の変更による累積的影響額			△821		△821
会計方針の変更を反映した当期首残高	114,464	144,765	626,127	△62,898	822,459
当期変動額					
剰余金の配当			△19,279		△19,279
親会社株主に帰属する当期純利益			69,497		69,497
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		258			258
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己株式の増減				0	0
自己株式の取得				△60,013	△60,013
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	258	50,218	△60,013	△9,536
当期末残高	114,464	145,024	676,346	△122,911	812,923

(単位:百万円)

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	170,073	△1	△2,398	5,208	172,881	50,459	1,046,622
会計方針の変更による累積的影響額	△54				△54		△875
会計方針の変更を反映した当期首残高	170,019	△1	△2,398	5,208	172,827	50,459	1,045,746
当期変動額							
剰余金の配当							△19,279
親会社株主に帰属する当期純利益							69,497
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動							258
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己株式の増減							0
自己株式の取得							△60,013
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△59,968	7	△1,049	△8,960	△69,971	2,335	△67,635
当期変動額合計	△59,968	7	△1,049	△8,960	△69,971	2,335	△77,172
当期末残高	110,051	5	△3,448	△3,751	102,856	52,794	968,574

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自2018年4月1日至2019年3月31日)	当連結会計年度 (自2019年4月1日至2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失(△)	△18,685	102,719
減価償却費	59,080	54,474
減損損失	16,685	26,516
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△388	△186
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△5,682	△7,441
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△291	2,169
持分法による投資損益(△は益)	△4,161	△6,050
のれん償却額	1,751	1,659
受取利息及び受取配当金	△5,255	△5,586
支払利息	2,068	1,466
投資有価証券売却損益(△は益)	△20,007	△50,086
投資有価証券評価損益(△は益)	4,322	7,232
固定資産除売却損益(△は益)	△67	△24,367
補修対策引当金繰入額	75,000	-
売上債権の増減額(△は増加)	2,098	22,195
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,997	△1,286
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,912	△9,011
その他	2,323	10,235
小計	108,876	124,652
補修対策費用の支払額	△22,750	△14,076
特別退職金の支払額	△767	△335
法人税等の支払額	△16,386	△16,302
営業活動によるキャッシュ・フロー	68,971	93,937
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△136,981	135,777
有形固定資産の取得による支出	△37,578	△39,932
有形固定資産の売却による収入	6,942	46,104
投資有価証券の取得による支出	△2,404	△1,028
投資有価証券の売却による収入	26,785	58,112
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△1,154
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	38
無形固定資産の取得による支出	△9,800	△9,775
利息及び配当金の受取額	10,515	9,196
その他	△4,387	△6,281
投資活動によるキャッシュ・フロー	△146,909	191,057

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自2018年4月1日至2019年3月31日)	当連結会計年度 (自2019年4月1日至2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,282	△3,424
長期借入れによる収入	2,500	2,700
長期借入金の返済による支出	△4,142	△2,521
社債の発行による収入	2,442	99,496
社債の償還による支出	△2,290	△51,490
非支配株主からの払込みによる収入	75	-
自己株式の取得による支出	△15	△60,060
子会社の自己株式の取得による支出	△2	△152
利息の支払額	△2,065	△1,570
配当金の支払額	△19,324	△19,283
非支配株主への配当金の支払額	△459	△509
連結の範囲の変更を伴わない 子会社株式の取得による支出	△89	-
その他	△6,541	△4,466
財務活動によるキャッシュ・フロー	△32,196	△41,280
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,031	△118
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△111,165	243,595
現金及び現金同等物の期首残高	244,936	133,771
現金及び現金同等物の期末残高	133,771	377,367

子会社・関連会社

(2020年3月31日現在)

印刷事業

		資本金 (百万円)	議決権の所有割合 (%)
(株) DNP北海道	総務・経理事務等代行サービス	100	100.0
(株) DNP東北	総務・経理事務等代行サービス	100	100.0
(株) DNP中部	総務・経理事務等代行サービス	100	100.0
(株) DNP西日本	総務・経理事務等代行サービス	100	100.0
(株) DNP四国	製版・印刷・製本の製造・販売	50	97.0

情報コミュニケーション部門			
出版関連事業			
丸善CHホールディングス(株)	事業会社への投資	3,000	53.5
(株) 図書館流通センター	図書販売、データ作成、運営等の図書館支援、コンサルティング	266	53.5 (53.5)
丸善雄松堂(株)	教育・学術事業、店舗事業、出版事業、店舗内装事業他	100	53.5 (53.5)
丸善出版(株)	出版業	50	53.5 (53.5)
(株) 丸善ジュンク堂書店	書籍・雑誌・文房具の販売	50	53.5 (53.5)
ブックオフグループホールディングス(株)	グループ会社の経営管理およびそれに付帯する業務	100	18.4 (11.0)
(株) 文教堂グループホールディングス	事業会社への投資	50	23.7
(株) トク・ディファクト	ハイブリッド書店サービスの運営等	100	100.0
(株) ビジュアルジャパン*	コンピュータソフトウェア開発・販売・保守	50	87.0
(株) DNP書籍ファクトリー	オフセット印刷、製本	200	100.0
(株) DNPメディア・アート	プリプレス・メディア制作	180	100.0
(株) モバイルブック・ジェービー	電子出版流通プラットフォーム事業、電子書籍配信サービス	100	63.8
教育出版(株)	教科書・教材品の編集・販売	60	48.2
(株) 出版流通イノベーションジャパン	出版流通市場活性化のための調査・研究および施策の立案	50	50.0
大口製本印刷(株)	製本	49	100.0 (15.1)
Tien Wah Press (Pte.) Ltd.	製版・印刷・製本	(S\$1,000)	100.0
		4,600	

情報イノベーション事業			
(株) インテリジェント ウェイブ	ソフトウェアの開発・保守	843	50.7
(株) DNPアートコミュニケーションズ	美術品画像・映像の企画・制作・販売	300	100.0
(株) DNPグラフィカ	オフセット印刷・製本	100	100.0
(株) DNPコミュニケーションデザイン	企画・制作・製版・刷版	100	100.0
(株) DNPデータテクノ	各種帳票およびプラスチックカードの製造・販売ならびにBPOサービス	100	100.0
(株) DNPデジタルソリューションズ	情報システムの企画・設計・保守・運営	100	100.0
(株) DNPエスピーソリューションズ	各種広告宣伝物の企画・製造	80	100.0
(株) DNPマルチプリント	製版・印刷・製本	100	100.0
(株) DNPハイパーテック	コンピュータおよび周辺機器の製造販売並びにソフトウェアの開発・製造・販売	40	100.0
(株) エスピーシー*	印刷物等の発送事務代行業務	20	100.0 (100.0)
(株) DNPプランニングネットワーク	印刷物の企画・制作	50	95.0
(株) DNPソーシャルリンク	インターネット等を利用した広告・システム等の企画・開発・運営	10	100.0
(株) DNPメディアサポート	各種印刷物の製造・販売	10	95.0
MK Smart Joint Stock Company	カードおよびビジネスフォームの製造・販売	(VND 1,000,000)	36.3
		100,000	
PT. Wahyu DNP Bureau	カードの発行サービス	(US\$1,000)	45.0
		2,000	

イメージングコミュニケーション事業			
(株) DNPイメージングコム	昇華型・溶融型熱転写記録材の製造・加工	100	100.0
(株) DNPフォトイメージングジャパン	フォト製品の販売、証明写真機、記念撮影フォトブース事業	100	100.0
(株) DNPアイデンティシステム	官庁系ICカード身分証明機器、材料の販売	60	100.0
(株) DNPホリホック	フォトスタジオ運営、関連設備サービス	90	100.0 (100.0)
DNP Imagingcomm Asia Sdn. Bhd.	昇華型・溶融型熱転写記録材の製造・加工・販売、フォト製品の販売	(RM 1,000)	100.0
		190,000	
DNP Imagingcomm America Corporation	昇華型・溶融型熱転写記録材の製造・加工・販売、フォト製品の販売	(US\$1,000)	100.0
		71,980	(100.0)
Foto Fantasy, Inc.	記念撮影フォトブースの開発・製造・運営	(US\$1,000)	100.0
		10	(100.0)
DNP Photo Imaging Europe SAS	フォト関連商品の販売	(Euro 1,000)	100.0
		2,408	
DNP Imagingcomm Europe B.V.	昇華型・溶融型熱転写記録材の加工・販売	(Euro 1,000)	100.0
		1,000	

生活・産業部門			
包装関連事業			
(株) ライフスケープマーケティング	食品・飲食物の購買・消費等に関する各種情報の調査・収集・提供	430	84.0
(株) DNPテクノパック	包装用品の製造・印刷・加工	300	100.0
相模容器(株)	各種プラスチックチューブの製造	200	90.0
(株) アセパティク・システム	無菌充填システムの製造・販売およびコンサルティング	100	100.0
(株) DNP包装	充填および包装加工	80	100.0
(株) DNP・SIG Combibloc	飲料および液体食品向け無菌紙容器および充填機器の販売	75	50.0
Dai Nippon Printing (Thailand) Co., Ltd.*	包装用品の販売	(THB 1,000)	100.0
		200,000	
DNP Vietnam Co., Ltd.	包装用品の製造・販売	(US\$1,000)	100.0
		31,500	(20.0)
PT DNP Indonesia	包装用品の製造・販売	(US\$1,000)	51.0
		26,000	

生活空間関連事業			
DNP住空間マテリアル販売(株)	建材製品の販売	300	100.0
(株) DNPエリオ	鋼板・アルミプリント等の金属板印刷・加工	300	50.0
(株) DNP生活空間	建材製品の製造・印刷・加工	200	100.0
モビリティ事業			
DNP田村プラスチック(株)	自動車用品および部品の製造・販売	60	100.0
産業用高機能材関連事業			
(株) DNP高機能マテリアル	リチウムイオン電池用部材の製造	200	100.0

エレクトロニクス部門			
ディスプレイ関連製品事業			
(株) DNPプレジジョンデバイス姫路	ディスプレイ関連製品の製造	400	100.0
DNP Denmark A/S	電子精密部品の製造・販売	(DKr1,000)	100.0
		135,000	

電子デバイス事業			
ディー・ディー・ファインエレクトロニクス(株)	電子精密部品の製造・販売	490	65.0
(株) DNPファインオプトロニクス	電子精密部品の製造	300	100.0
(株) DNPエル・エス・アイ・デザイン	半導体製造用図面の設計・制作	100	100.0
台湾美日先進光罩股份有限公司	半導体フォトマスクの製造・販売	(NT1,000)	49.9
		2,198,185	
DNP Photomask Europe S.p.A.	半導体フォトマスクの製造・販売	(Euro 1,000)	80.5
		47,200	

その他			
日本ユニシス(株)	ソフトウェアの開発・販売および各種システム関連サービス等	5,483	20.6
(株) DNPファインケミカル	化成品等の製造・販売	2,000	100.0
(株) DNPファインケミカル宇都宮	医薬品の製造・販売	100	100.0 (100.0)
(株) DNPロジスティクス	梱包・発送・貨物運送・倉庫業	626	100.0
DICグラフィックス(株)	印刷インキ等の製造・販売	500	33.4
PSP(株)	病院内システムの企画・研究・開発・販売・保守	379	30.9
(株) DNPエンジニアリング	印刷機械・工作機械などの製造・修理・販売	100	100.0
大日本商事(株)	各種商品の売買	100	94.3
(株) サイバーナレッジアカデミー	標的型サイバー攻撃への対策要員を訓練・養成するアカデミーの運営	70	100.0
(株) シービーデザインコンサルティング*	個人情報の保護・危機管理に関するコンサルティング	40	92.5
(株) 先端機能画像医療研究センター*	遠隔画像診断サービス事業	32	51.1
(株) アットテール*	食品スーパー等の製造・販促に関する調査・コンサルティング・企画	30	66.7
(株) DNPテクセリアルズコンサルティング	ビジネスの企画および立案	10	50.0
DNP Corporation USA	事業会社への投資	(US\$1,000)	100.0
		62,164	(7.1)
DNP Holding USA Corporation	事業会社への投資	(US\$1,000)	100.0
		100	(100.0)
迪文普企業諮詢(上海)有限公司*	中国市場・事業化の調査他	(US\$1,000)	100.0
		420	
		(CNY1,000)	
		21,000	
DNP Asia Pacific Pte. Ltd.	東南アジア・オセアニア地域の事業統括	(S\$1,000)	100.0
		2,000	
		(US\$1,000)	
		55,441	

福利厚生・施設管理会社など			
(株) DNPファジリティサービス	ビル施設の管理・清掃・警備、厚生施設の運営	350	100.0
(株) DNP情報システム	情報システムの設計・開発・保守およびソフトウェアの制作・販売	100	100.0
(株) DNPメトロシステムズ	情報システムの企画・設計・開発・保守・サポート業務	100	100.0 (90.0)
(株) DNPヒューマンサービス	人事関連施策の企画・運営	90	100.0
(株) DNPアカウンティングサービス	経理事務代行およびコンサルティング	30	100.0
(株) DNPテクニサーチ*	特許関係の調査、契約書の作成	20	100.0
(株) DNPビジネスパートナーズ*	オフィスサービス関連の事務業務	10	100.0

海外販社			
DNP Korea Co., Ltd.*	電子精密部品の販売	(Krw 1,000)	100.0
		800,000	
台湾大日本印刷股份有限公司	電子精密部品の販売	(NT 1,000)	100.0
		10,000	
迪文普国際貿易(上海)有限公司*	印刷物等の販売、フォト関連製品の販売	(US\$1,000)	100.0
		5,400	
DNP America, LLC	印刷物・電子精密部品・建材の販売	(US\$1,000)	100.0
		100	(100.0)
DNP Singapore Pte. Ltd.*	電子精密部品・建材の販売	(S\$1,000)	100.0
		350	
DNP Europa GmbH*	建材・印刷物の販売	(Euro 1,000)	100.0
		92	
Dai Nippon Printing Co. (Australia) Pty. Ltd.*	印刷物の販売	(A\$1,000)	100.0
		70	
迪文普舒適空間(上海)新材料有限公司*	印刷物等の販売(生活空間およびモビリティの製品、サービス)	(CNY1,000)	100.0 (100.0)
		10,000	
迪文普成像技術(上海)有限公司*	印刷物等の販売(イメージングコミュニケーション事業部の製品、サービス)	(CNY1,000)	100.0 (100.0)
		24,000	

飲料事業

飲料			
北海道コカ・コーラボトリング(株)	飲料の製造・販売	2,935	59.9 (6.4)

注：1. 議決権の所有割合の()内は間接所有割合(内数)です。
2. *は非連結会社、および特分法非適用関連会社です。

投資家情報

(2020年3月31日現在)

大日本印刷株式会社

本社：〒162-8001
東京都新宿区市谷加賀町一丁目1番1号

創業：1876年

従業員数(連結)：38,181名

資本金：114,464百万円

株式の総数：
発行可能株式総数 745,000,000株
発行済株式総数 324,240,346株

単元株主の総数(100株以上を保有)：
21,606名

上場証券取引所：東京証券取引所

大株主の状況：

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	31,607	11.25
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	15,871	5.65
第一生命保険株式会社	9,264	3.30
自社従業員持株会	7,636	2.72
株式会社みずほ銀行	5,706	2.03
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	5,335	1.90
ジェーピー モルガン チェース バンク 385151	4,985	1.77
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口7)	4,942	1.76
日本生命保険相互会社	4,735	1.69
GOVERNMENT OF NORWAY	4,052	1.44

(注) 1. 持株比率は、発行済株式総数から自己株式を控除した株式数(280,892,114株)を基準に算出しております。
2. 自己株式は、上記大株主から除外しております。
3. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社および資産管理サービス信託銀行株式会社は、2020年7月27日、両社の共同持株会社であったJTCホールディングス株式会社と合併し、株式会社日本カストディ銀行となりました。

株式コード：7912

株主名簿管理人：
みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
東京都中央区八重洲一丁目2番1号

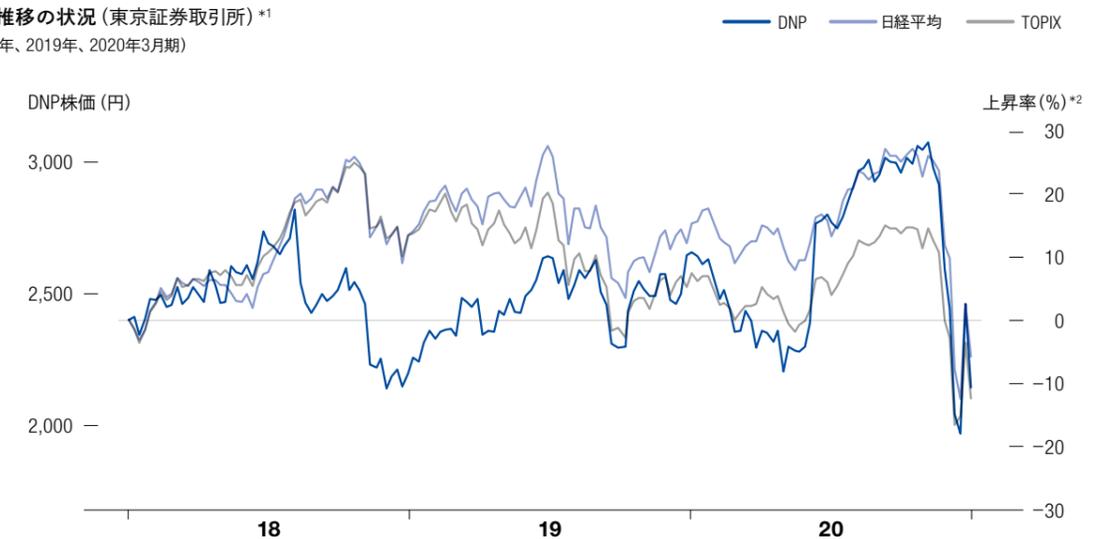
米国預託証券(ADR)：
比率(ADR:普通株)：2:1
上場市場：OTC(店頭取引)
シンボル：DNPLY
CUSIP番号：233806306
名義書換・預託代理人：
The Bank of New York Mellon
101 Barclay Street, New York, NY 10286,
U.S.A.
電話：(201) 680-6825
フリーダイヤル(米国内)：888-269-2377
(888-BNY-ADRS)
URL: <https://www.adrbnymellon.com/>

定時株主総会：6月中

投資家情報に関するお問い合わせ：
大日本印刷株式会社
IR・広報本部 IR室
東京都新宿区市谷加賀町一丁目1番1号
Tel: 03-6735-0124
Fax: 03-5225-8239

ウェブサイト：
<https://www.dnp.co.jp/>

株価推移の状況(東京証券取引所)*1
(2018年、2019年、2020年3月期)



*1 2017年3月末日の終値を基準にしています。
*2 2017年10月1日をもって、単元株式数を1,000株から100株へ変更するとともに、当社普通株式2株を1株とする株式併合を実施しています。上記の株価については、株式併合後を基準に記載しています。

株主総利回り*3推移

決算年月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
株主総利回り (%)	88.36	108.22	102.31	124.27	112.20
(比較指標：配当込みTOPIX) (%)	(89.18)	(102.28)	(118.51)	(112.54)	(101.85)

*3 株主総利回りは、キャピタルゲインと配当を合わせた、株主にとっての総合投資利回りを表します。計算方法は以下のとおり：
(各事業年度末日の株価+当事業年度の4事業年度前から各事業年度までの1株当たり配当額の累計額) / 2015年3月期末日の株価

議決権の状況

区分	株式数(株)	議決権の数(個)
無議決権株式	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—
完全議決権株式 (自己保有株式) 普通株式	43,348,200	—
完全議決権株式 (その他) 普通株式	280,628,200	2,806,282
単元未満株式 普通株式	263,946	—
発行済株式総数	324,240,346	—
総株主の議決権	—	2,806,282

自己株式等

所有者	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する割合(%)
大日本印刷(株)	43,348,232	13.37
計	43,348,232	13.37

社外からの評価 (2020年6月30日現在)

DNPは、以下の世界的な社会的責任投資(SRI)指数に組み入れられています。また、年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)が採用する4つのESG指数「FTSE Blossom Japan Index」「MSCI ジャパンESGセレクト・リーダーズ指数」「MSCI 日本株女性活躍指数」「S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数」すべての構成銘柄に、印刷業界で唯一選定されています。さらに、環境情報開示システムを提供する国際的な非営利団体であるCDPから、「サプライヤー・エンゲージメント評価」において最高評価である「サプライヤー・エンゲージメント・リーダー・ボード」に初めて選出されました。

社会的責任投資(SRI)指数



サプライヤーエンゲージメント評価



「DNPグループ統合報告書2020」冊子は、環境に配慮した印刷物として以下のマークが付与されています。



本報告書を印刷・製本する際の電力(500kWh)は、自然エネルギーでまかなわれています。



大日本印刷株式会社

〒162-8001 東京都新宿区市谷加賀町1-1-1
TEL : 03-3266-2111 (大代表)
URL : <https://www.dnp.co.jp/>
©2020 DNP